

For New Technology Network

NTN[®]

NTN 株式会社



NTNレポート 2013

2013年3月期



NTNグループプロフィール

さまざまな用途のベアリング(軸受)で、世界中の産業と暮らしを支えています。

NTNは、軸受を主力商品としてグローバルに事業展開する精密機器メーカーです。1918年の創業以来、自動車をはじめ建設機械、農業機械、航空機、鉄道車両、風力発電機、さらに医療や環境関連機器など幅広い分野で商品や技術を提供しています。

等速ジョイント
低燃費と
乗り心地を向上



世界シェア

No.2



鉄道車両用
世界の
高速鉄道で



建設機械用

資源採掘や土木建設で



航空宇宙用
世界のジェット機や
ロケット、人工衛星で



企業理念

For New Technology Network

～新しい技術で世界を結ぶ～

新しい技術の創造と新商品の開発を通じて
国際社会に貢献する

1. 独創的技術の創造
2. 客先及び最終消費者に適合した付加価値技術及びサービスの提供
3. 着実な業績の伸長の下での社員の生活向上、株主への利益還元、社会への貢献
4. グローバリゼーションの推進と国際企業にふさわしい経営・企業形態の形成

産業機械市場向け

さまざまな産業機械の回転部分を、
高性能で支えています

工作機械用
高速回転する機械で



医療機器用
CTスキャナーや
人工心臓で



風力発電機用
高効率な発電装置や
洋上風力発電で



農業機械用
世界の
農業機械で



世界シェア

No.1



ハブベアリング
低燃費と安全性を向上

ニードルローラベアリング
トランスミッションの小型・軽量化

自動車市場向け

自動車の小型・軽量化、
低トルク化により、
省エネルギーに貢献



EVシステム商品
インホイールモータシステムや
各種モジュール商品

技術サービス
最適な軸受選択や
使用方法などの講習



産業機械用補修
軸受のメンテナンスと交換



自動車補修部品
(オートパーツ)販売
欧米やアジアで
事業展開



補修・市販市場向け

産業機械・自動車の
メンテナンスニーズに
応えています

会社概要 (2013年3月31日現在)

社名: NTN株式会社
商標: **NTN**
創業: 1918年(大正7年)3月
本社: 〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号
代表者: 代表取締役会長 鈴木 泰信
代表取締役社長 高木 重義
従業員: 連結 / 21,398名
単体 / 5,450名
決算期: 3月
資本金: 543億円
売上高: 連結 / 5,396億円
単体 / 3,184億円
(2013年3月期)

事業形態別売上高(連結)

自動車市場

66%
(3,566億円)

産業機械市場

17%
(937億円)

補修・市販市場

17%
(892億円)



CONTENTS

グラフでみる主要経営指標 3
 財務ハイライト 5
 ステークホルダーの皆さまへ 7
 トップインタビュー 8

特集 復活から攻めへ 15

Action for change 1 15

世界中で産業機械と
補修・市販市場向け販売を強化

Action for change 2 17

自動車市場向けで
利益を出せる体質へ

Action for change 3 19

新商品・新事業の
拡大を目指して

事業概況 21

産業機械市場 23
 補修・市販市場 25
 自動車市場 27

研究開発 29

CSR活動報告 30

コーポレート・ガバナンス 31
 社会・環境的側面の責任 39

第三者意見 59

財務報告 60

監査報告書 69

投資家情報 70

連結子会社および 持分法適用関連会社 71

見通しに関するお願い

本レポートには、当社の将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は、本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご理解くださいますようお願いいたします。

編集方針

当社は、経営計画や業績に加えて、CSR基本方針やCSR活動、環境保全への取り組みなどを積極的に開示することで、すべてのステークホルダーのご理解とご支援を賜ることが重要であると考えています。その一環として、2010年3月期から「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合し、「NTNレポート」として発行しています。

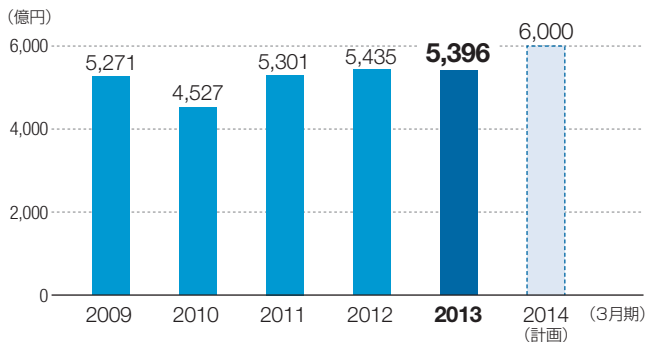
グラフでみる主要経営指標

NTN株式会社および連結子会社 3月31日に終了する会計年度

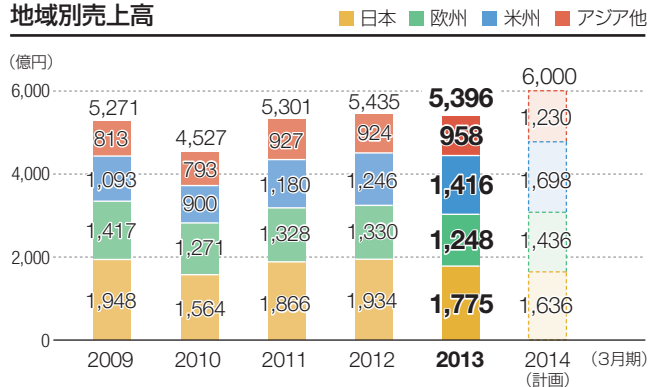
IR指標

※「2014年3月期の見通し」は、2013年5月20日時点の公表値です。

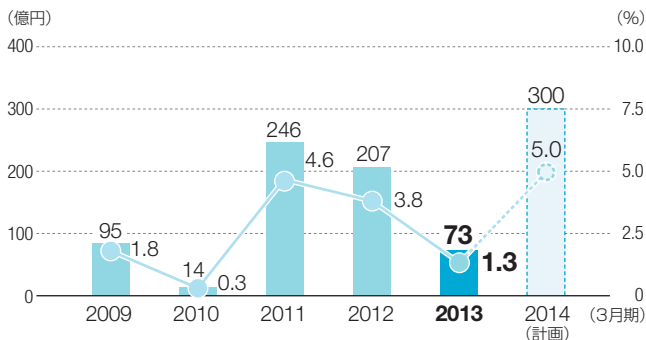
売上高



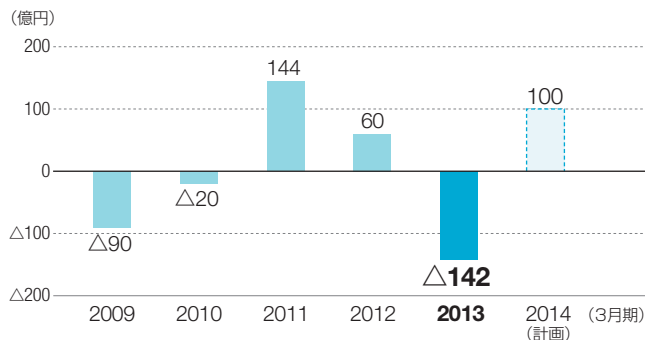
地域別売上高



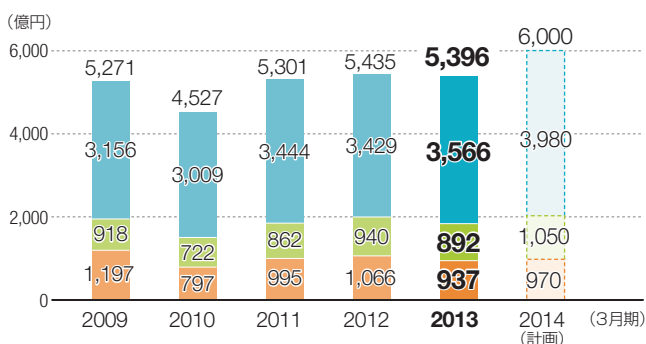
営業利益/利益率



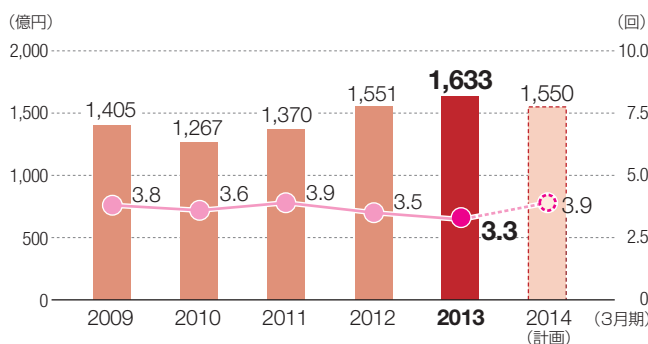
当期純利益(損失)



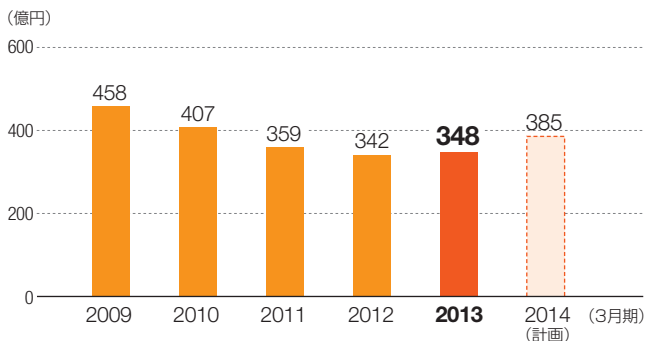
事業形態別売上高



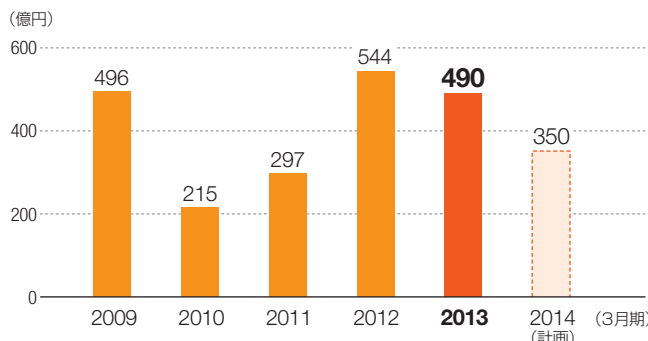
棚卸資産/回転率



減価償却費



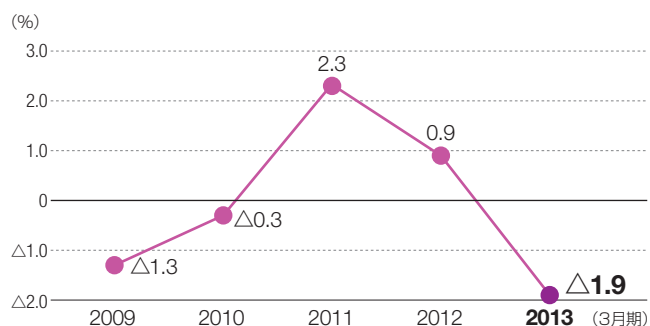
設備投資額



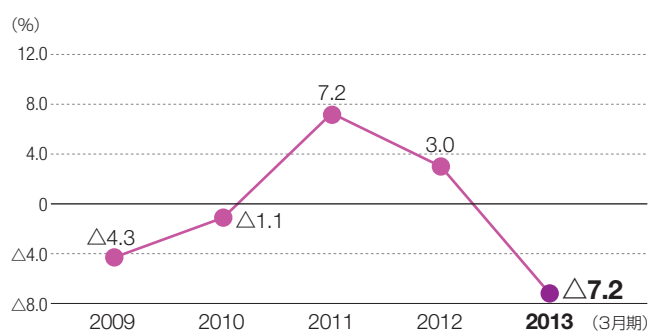
(見通しに関する注記) 本レポートには、当社の将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は、本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご理解くださいますようお願いいたします。

CSR指標

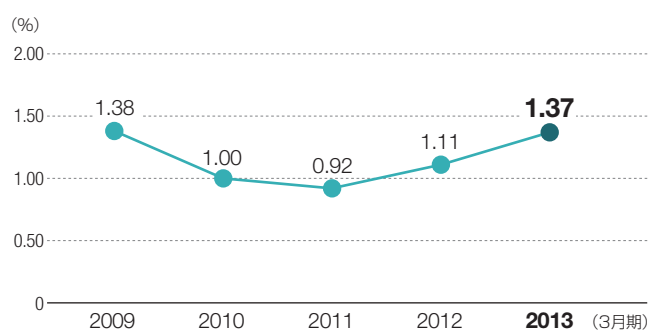
総資産当期純利益(損失)率(ROA)



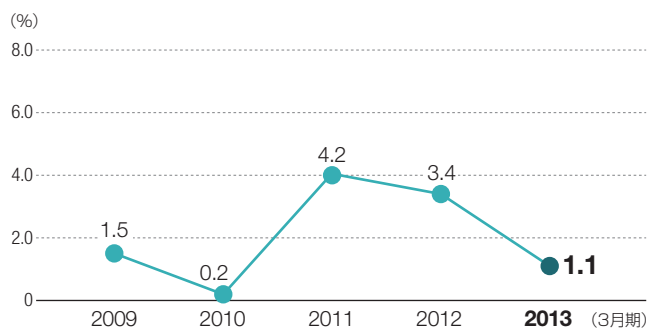
自己資本利益(損失)率(ROE)



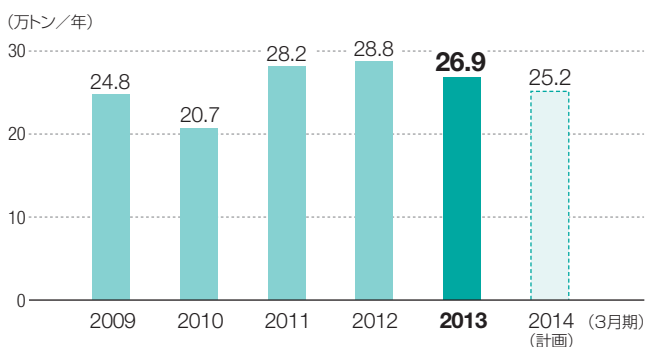
ネットD/Eレシオ



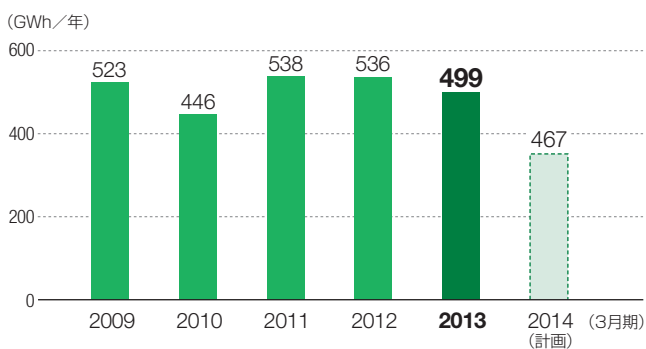
NTN-ROI[※] ※ NTN-ROI=税引後営業利益/(棚卸資産+有形固定資産)



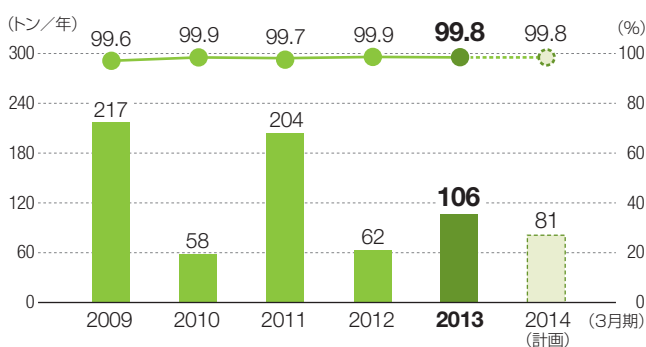
CO₂総排出量(国内グループ)[※]



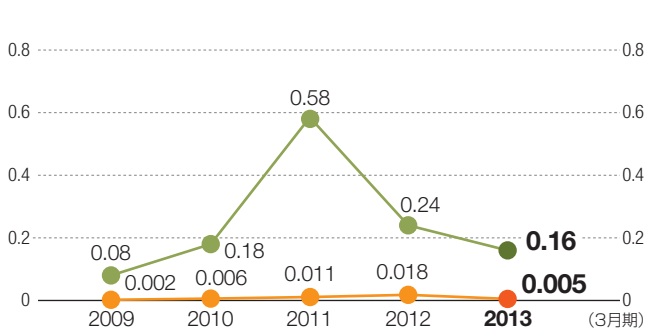
電力使用量



リサイクル率と最終処分量の推移(国内グループ) ■ 最終処分量 ● リサイクル率



労働安全指標(度数率・強度率)(国内事業所) ● 度数率 ● 強度率



財務ハイライト

NTN株式会社および連結子会社 3月31日に終了する会計年度

	2003	2004	2005	2006	2007
会計年度					
売上高……………(百万円)	342,745	357,394	388,349	434,837	483,818
営業利益……………(百万円)	20,785	24,709	33,201	37,645	46,793
営業利益率……………(%)	6.1	6.9	8.5	8.7	9.7
税金等調整前当期純利益(損失)……………(百万円)	6,198	18,181	26,586	30,370	45,170
当期純利益(損失)……………(百万円)	2,657	11,032	16,740	19,550	27,014
設備投資額……………(百万円)	25,264	38,092	49,670	49,284	59,347
減価償却費……………(百万円)	23,838	23,979	24,870	28,586	32,693
研究開発費……………(百万円)	12,255	13,543	14,952	14,771	14,221
会計年度末					
総資産……………(百万円)	467,198	460,341	516,578	561,494	611,944
純資産……………(百万円)	134,928	142,487	157,952	183,247	215,815
棚卸資産……………(百万円)	92,729	83,565	93,167	107,048	107,131
有利子負債……………(百万円)	161,446	164,091	176,186	183,199	197,911
従業員数……………(名)	11,810	11,885	12,788	14,631	17,306
1株当たり情報					
純資産……………(円)	291.82	308.27	341.93	396.73	445.61
当期純利益(損失)：					
当期純利益(損失)……………(円)	5.70	23.54	35.83	41.94	58.34
潜在株式調整後当期純利益(損失)……………(円)	5.51	21.87	32.94	38.55	53.74
配当金……………(円)	5.00	5.50	8.50	11.00	16.00
その他情報					
棚卸資産回転率……………(回)	3.7	4.3	4.2	4.1	4.5
ネットD/Eレシオ……………	0.82	0.86	0.79	0.80	0.79
総資産当期純利益(損失)率(ROA)……………(%)	0.6	2.4	3.4	3.6	4.6
自己資本利益(損失)率(ROE)……………(%)	1.9	8.0	11.1	11.5	13.8
NTN-ROI……………(%)	5.0	6.1	7.7	7.7	8.6
自己資本比率……………(%)	28.9	31.0	30.6	32.6	34.2
ESG指標					
CO ₂ 総排出量(国内グループ)……………(万トン/年)	20.5	22.3	24.7	27.0	27.0
電力使用量……………(GWh/年)	448	452	512	532	562
用水使用量(国内グループ)……………(万m ³ /年)	175	200	211	229	225
PRTR法対象物質の取扱量……………(トン/年)	-	-	-	-	114.3
リサイクル率(国内グループ)……………(%)	93.2	94.4	96.3	98.7	98.5
最終処分量……………(トン/年)		1,722	2,843	1,969	710.7
労働安全指標(度数率・強度率)：					
度数率……………	0.15	0.26	0.35	0.34	0.26
強度率……………	0.003	0.004	0.010	0.004	0.002

注記1：米ドル金額は、便宜上、1US\$=94.05円(2013年3月31日現在)で換算しています。

注記2：CO₂総排出量は、電力使用時のCO₂排出量の換算係数を「固定係数0.381」として算出しています。(詳細はP.54をご参照下さい)

単位：千米ドル
(1株当たり金額を除く)

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013
533,985	527,100	452,746	530,056	543,468	539,595	\$ 5,737,321
49,612	9,479	1,399	24,560	20,724	7,278	77,384
9.3	1.8	0.3	4.6	3.8	1.3	1.3
44,313	(10,104)	(1,838)	22,855	16,357	(13,898)	(147,773)
27,431	(8,985)	(2,015)	14,399	5,993	(14,196)	(150,941)
59,504	49,594	21,504	29,700	54,440	48,979	520,776
39,547	45,759	40,702	35,936	34,175	34,841	370,452
15,006	17,402	14,687	15,697	17,157	16,174	171,972
629,464	627,613	618,802	632,001	693,258	768,462	\$ 8,170,781
216,401	192,223	214,551	210,353	212,126	211,743	2,251,388
109,970	140,467	126,664	136,985	155,107	163,287	1,736,172
212,874	275,996	231,639	223,283	271,978	360,802	3,836,278
18,960	20,679	17,959	19,172	20,789	21,398	
445.98	376.77	374.19	376.05	370.19	375.84	\$ 4.00
58.43	(19.14)	(4.00)	27.08	11.27	(26.69)	0.28
54.59	-	-	-	-	-	-
19.00	13.00	8.00	10.00	10.00	0	0
4.9	3.8	3.6	3.9	3.5	3.3	
0.86	1.38	1.00	0.92	1.11	1.37	
4.4	(1.3)	(0.3)	2.3	0.9	(1.9)	
13.1	(4.3)	(1.1)	7.2	3.0	(7.2)	
8.6	1.5	0.2	4.2	3.4	1.1	
33.3	28.2	32.2	31.6	28.4	26.0	
28.1	24.8	20.7	28.2	28.8	26.9	
583	523	446	538	536	499	
237	207	179	225	220	203	
114.2	69.1	51.7	66.9	60.7	48.4	
98.5	99.6	99.9	99.7	99.9	99.8	
923	217.2	58	204	62	106	
0.26	0.08	0.18	0.58	0.24	0.16	
0.002	0.002	0.006	0.011	0.018	0.005	

ステークホルダーの皆さまへ

当社グループはコンプライアンスの徹底を最重要課題として捉え、法令・規則の遵守に努めてきました。しかしながら、2013年3月期は当社グループの韓国とシンガポールの連結子会社が当局の立入調査を受けたほか、軸受の国内取引に関して独占禁止法(独禁法)違反の疑いがあるとして、排除措置命令・課徴金納付命令を受けました。両命令を不服として審判請求を行っておりますが、皆さまには多大な心配をおかけしていることを深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましてはこうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独禁法を含めた法令・規則の遵守を再徹底するため、継続的な教育・啓発等の活動と総括的な統制の強化を実施しております。

2013年3月期における日本経済は、一部に下げ止まりの兆しが見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。海外経済につきましては、米州では緩やかに回復しましたが、欧州の債務危機に対する根強い不安を背景とした金融面への影響や、中国の景気回復の遅れが見られました。

このような環境のもと、当社グループは、2011年4月から3年間の中期経営計画「躍進2013」に取り組んでおりましたが、

世界各地の経済環境が大きく変化したため、計画を全面的に見直すとともに、各種緊急対策および構造改革に着手しております。2013年4月からスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」では、「利益を造る企業体質への変革」を基本方針とし、「緊急対策」「経営資源の集中」「構造改革」「新商品・新事業の拡大」の4つの施策を重点的に実施してまいります。

当社は、CSR(企業の社会的責任)を経営の根幹としており、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、環境、労働、人権などで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

さらに、グループ全体で地球環境にやさしい省エネ貢献商品の開発に取り組むとともに、環境負荷の軽減に努めてまいります。

ステークホルダーの皆さまには、今後ともご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 鈴木 泰信

代表取締役社長 高木 重義



代表取締役会長
鈴木 泰信

代表取締役社長
高木 重義

トップインタビュー

当期の業績総括と中期経営計画

Q1 コンプライアンスの徹底のための取り組みは？

A 取締役会直轄の専門機関を置き、遵法体制をグローバルで再構築します。

独占禁止法(独禁法)違反の嫌疑に関しては、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、法遵守を再徹底するための体制構築および活動を推進しています。2012年4月には、取締役会の直轄組織として、社長を委員長とする「公正取引監察委員会」と、同委員会の方針や決定事項を全社に展開する「公正取引推進室」を新設し、社内研修、独禁法遵守ハンドブックの配布などによる啓発活動、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請などの審査を行うなど、法令・規則の遵守状況への監督・指導を徹底しています。海外についても、公正取引推進室の主導により地域ごとの責任体制を確立するとともに、各地域の競争法に対応した遵法体制の再構築に取り組んでいます。

Q2 2013年3月期の業績は？

A 海外事業における一時費用の増加などにより減益となりました。

2013年3月期は、産業機械市場向けが欧州市場の低迷や米州市場・アジア市場での需要減などから全般的に苦戦した一方、自動車市場向けが米州・アジア地域で販売を伸ばした結果、連結売上高は5,396億円(前期比0.7%減)と、ほぼ前年並みの結果となりました。

一方、損益に関しては、営業利益73億円(同64.9%減)、経常利益25億円(同86.6%減)と、非常に厳しい結果でした。大幅減益となった主な要因としては、自動車市場向けにおける売価レベルの低下、および海外事業における一時費用の増加などが挙げられます。特に米州での販売増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の増加などが、利益面に大きく影響しました。なお、一時費用の原因となりました混乱は現在解消されており。

また、独占禁止法関連損失引当金繰入額72億円、構造改革費用64億円、事業再編費用30億円、減損損失27億円などを特別損失として計上した結果、当期純損失は142億円(前期は60億円の当期純利益)となりました。

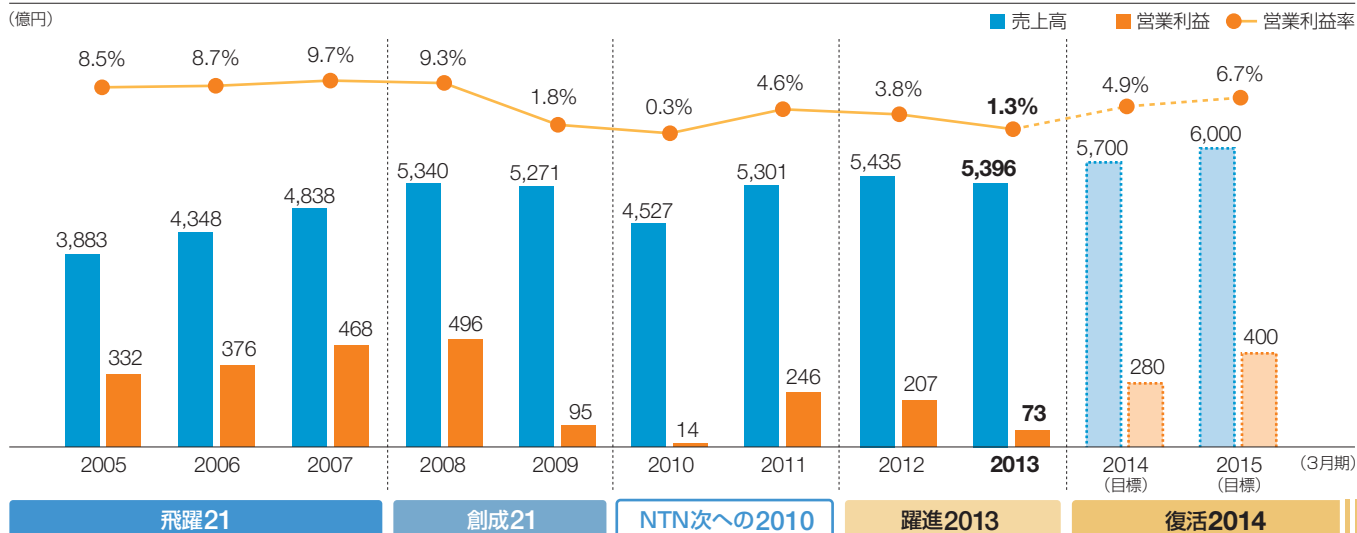
Q3 2013年3月期の地域別状況と主な取り組みは？

A 米州・アジア地域では増収、日本・欧州は減収となりました。

2013年3月期の国内自動車市場向けは、東日本大震災の影響による減産から回復を見せたものの、自動車輸出の減少により減収となり、産業機械市場向けも、建設機械市場の低迷などから苦戦が続きました。この結果、国内の売上高は、3,159億円(前期比5.5%減)と減収となりました。しかしながら、人件費やその他固定費の削減などにより、営業利益は98億円(前期比20.8%増)と増益となりました。

米州では、産業機械市場向けは建設機械向けが減少したものの、自動車市場向け、補修・市販市場向けの需要拡大により、

2013年3月期の業績



※ 2009年3月期からSNRの連結化開始。

※ 「復活2014」の目標値は、2013年2月18日時点の公表値です。(為替レート: US\$=¥85、€=¥110)



売上高は1,385億円(前期比14.3%増)と増収になりました。一方、営業利益については、前述の生産ラインの負荷増による一時費用の増加などにより、32億円の損失(前期は6億円の利益)となりました。

欧州は、財政不安を背景とした経済回復の遅れから、自動車市場向け、産業機械市場向け、補修・市販市場向けともに需要が減退し、売上高は1,365億円(前期比5.0%減)、営業利益も販売減少の影響などから2億円の損失(前期は46億円の利益)となりました。

アジア地域では、中国で日系メーカー向け販売が減少した一方、その他アジア地域がタイ洪水の影響による減産からの回復および顧客の需要拡大により、売上高は858億円(前期比4.1%増)と増収となりました。営業利益については、生産会社の操業立上げなど一時費用の増加により7億円(前期比86.2%減)と減益となりました。

Q4 2014年3月期の市場環境と業績見通しは？

A 海外市場における販売拡大により、売上・利益とも業績回復を見込んでいます。

2014年3月期の経済環境は、国内では円高の修正や政府の景気対策による回復が期待されるものの、欧州の財政不安の長期化や中国経済の成長鈍化など、世界全体では先行きに不透明感が残ると予想されます。そうした中で、当社グループは、後述する中期経営計画「復活2014」で策定した諸施策を着実に実行することで、業績回復に努めてまいります。

2013年3月期に推進した海外での新規顧客開拓やシェア向上活動により、2014年3月期は全般的に販売を回復できる

と予想しています。

特にアジア地域においては、中国における風力発電機・鉄道車両・建設機械などの需要回復や韓国での建設機械・工作機械用軸受の新規受注、自動車市場におけるアセアンの堅調な内需による販売増加などから、前期比28%増の大幅増収を見込んでいます。また、欧州においても、航空機需要の拡大と鉄道車両・農業機械用軸受における受注拡大、自動車の新規案件の寄与などにより同15%の増収が見込まれます。また、米州については、建設機械や風力発電機の需要は減少が予想されるものの、農業機械や航空機などの需要増加、自動車の買替需要などにより同20%の増収を見込んでいます。

一方、国内市場に関しては、航空機や鉄道車両、風力発電機などの分野で受注拡大が見込まれるものの、建設機械や変速機の需要減少、自動車メーカーの生産海外移管やエコカー補助金終了に伴う販売減などが予想されることから、前期比8%の減収を予想しています。

以上の結果、2014年3月期の通期業績は売上高6,000億円(前期比11.2%増)、営業利益300億円(前期比312%増)、経常利益230億円(前期比816%増)、当期純利益100億円(前期は142億円の損失)を見込んでいます。

※ 2014年3月期の業績予想における為替レートはUS\$=¥95、€=¥120を想定しています。

※ 当社の欧州、米国、韓国およびシンガポールの連結子会社は、各当局から競争法に関する調査などを受けており、当社ならびに当社の米国およびカナダの連結子会社は、米国およびカナダにおいて複数の民事訴訟の提起を受けております。また、当社の欧州の連結子会社は損害賠償請求に係る仲裁手続きを提起されております。いずれも現時点で経営成績および財政状態への影響の有無を予測することは困難であるため、上記見直しには織り込んでいません。

Q5 2013年3月期の配当は？

A 誠に遺憾ではございますが、配当は見送らせていただきます。

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要方針の一つと考えています。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本に、業績、配当性向、経営環境などを勘案して決定することにしています。しかしながら、2013年3月期は構造改革費用、事業再編費用、減損損失など特別損失を計上し、大幅な当期純損失となったことから、誠に遺憾ではございますが、配当は見送らせていただきます。

2014年3月期の配当につきましては、現時点では未定としています。業績の進捗を見極め、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

Q6

前中期経営計画の総括と、新中期経営計画の基本方針は？

A

企業体質を早急に革新し、現状を打開するため、戦略を見直しました。

2011年4月から開始した中期経営計画「躍進2013」では、世界全地域での高成長を目指して事業を進めてきました。しかしながら、世界各地の経済環境が大きく変化したため、企業体質を早急に革新して、次なる成長につなげていく必要があると認識しております。そこで「躍進2013」を一旦リセットし、2013年4月から2年間を対象とする中期経営計画「復活2014」へシフトすることを決めました。

「復活2014」の基本方針は「利益を造る企業体質への革新」です。世界全地域で高成長を目指してきた従来の戦略から、

「利益率の向上」と「財務体質の強化」に集中する戦略へ方針転換し、合わせて為替に左右されない体制づくりを進めます。

主な施策は、4つあります。利益創出のため短期的に実施する「1. 緊急対策」、自動車事業の収益改善など3つの重点分野への「2. 経営資源の集中」、中期的な視点で取り組む事業への「3. 構造改革」、そして次への成長に向けての「4. 新商品・新事業の拡大」です。これらの推進により2015年3月期に売上高6,000億円(2013年3月期比で+11%)、営業利益400億円(同約5倍)*を目指します。目標は売上高の増加よりも利益率の大幅な向上であり、外部環境に左右されず確実に利益を創出できる企業体質へと革新していきます。

* 「復活2014」の目標値は、2013年2月18日時点の公表値です。
(為替レート：US\$=¥85、€=¥110)

新中期経営計画「復活2014」(2014年3月期～2015年3月期)

基本方針：利益を造る企業体質への革新



2015年3月期：

売上高6,000億円、営業利益400億円、営業利益率6.7%を目指す

	実績値 2013年3月期	復活2014	
		2014年3月期	2015年3月期
売上高(億円)	5,396	5,700	6,000
営業利益(億円)	73	280	400
営業利益率	1.3%	4.9%	6.7%
当期純利益	△142	120	200
棚卸資産(億円)	1,633	1,500	1,450
棚卸資産回転率(回)	3.3	3.8	4.1
ROA	△1.9%	1.6%	2.6%
ROE	△7.2%	6.4%	10.5%
ネットD/Eレシオ	1.37	1.46	1.24
NTN-ROI ^{※1}	1.1%	4.3%	6.4%
為替レート	\$:¥82.9 €:¥106.8	\$:¥85 €:¥110	\$:¥85 €:¥110

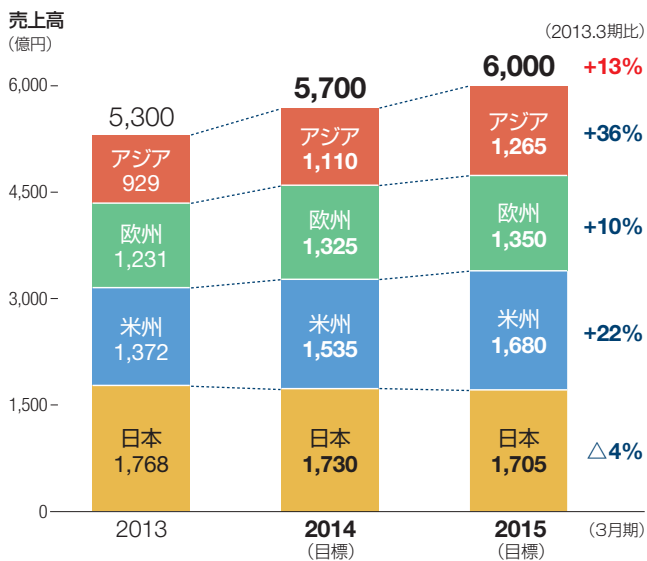
※1 NTN-ROI=税引後営業利益 / (棚卸資産+有形固定資産)

※2 「復活2014」の目標値は、2013年2月18日時点の公表値です。(為替レート：US\$=¥85、€=¥110)



復活2014【地域別売上高目標】

・販売は日本が減少、海外で増加
・海外の売上構成比率が増加



※「復活2014」の目標値は、2013年2月18日時点の公表値です。
(為替レート: US\$=¥85、€=¥110)

復活2014【2年間の事業形態別効果額】

(単位: 億円)

	経営資源の集中(比例費)(a)	構造改革(b)	計(c=a+b)	緊急対策(d)	合計(c+d)
自動車	152	97	249	102	425
産機・補修	48	26	74		
計	200	123	323	102	425

※各施策の金額は、為替レートUS\$=¥75、€=¥100で算出

Q7 「緊急対策」の内容と成果は?

A 2013年3月期下期からスタートし、すでに効果が現れています。

主な施策は5つあります。「1. 人件費削減」では、給与や賞与のカットなどにより2013年3月期は約20億円を削減し、さらに今後2年間で約28億円を削減する予定です。「2. 固定費削減」では、全部門で経費のカットに努め、利益に直結するテーマに経費を集中させます。その結果、2013年3月期は約35億円を削減し、さらに今後2年間で約74億円を削減する予定です。「3. 設備投資の抑制」では、研究開発にかかる投資や先行投資に絞ることで、2013年3月期の設備投資額を480億円に抑え、今後2年間で510億円(2年間の減価償却費以下)に抑制する予定です。「4. 棚卸資産の削減」では、2013年3月期の1,570億円を2年後には1,450億円まで圧縮する予定です。最後に「5. 資産の廃棄・売却」では、2013年3月期に約25億円を見込んでおります。

これらの緊急対策により、2013年3月期ですでに55億円の削減効果が現れています。今後は2014年3月期に55億円、2015年3月期に47億円の効果を見込んでいます。

緊急対策

利益創出のための短期対策

短期的な利益対策として、2013年3月期下期より実施しています。「復活2014」の2年間では、次の施策を実行します。

① 人件費削減

▶ 約28億円削減予定

② 固定費削減

▶ 約74億円削減予定

③ 設備投資の抑制

▶ 2年間の減価償却費以下の510億円まで抑制予定

④ 棚卸資産の削減

▶ 2年後に1,450億円まで削減予定

⑤ 資産の廃棄・売却(実施済)

▶ 2013年3月期に約25億円

Q8 「経営資源の集中」のポイントとは?

A 3つの主施策で、重点分野へ資源を集中します。

「1. 自動車事業の収益改善」では、自動車市場向け商品の利益率向上に向け、現地材料の採用拡大、前工程の現地一貫生産の拡大、部品標準化や品種統合などの設計・製造方法の見直しにより徹底したコスト削減に努めます。また、モジュール商品やシステム商品など利益率の高い高付加価値商品を拡大することで収益性を高めていきます。(詳細はP.19をご参照下さい)

「2. 補修・市販向け販売拡大」では、欧州で高収益の自動車補修(オートパーツ)事業を展開しているNTN-SNRの経験とノウハウをグローバルで共有しております。また、産業機械の補修事業に関しても、エネルギー、鉄鋼、鋁山などの社会インフラ産業を対象としたMRO※ビジネスにおいて、各地の現地

※ MRO: Maintenance Repair Overhaul

代理店と協業して販売力の強化と人材育成を進め、同時に顧客への技術講習の実施やメンテナンスツールの販売などにより拡大を目指します。さらに、日本に補修中央倉庫を設置してグローバルでの商品供給力強化と在庫圧縮を進めるほか、補修・市販市場向け商品の専用生産ラインを設け、多品種小ロット・短納期などの要請に柔軟に応えることで供給能力を向上させていきます。

「3. 産業機械事業のグローバル強化」では、航空機、鉄道車両、風力発電機、農業機械、工作機械など、今後もグローバルに継続成長が見込まれる業種に集中した営業活動を進めます。また、これまで低シェア地域であった中国・アセアン地域において、風力発電機、工作機械、建設機械、鉄道車両向けを強化すると同時に、地場メーカーへの販売も拡大します。近年は現地の品質水準も向上し、高付加価値の軸受が求められているため、中国技術センターを活用して現地要求に見合った設計・開発体制の強化を図り、着実に受注につなげていきます。

経営資源の集中

3つの重点分野に経営を集中

① 自動車事業の収益改善

- 自動車向け商品の利益率を向上
 - ・ 設計・製造方法の見直し
 - ・ 低収益品の売価改善
 - ・ 高付加価値商品の早期市場投入
 - ・ 成長市場の需要地生産を拡大
- 現地材料の活用と前工程の現地一貫生産を加速
 - ・ 現地鋼材の採用拡大
 - ・ 前工程の現地調達

② 補修・市販向け販売拡大

- 高収益事業の販売拡大に集中
 - ・ グローバルサプライチェーンの強化
 - ・ 補修向け専用生産ラインの設置
 - ・ オートパーツ事業、MROビジネスの拡大

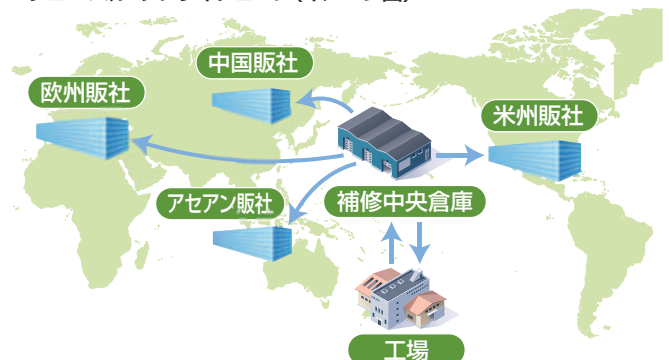
③ 産業機械事業のグローバル強化

- 成長市場と低シェア地域の販売強化に集中
 - ・ 成長業種における販売拡大
 - ・ 中国・アセアン地域の事業強化



キャラバンカーの活用による技術サービスの向上

グローバル サプライチェーン(イメージ図)



Q9 「構造改革」のポイントは？

A 3つの主施策による、中期的な視点で事業構造の改革に取り組みます。

「1. 人件費構造の改革」では、海外生産の拡大に合わせ、地域別の人員構成比を変えていくことで人件費削減につなげます。今後2年間でアジアを中心に海外人員を3%増やす一方、国内では2013年3月に実施した早期退職優遇制度などにより人員を5%削減する予定で、これにより約115億円の削減効果が見込まれます。また、「現地・現物・現人」の考え方に基づいて現地の優秀な人材の採用を増やし、現地人マネジャーを増強・育成していきます。

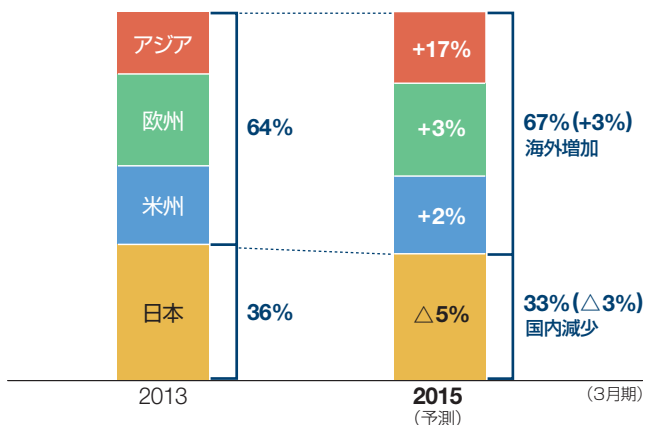
「2. 海外生産の加速」では、需要地生産を基本に、為替に左右されない生産体制を確立します。海外の現有設備をできる限り活用し、設計・部品調達から生産までの現地化を進めます。これは中長期的な視野でのLCC*品への対抗策であり、自動車事業の収益改善にも大きく寄与します。また国内では、NTNの本体工場から最新の生産設備を有する子会社工場へ生産を移管し、製造の近代化と自然災害に対するリスク分散を行います。

※ LCC: Low Cost Countries



「NTN物流株式会社」本社外観

地域別人員構成の変化



「3. 事業の選択」については、2013年4月に従来の生産物流と販売物流を統合する物流子会社「NTN物流株式会社」を設立し、物流の一元管理によるムダの排除と共同物流による輸送の効率化により、物流コストを約10億円削減します。また、精機商品事業の一部商品から撤退するため、現在撤退商品の絞り込みを進めており、撤退商品についてはアフターサービス体制を構築します。

構造改革

中長期的な事業構造改革

① 人件費構造の改革

● 海外生産の加速に伴う地域別人員構成と人件費構造を改革

〈海外〉

人員を増加。現地人を積極採用し、キーとなる現地マネージャーを増強、育成。

〈日本〉

早期退職優遇制度により人員を削減

② 海外生産の加速

● 需要地生産を基本とした為替に左右されない体制の確立

- ・ 海外生産の加速
- ・ 日本は近代化とリスク分散

③ 事業の選択

● 国内物流コストの削減と精機商品事業の一部撤退

- ・ 生産物流と販売物流の統合
- ・ 精機商品事業の一部商品からの撤退

Q10 「新商品・新事業の拡大」のポイントは？

A 3つの主施策で、高付加価値商品の開発とサービス・ソリューションビジネスの拡大に取り組みます。

「1. モジュール商品・システム商品の開発強化」では、軸受単体ではなく、メカトロ技術を高度に融合した先進モジュールの開発を通じて、周辺部品を取り込み、モジュール化していくことで付加価値を高めます。さらに、センサ技術などを搭載したシステム商品の開発強化により、メンテナンス費用の削減に貢献し、サービス・ソリューションビジネスへと事業を展開していきます。

「2. EVシステム商品の事業本格化」では、実用化に向けて社会実証事業を強化します。昨年は2人乗りの電動コミュータ車両を貸与し、フランスや静岡県で実証実験を実施しました。また、静岡県磐田市と連携して実施した1年間の社会実証実験にも成功しました。今後は実証実験により得られた各種データを活用し、早期にEVシステムの量産化、事業の本格化を実現したいと思います。

「3. 複合材料商品の開発と市場展開」では、金属粉末を使った焼結軸受や、高機能材料を用いた樹脂軸受などの複合材料商品を拡大します。当社の培った材料技術に、2011年にグループに加わった日本科学冶金の保有技術を組み合わせることで、さまざまな機能性新素材への展開を加速させます。



フランスで超小型EVの実証事業を開始(2013年6月)



Q11 CSRについての考え方と施策、今後の計画は?

A 事業活動を通じた取り組みを強化して、企業価値の最大化を図っていきます。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動において、CSRを経済的価値および環境・社会的価値の最大化を目指していくことと位置づけています。

当社の主力商品である軸受や等速ジョイントは、摩擦によるエネルギー損失を低減するものです。軸受に関しましては、風力発電機や鉄道車両などにも使われ、低炭素社会の実現に大きく貢献しています。こうした環境分野での取り組みをより実効あるものとするため、2014年3月期は、全社環境目標を全面的に見直しました。(詳細はP.52をご参照下さい)

一方、当社の事業活動は、株主の皆さまや従業員、取引先さま、お客さまなど、さまざまなステークホルダー(利害関係者)に支えられて成り立っています。こうしたステークホルダーに対して逐次説明責任を果たすとともに、事業活動を通じて、その期待と信頼に応えるように努めてまいります。

新商品・新事業の拡大

次への成長に向けた競争力の強化

① モジュール商品・システム商品の開発強化

- ユニット化、モジュール化、システム化へと付加価値を増大
- サービス・ソリューションビジネスへ領域を拡大

② EVシステム商品の事業本格化

- EVシステム商品の早期量産化を準備
- 超小型モビリティの実証事業を実施

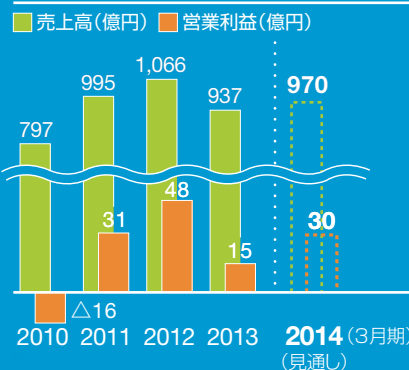
③ 複合材料商品の開発と市場展開

- 軸受から構造部材、機能性新素材へと事業を拡大

世界中で産業機械と補修・市販市場向け販売を強化

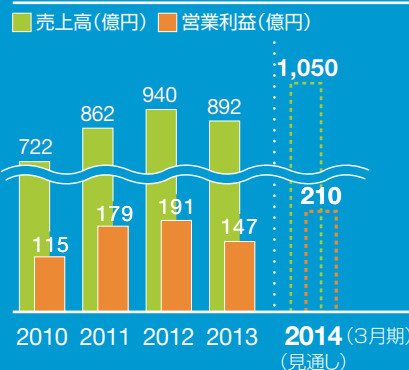
ターゲットを明確にした事業展開を推進

産業機械市場向けの 売上高・営業利益の推移と計画



※「2014年3月期の見通し」は、2013年5月20日時点の公表値です。

補修・市販市場向けの 売上高・営業利益の推移と計画



販売強化のために

産業機械市場向け

- 1 成長業種における販売拡大
- 2 中国・アセアン地域の事業強化

補修・市販市場向け

- 3 グローバルサプライチェーンの強化
- 4 MROビジネスの拡大

MRO: Maintenance Repair Overhaul

産業機械と補修・市販市場向けでは、航空機や風力発電機など今後も世界規模で成長の見込める業種への販売活動を強化。欧米だけでなく、中国・アセアン地域でも開発・生産体制を整え、販売を伸ばしていきます。

産業機械市場向け

1 成長業種における販売拡大

航空機、鉄道車両、風力発電機、農業機械、工作機械など、グローバルで継続的な成長が見込める業種をターゲットに、積極的な販売活動を展開しています。2013年3月期は、アメリカの航空機大手からエンジン用軸受や大手企業が開発中の新型洋上風力発電装置の軸受などを受注しました。今後、これら成長業種への提案をさらに強化し、収益拡大を目指します。



しています。上海にある中国技術センターのさらなる活用で、現地設計・現地開発の体制を強化し、受注までのスピードを向上させます。

補修・市販市場向け

3 グローバルサプライチェーンの強化

日本に設置した補修中央倉庫に売れ筋商品の在庫を集約し、各地への供給力を高めると同時に、在庫の偏りをなくします。また、個別品や多品種小ロット品に特化した生産専用ラインを国内に設置し、顧客要望にスピーディに対応していくことで顧客満足度を高め、販売拡大につなげていきます。

4 MROビジネスの拡大

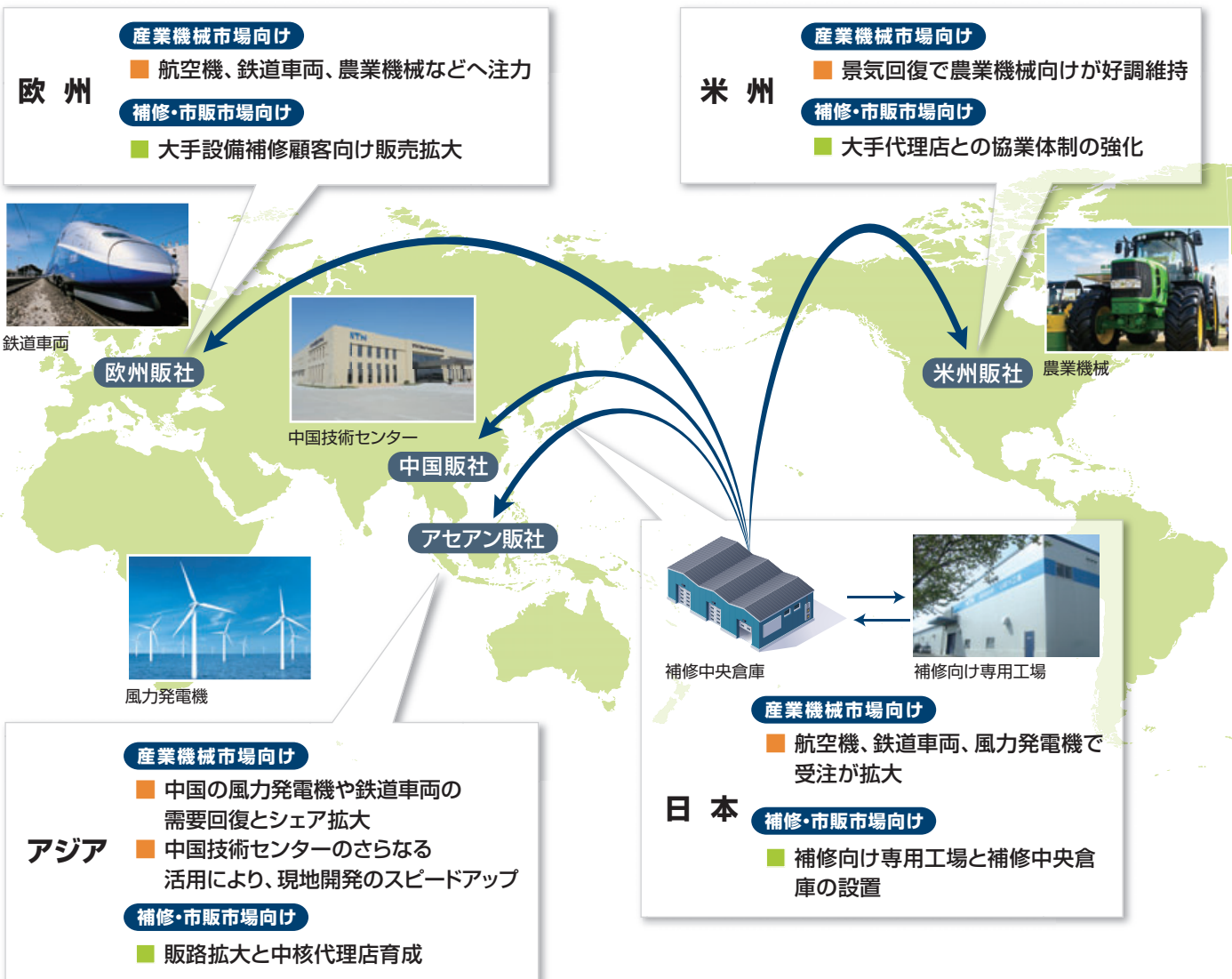
鉄鋼や製紙、港湾などの産業をターゲットにMRO (Maintenance Repair Overhaul) ビジネスを拡大します。各地の現地代理店と連携して現地エンジニアの育成やサービス体制の構築を進めるとともに、納入品データベースを活用したタイムリーな提案や顧客への技術講習、保守・点検用ツールの提供などを通してトータルブランドとしての認知を高めていきます。

2 中国・アセアン地域の事業強化

市場拡大が期待できる中国・アセアン地域において、「風力発電装置用状態監視システム(CMS)」や建設機械・工作機械のアクスル・減速機用軸受、高速鉄道車両・電気機関車向け軸受などに注力するほか、地場メーカー向けの販売活動も強化



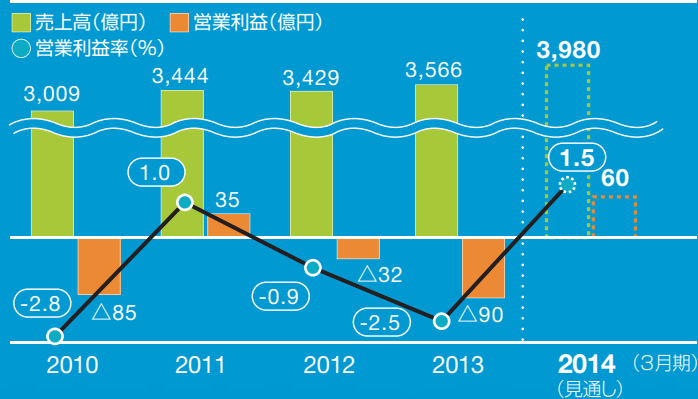
グローバル展開の強化



自動車市場向けで利益を出せる体質へ

「利益率向上」と「高付加価値化」を追求

自動車市場向けの売上高・営業利益の推移と計画



収益改善のために

自動車市場向け

- 1 「現地生産」の拡大
- 2 鋼材・前工程品の「現地調達」を拡大
- 3 設計・製造方法の見直し

「現地生産の拡大」や「現地調達の拡大」、「設計・製造方法の見直し」によってコスト削減に取り組む一方、高付加価値商品の早期市場投入によって自動車メーカーの求める軽量化・低燃費化にも対応すると同時に、利益率を高めます。

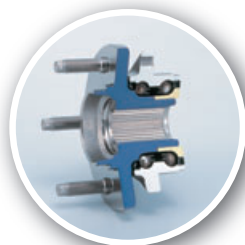
自動車市場向け

1 「現地生産」の拡大

自動車市場向けの収益改善に向け「現地生産」を基本に、各地での生産体制を強化しています。生産の前工程(鍛造、旋削など)を行うNTA Precision Axle Corp.(NTA)やNTPT Company Limited(NTPT)を活用し、材料から完成品までの現地一貫生産体制を確立しています。これによりコスト競争力・商品供給



NTA(米国)



ハブベアリング*



NTPT(タイ)



等速ジョイント

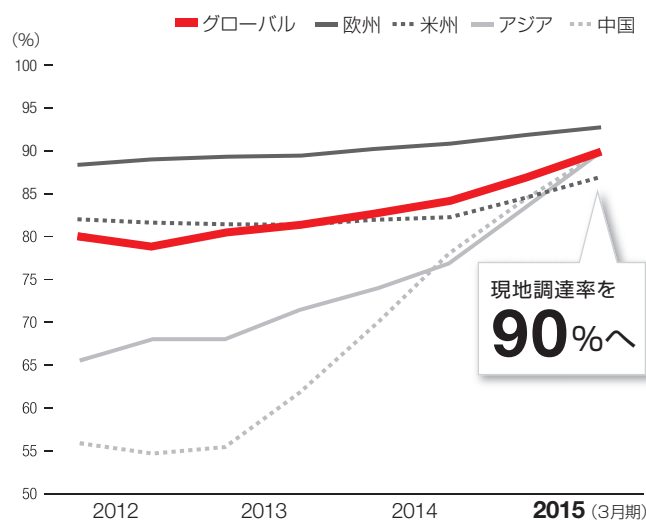
* 構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

力のグローバルでの強化を図るとともに、日本からの輸出を減らすことで為替変動に左右されない安定した企業体質への変革を進めます。

2 鋼材・前工程品の「現地調達」を拡大

現地生産とともに、鋼材や前工程品の「現地調達」も拡大していきます。鋼材については、中国や韓国、ロシアなどから

現地調達率の推移

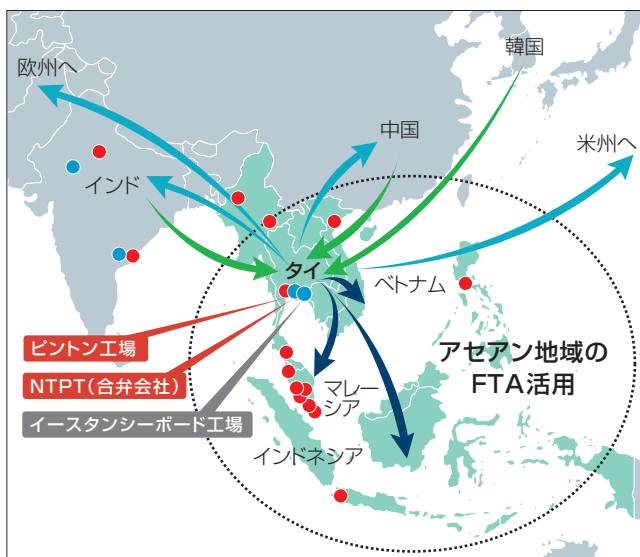




「安価で高品質な現地鋼材」を積極的に活用し、品質を保持しつつ製造コストを引き下げます。

さらに、鍛造や旋削などの前工程品についても日本からの輸送を減らし、現地での調達比率を高めていきます。当社の海外協力メーカは2012年度で約300社に上っていますが、今後も安価で高品質な材料を製造できる現地メーカの開拓を進め、各社とのパートナーシップを強化することで、「前工程からの現地一貫生産体制」を各地で構築していきます。これら海外鋼材の活用や現地生産品の供給に際しては、FTAなどを積極的に活用します。

タイをハブとした材料の調達と半製品・完成品の供給



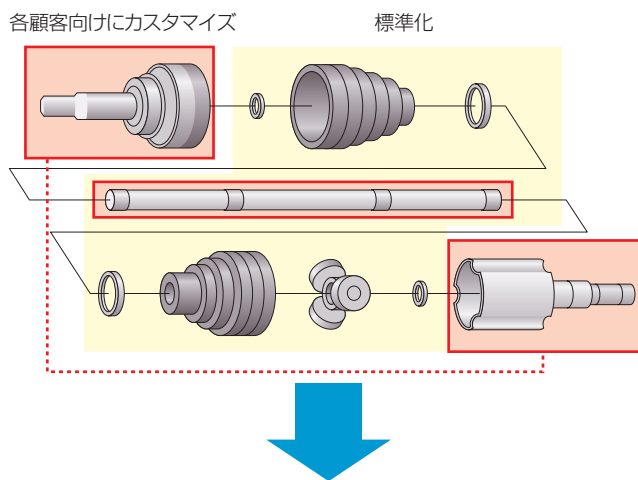
材料・部品 → 半製品 → 完成品
 NTN販売拠点 ● 生産拠点 ●

3 設計・製造方法の見直し

自動車市場向けの収益改善に向け、グローバルでの生産体制の再構築に加えて設計・製造方法の見直しによって、様々な視点からコストダウンを追求していきます。

設計においては、「機能」とともに「造りやすさ」を追求し、調達のしやすい原材料の活用を優先した設計に変えていきます。また、部品の共通化や廉価材の活用により、徹底したコスト削減に努めていきます。

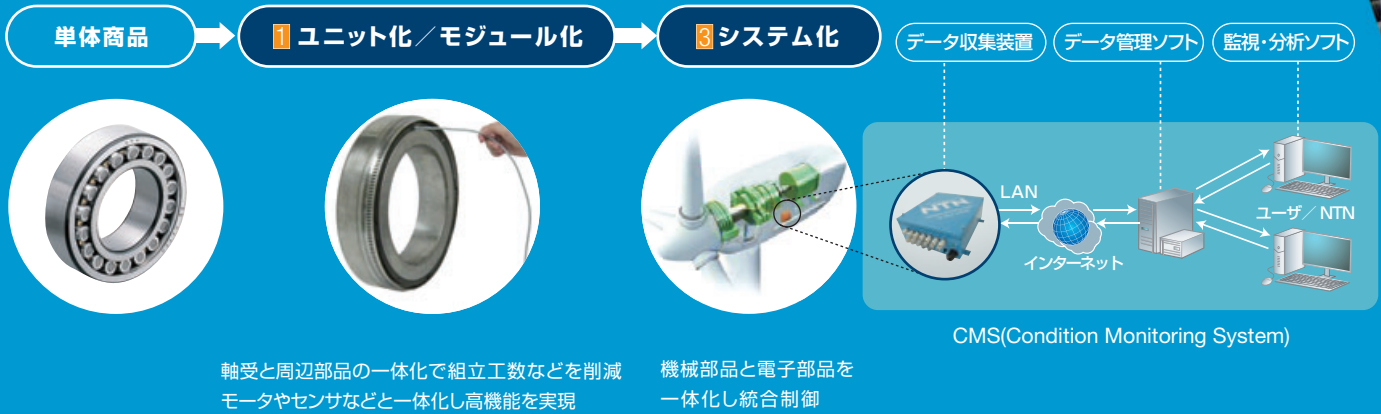
CVJの標準化事例



各顧客向けにカスタマイズしている部品についても、標準化を進める。

新商品・新事業の拡大を目指して

単体商品から「システム商品」へ



次なる成長に向けて、培った高度なメカトロニクス技術を活かした高付加価値の商品・サービスの開発を強化しています。モジュール商品やシステム商品、複合材料商品などによって新たなビジネス領域を開拓していきます。

1 モジュール商品・システム商品の開発強化

軸受などの単体商品に周辺部品を取り込んでモジュール化することで、顧客の利便性が上がるだけでなく、部品点数の削減による小型・軽量化が実現できます。例えば2012年に発表した「プラスチックスプライン・ハブジョイント」は、当社が独自開発した接続工法を用いることで、お客さまの製造ラインにおいてハブベアリングと等速ジョイントを簡単に一体化でき、接合部の薄肉化による軽量化を実現し、資源の節約と同時に車の低燃費化にも貢献します。

このほかにも、軸受だけでなく周辺部品のメンテナンス履歴を記憶できる「ICタグ内蔵軸受」や、一度設置すると点検が容易にできない大型風力発電機の軸受・周辺部品を遠隔監視できる「風力発電装置用状態監視システム(CMS、上記参照)」など、独自性の高いシステム商品によって新市場を開拓しています。



プラスチックスプライン・ハブジョイント*



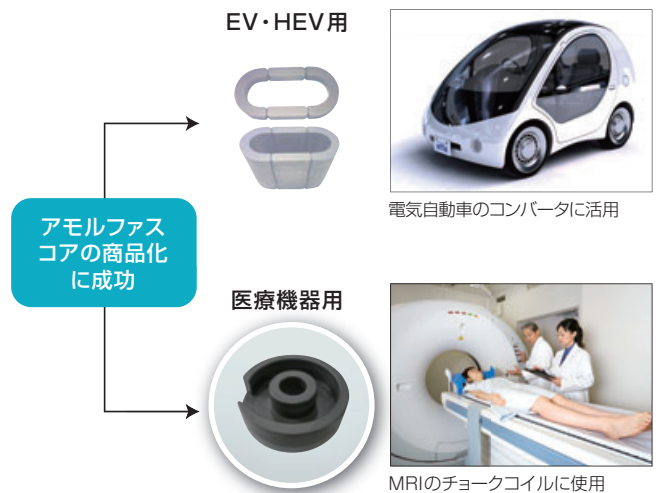
ICタグ内蔵軸受

* 構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

2 複合材料商品の開発と市場展開

当社グループは金属粉末を使った焼結軸受や、高性能材料を用いた樹脂軸受など、材料分野でも高度な技術を蓄積してきました。これらの独自技術に、2011年に当社グループに加わった日本科学冶金が持つ金型技術・製造技術を組み合わせることによって、機能性新素材の分野においても事業拡大を図っていきます。

開発の一例は、2012年に発表した大電流対応の「アモルファスコア」です。電気自動車や太陽光発電設備のリアクトル、





MRIのチョークコイルなどに使用されています。これら厳しい環境でも高い信頼性を発揮できる同商品は、射出成型により形状の自由度が高く、装置の小型・軽量設計にも貢献します。今後もこうした高付加価値新素材の開発を推進していきます。

3 EVシステム商品の事業本格化

当社グループでは自動車の足回りで蓄積した評価技術と、磁気軸受などで培ったモータ制御技術の統合により、電気自動車(EV)向けシステム商品の開発にも取り組んでいます。

「インホイールモータシステム」は、モータをホイールの中に収めることで広い室内空間の確保や車両設計の自由度向上を可能にします。「その場回転」や「真横方向移動」など、全く新しい動きをする次世代自動車の実現を可能にし、当社では若手技術者を中心に企画・設計・製作・評価を進めてきました。

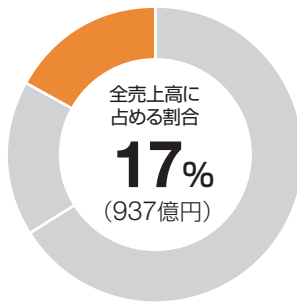
2013年3月期には二人乗りの電動通勤用車両を製作し、フランスで実証実験を実施したほか、ガソリン車を改造したコンバートEVを静岡県磐田市の公用車として1年間使用する社会実験にも成功し、実用性を確認しました。これらの成果を踏まえ、早期事業化に向けた取り組みを加速させていきます。

EVシステム商品の事業本格化に向けた取り組み



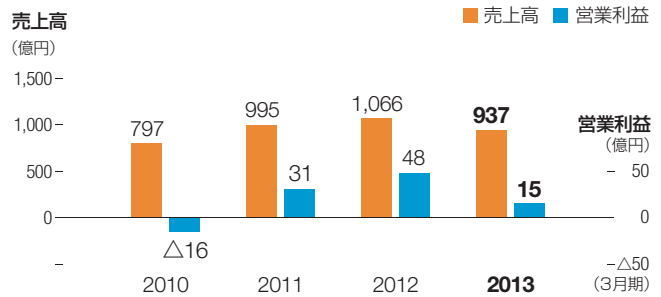
▼ 事業形態別区分と売上比率、推移

産業機械市場

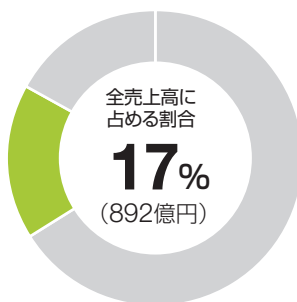


建設機械や農業機械、航空宇宙、事務機、風力発電機、工作機械、鉄道車両など様々な産業機械分野に向けた事業です。大小様々な種類の軸受に新技術を付加して販売拡大に努めています。

産業機械市場向け売上高と営業利益

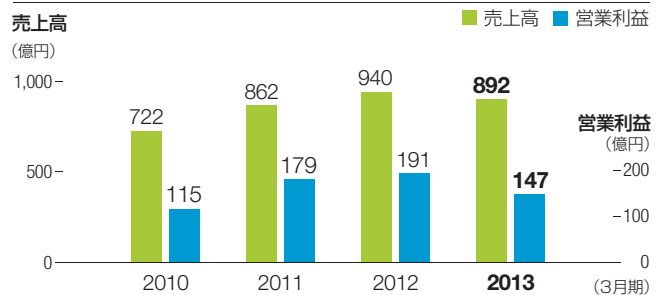


補修・市販市場

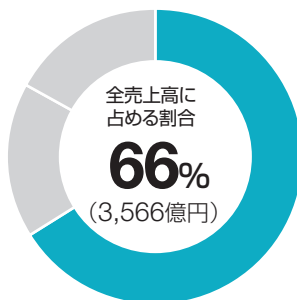


代理店を通じた一般機械の補修用軸受販売、鉱山や製紙、鉄鋼機械などの補修市場、自動車補修部品(オートパーツ)に向けた事業です。あらゆる種類の軸受をグローバルで供給拡大しています。

補修・市販市場向け売上高と営業利益

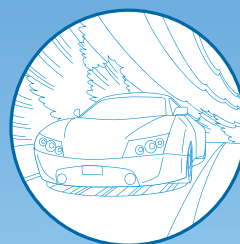
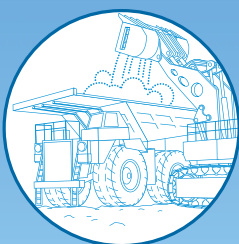
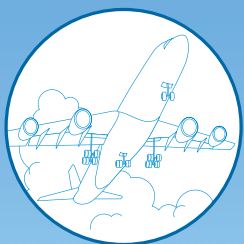
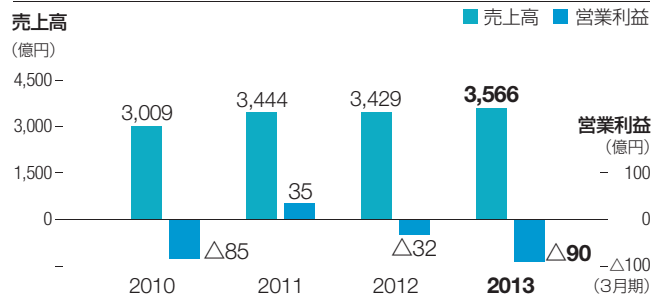


自動車市場



自動車や自動車関連市場向けの事業です。ハブベアリングや等速ジョイント、ニードルローラベアリングなどを中心に、世界各国の自動車メーカーや自動車関連メーカーに向けて新しい技術と新商品を提案しています。

自動車市場向け売上高と営業利益

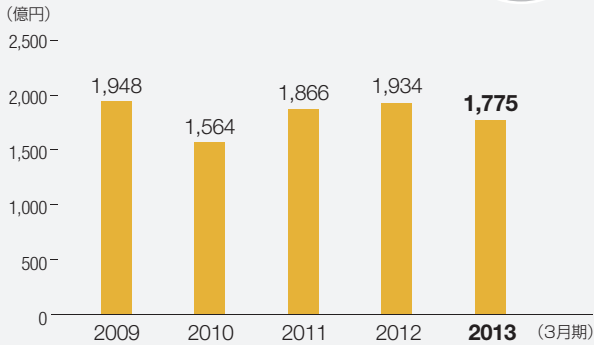


参考：地域別売上高

日本

全売上高に占める割合

33%

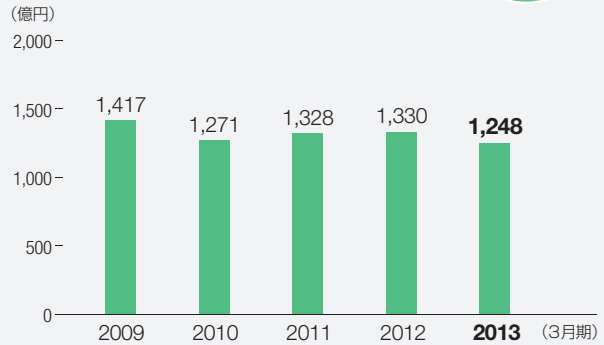


産業機械市場向けは、一般機械向けや客先の中国向け需要の減退により建設機械向けなどが減少し、補修・市販市場向けも減少しました。自動車市場向けは東日本大震災の影響による減産からの回復が見られたものの、客先の輸出向け需要の減少により、全般的に減少しました。

欧州

全売上高に占める割合

23%

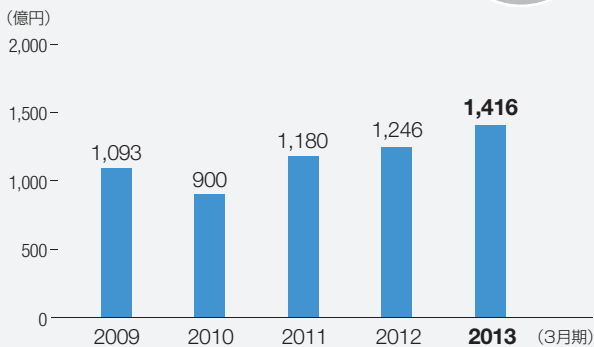


財政不安を背景とした域内経済の回復の遅れにより産業機械市場向け、補修・市販市場向け、自動車市場向けともに減少しました。

米州

全売上高に占める割合

26%

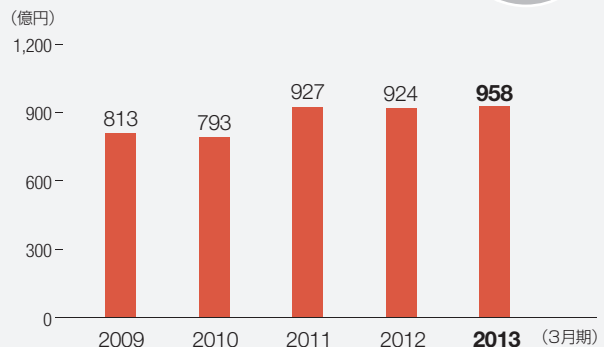


産業機械市場向けは建設機械向けが減少し、補修・市販市場向けは増加しました。自動車市場向けは客先の需要拡大により全般的に増加しました。

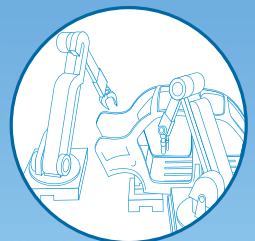
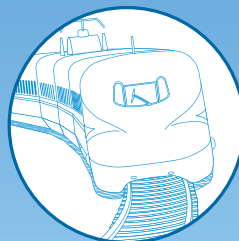
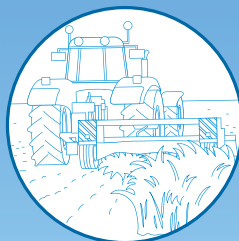
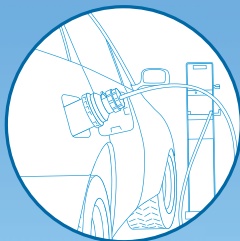
アジア他

全売上高に占める割合

18%



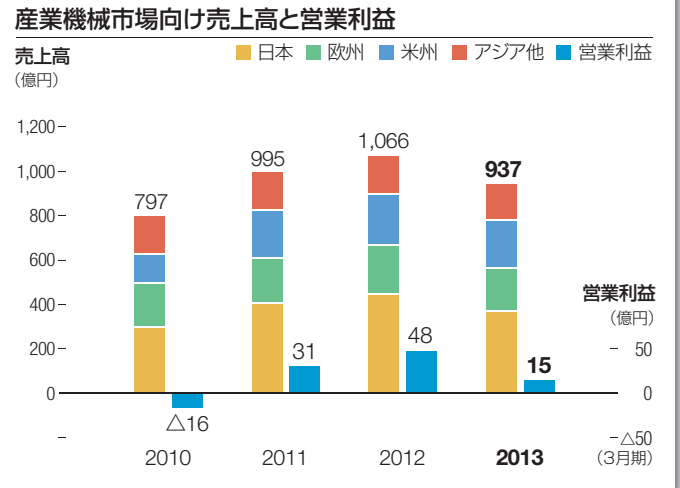
産業機械市場向けは、一般機械、事務機および建設機械向けで減少し、補修・市販市場向けも減少しました。自動車市場向けは、中国で日系メーカー向けが減少しましたが、アジア地域では、タイ洪水の影響による減産からの回復および客先の需要拡大などにより増加しました。



需要増加が見込まれる業種や地域に注力します。



代表取締役副社長
岡田 健治



2013年3月期の実績

産業機械市場向け売上高は937億円で、前期比129億円(12.1%)の減収となりました。

日本で、航空機、農業機械向けが増加しましたが、中国やインドネシア向けの建設機械、工作機械向けの需要が大幅に減少しました。米州は建設機械、変減速機向けの需要が減少し、欧州は全般的に需要が低迷しました。

営業利益は、売上減の影響などにより15億円となり、前期と比べて33億円(68.3%)の減益となりました。

2014年3月期の概況

2014年3月期は、海外市場での新規顧客開拓やシェア向上活動の成果によって、海外販売が増加する見込みです。特にアジアでは、中国の風力発電機や鉄道車両向けの需要回復とシェア拡大、建設機械向けの販売拡大などが見込まれます。

米州では農業機械向け、欧州では航空機向けの需要拡大を背景に、売上の増加を見込んでいます。

将来に向けての戦略

中長期戦略の基本は、「成長業種における販売拡大」です。特に、新興国の経済発展や人口増加で需要の高まる建設機械や農業機械、航空機、鉄道車両などの分野については、今後も需要の拡大が期待できます。また、欧州を中心に設置の進む風力発電機向け市場も有望な分野です。これらの成長市場に対し、それぞれの顧客ニーズに対応した高品質の商品を安定的に供給していくことにより、収益の拡大を目指します。商品開発では、自動調心ころ軸受「ULTAGE(アルテージ)」シリーズに代表される高性能軸受とともに、2012年に発表した「風力発電装置用状態監視システム(CMS)」のような独自のシステム商品にも注力し、日・米・欧・中の世界4極体制による現地完結型の開発を進めていきます。

地域別では、特に中国・アセアン地域を重視しています。「現地・現物・現人」の方針に沿って、現地工場での生産拡大や材料・部品の現地調達によりコスト競争力を強化します。同時に、優秀な現地人の採用・育成により顧客サポート力を強化することで、地場メーカー向け販売も拡大していきます。

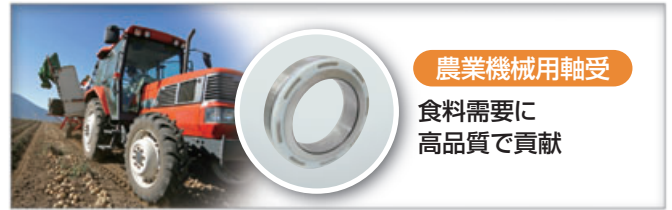
産業機械市場向けの主な商品群

※ 構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。



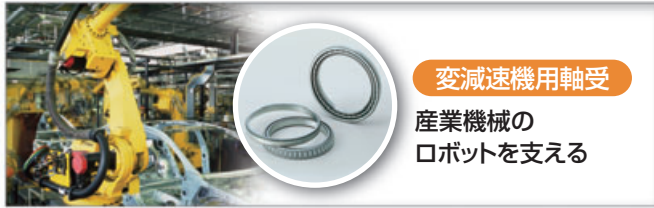
建設機械用軸受

資源採掘や
土木建設で活躍



農業機械用軸受

食料需要に
高品質で貢献



変減速機用軸受

産業機械の
ロボットを支える



航空宇宙用軸受

世界のジェット
エンジンでも活躍



事務機用軸受

複写機、複合機の
滑らかな
動きを支える



風力発電機用軸受

再生可能
エネルギーなどの
高まる需要に対応



工作機械用軸受

高速回転を
高精度で支える



鉄道車両用軸受

世界の高速鉄道の
安全を支える



流体動圧軸受

HDDに加え薄型
ファンモータにも採用



医療機器用軸受

CTスキャナーや
人工心臓に採用

トピックス

世界4大エンジンメーカーに納入

当社は2012年10月、プラット&ホイットニー社より、ジェットエンジンPurePower®シリーズ用軸受を量産受注しました。また、2013年6月、ロールス・ロイス社が開発中の新型ジェットエンジン「Trent XWB」用軸受を量産受注しました。桑名製作所は、日本の軸受メーカーとして初めてJIS Q 9100品質マネジメントシステムおよびNadcap※ 特殊工程認証を取得し、高機能・高品質の軸受を世界各地に供給しています。

両社からの量産受注はNTNとして初めてであり、航空宇宙用軸受専用工場を有する桑名製作所(三重県)と、NTN-SNR社のアルゴネ工場(フランス)が連携して開発・生産に取り組んだ成果です。



桑名製作所 精密軸受工場(三重県桑名市)



NTN-SNRアルゴネ工場(フランス、アルゴネ)



NTNの航空宇宙用各種軸受

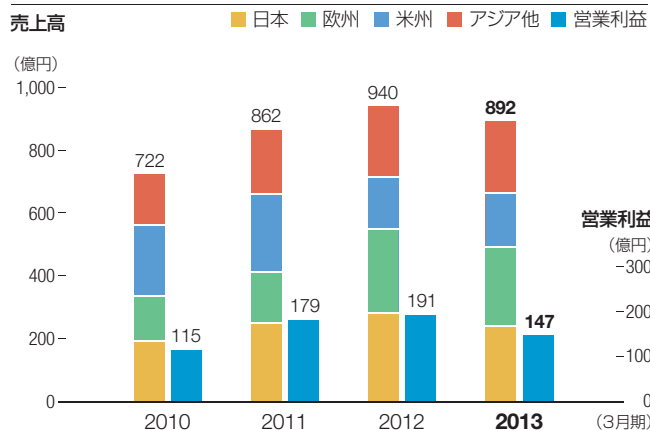
※ Nadcap(国際特殊工程認証システム): エアバス、ボーイングなど航空機メーカーおよび、P&W、Rolls-Royce、GEなどプライム・エンジン・メーカー各社がメンバーとして参加し管理するPRI(Performance Review Institute)が開発し、1990年から運用を開始した品質保証および特殊工程の監査・認証プログラム

それぞれの市場で商品力・サービス力を強化していきます。



専務取締役
米谷 福松

補修・市販市場向け売上高と営業利益



2013年3月期の実績

補修・市販市場向け売上高は、892億円で、前期比48億円(5.0%)の減収となりました。

世界的な経済低迷により、代理店在庫の荷動き鈍化が長引いたことが影響しました。その一方で、北米で新たに市場投入した大型トラック向けパーツキットの販売拡大や、欧州での大手設備補修顧客向け販売拡大などの成果もありました。

営業利益は、売上減の影響などにより、147億円となり、前期と比べて44億円(22.8%)の減益となりました。

2014年3月期の概況

2014年3月期は、成長が期待できる中国を含むアジア市場で、販路拡大と中核代理店の育成、設備補修案件の開拓に取り組みます。欧州では、大手設備補修顧客向けの販売拡大や、東欧・ロシアでの販路拡大に取り組みます。また、米州では大手代理店との協業体制の強化やトラック向けパーツキットの販売拡大に取り組みます。

将来に向けての戦略

自動車分野に関しては、収益性の高い「オートパーツ事業」を海外で拡大します。パーツキット・ビジネスやユニット商品を武器にNTN-SNRの経験とノウハウを活用して、同分野をグローバルで強化します。すでに米州では、北米全体に販売・供給網を持つ大型代理店や大規模部品販売店に向けたパーツキットの本格販売を開始しています。

産業機械分野に関しては、利益率の高いMROビジネスの拡大に注力します。現地代理店と協業し、世界4極(日・米・欧・中)でキャラバンカーの活用により技術サービスを向上させるほか、現地エンジニアの育成や保守・点検ツールの販売推進などで、競争力をさらに強化します。

サプライチェーンについても、産業機械補修向け商品の生産専用ラインを国内に立ち上げ、小ロット品も柔軟に供給できる体制を構築しました。さらに、グローバルで在庫を適正管理していくためのサプライチェーン改革も開始しており、これらによって商品の短納期・安定供給を実現し、販売機会を確実にとらえていきます。

補修・市販市場向けの主な商品群

※ 構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

鉄 鋼

炉体ラニオン用

圧延機

超大型二つ割自動調心ころ軸受*

転炉

4列円筒ころ軸受*

複列円すいころ軸受

密封形4列円すいころ軸受

オートパーツ

豊富な品揃えのパーツキット

北米用パーツキット

石油・ガス

スラスト円筒ころ軸受

オイルやシールドガスなどの掘削設備

鉱 山

ベアリングユニット

シールド付自動調心ころ軸受*

運搬機

粉砕機

トピックス

アジア各地で販路拡大に注力

中国・インド・インドネシアの各地で、「販路拡大」や「中核代理店育成」、「ITを活用した販売システム強化」に取り組みます。

中国とインドネシアで代理店数を拡大し、インドでは販売拠点の新設(ムンバイ)と既存代理店網の再編・強化に取り組み、販路の拡大を目指します。

また、各地域で販売拡大を狙える代理店を育成することで、当社商品の販売力向上を図ります。

さらに、各地の代理店向けインターネット販売システムの機能向上や、未導入地域への新システム導入を推進することで、ITを活用した販売システムを強化します。



キャラバンカー

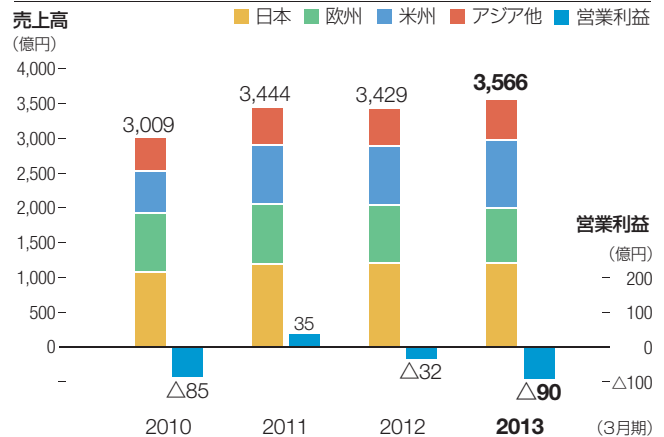


商品・市場対応力を強化し、収益性の向上を実現します。



取締役
寺阪 至徳

自動車市場向け売上高と営業利益



2013年3月期の実績

自動車市場向け売上高は、3,566億円で、前期比137億円(4.0%)の増収となりました。欧州における客先需要の減少はありましたが、米州やアジア地域などで販売が増加しました。

営業利益については、米州での販売増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の増加などにより、90億円の営業損失(前期は32億円の営業損失)となりました。

2014年3月期の概況

2014年3月期は、日本では自動車メーカーの生産海外移管やエコカー補助金の終了に伴う販売減少を見込んでいます。一方アジア地域では、アセアン地域での堅調な内需や中国市場の成長と日系メーカーの需要回復による販売増加を見込みます。また、米州は買い替え需要を背景に生産は好調であり、新規案件の獲得を見込んでいます。

将来に向けての戦略

中長期的に見ると、国内では自動車生産台数の減少に伴い市場の縮小が予想される一方で、新車販売の好調な米州や経済成長の続くアジア諸国では今後も需要拡大が見込まれます。

こうした環境下において、課題である収益性の向上を実現していくために、設計・製造方法を見直すことで、コストダウンを追求します。また、需要地での生産量を拡大するだけでなく、現地鋼材の採用や前工程品の現地調達なども積極的に推進することによりコスト競争力を強化していきます。

商品開発の面では、今後加速していくと予想される「自動車の駆動機構の電動化」に対応した新商品・新システムの開発に、技術部門の枠を超えて注力します。2013年に量産を開始したEV・HEV用「ボールねじ駆動モジュール」(詳細はP.28をご参照下さい)のように、培った得意技術を活かし、電気自動車やハイブリッド車のエネルギー効率向上に寄与する高付加価値商品を早期に市場投入し、利益率の向上を図ります。

自動車市場向けの主な商品群

※ 構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

トランスミッション

テーパローラベアリング



スラストニードルローラベアリング

ステアリング

ステアリング用等速ジョイント※



シート

シートリフタ用クラッチ※



第3世代ハブベアリング※



世界No.1

CVT



中空ボールねじユニット※

エンジン・補機類



高荷重対応樹脂プーリ



オートテンショナユニット※



ロッカーアーム用ニードルローラベアリング

足回り



世界No.2

等速ジョイント※

事業概況

トピックス

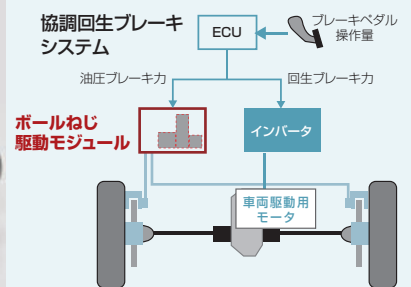
2013年4月

EV・HEV用「ボールねじ駆動モジュール」を開発

電気自動車(EV)やハイブリッド車(HEV)には、ブレーキを踏むと、走行エネルギーを電力に変換(回生)する仕組みがあります。当社は、この電力変換効率を向上させる協調回生ブレーキシステムに使われる「ボールねじ駆動モジュール」を開発・本格量産を開始しました。自動車分野で培ったボールねじ、軸受、焼結部材などを組み合わせたコンパクトで信頼性の高いモジュール商品により、EVやHEVの燃費を数%以上改善します。



ボールねじ駆動モジュール



研究開発

地球環境保全と新エネルギー分野の技術創造をテーマに 世界4極で現地完結型の開発を進めています。

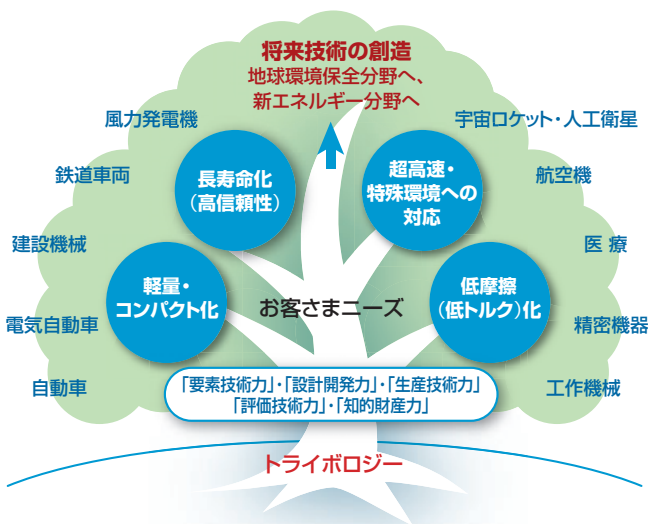
グローバルな研究開発体制で、現地完結型の技術対応力を強化

当社グループは、要素技術などの基礎研究をはじめとする研究開発については、日本とフランスの2拠点で行いながら、個々の商品の開発や技術サービスについては、世界各地のお客さまニーズに迅速に対応するために現地完結型で行い、それらの情報をデータベースに蓄積し世界中で共有しています。

2011年5月には、市場が拡大する中国で設計や評価試験、お客さまへの技術サービスなどを強化するため、上海に「NTN中国技術センター」を開設し、欧米地域と同様、現地における設計や評価試験などの技術対応力を強化しています。



トライボロジーを核に、地球環境保全分野と新エネルギー分野の将来技術を創造



当社グループは、「地球環境保全」と「新エネルギーへの貢献」をテーマに研究開発に取り組んでいます。あらゆる機械に使われる軸受は、摩擦を低減しエネルギー消費を抑制する「エコ商品」です。そこで培ったトライボロジー^{*1}を核に、金属の表面改質をはじめ、セラミックスや粉末合金、エンジニアリングプラスチック^{*2}などの材料技術、オイルやグリースなどの潤滑技術を駆使して、お客さまが求める「軽量・コンパクト化」「低摩擦(低トルク)化」「長寿命化(高信頼性)」「超高速・特殊環境への対応」を実現しています。

2011年4月に新設した「EVシステム事業部^{*3}」は、企業内ベンチャー部門として電気自動車(EV)向け商品を開発しています。

2012年1月には、粉末冶金、樹脂成形、精密加工技術を有する日本科学冶金(株)を完全子会社化。先端技術研究所や複合材料商品事業部と連携して、粉末冶金やエンジニアリングプラスチックの開発を加速しています。

^{*1} トライボロジー：摩擦・摩耗・潤滑のメカニズムを扱う科学技術

^{*2} エンジニアリングプラスチック：合成樹脂の中で、所定の目的に添った機能を強化してあるもの

^{*3} 2013年3月に、「EVモジュール事業本部」に名称変更

鍛造、旋削、研削、接合、潤滑、コーティング・表面改質、オイル、グリース、金属、セラミックス、エンジニアリングプラスチック、粉末合金、センシング(回転、荷重、角度、遠隔監視・無線通信)、解析、計測、評価

CSR活動報告

コーポレート・ガバナンス

Governance ガバナンス	31
ガバナンス/コンプライアンス	31
情報開示	37
役員紹介	38

社会・環境的側面の責任

Focus 1 NTN-SNR(フランス)

円すいころ軸受生産量 20%アップへの挑戦	39
--------------------------	----



Focus 2 NTN国内グループ

豊かな環境を守る 取り組み開始から10年	40
-------------------------	----



Focus 3 コンゴおよび周辺地域

紛争鉱物規制への対応	41
------------	----



Society 社会性報告

品質マネジメント	42
サプライチェーンマネジメント	44
人事マネジメント	45
地域社会への貢献	47

Environment 環境報告

環境マネジメント	48
地球温暖化防止	54
廃棄物の削減	56
環境負荷物質の管理・削減	57
生物多様性	58

コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な課題とみなし、国内外で取り組みを進めています。

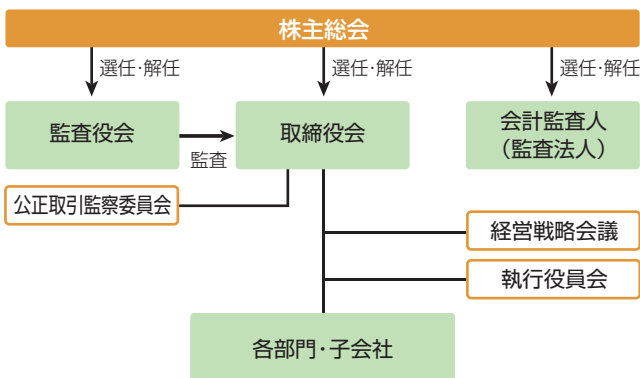
コーポレート・ガバナンスの強化

ガバナンスの考え方と体制

当社は、より有効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくことを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、経営の効率性、健全性を高める体制を整備しています。

また、株主、投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、正確な情報を迅速に開示することで、経営の透明性を高めています。

コーポレート・ガバナンス体制（2013年7月現在）



取締役会

当社の経営の基本方針、法令で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しています。月1回以上定期的に開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会も随時機動的に開催しています。

経営戦略会議

経営の基本方針および経営に関する重要な方針等を審議する機関です。月2回開催しています。

執行役員会

当社は、迅速な意思決定と業務執行を図るために、2005年3月期から執行役員制度を導入しています。執行役員会は取締役および執行役員で構成され、月々の業務の執行状況を確認しています。

監査役

取締役の業務執行を監視するとともに、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めています。常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成され、業務監査の独立性・客観性を確保するために監査役4名のうち3名は社外監査役としています。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席し、意見を述べる体制となっています。また、監査役監査、会計人監査および内部監査については、定期的に会合を持って連携を強化し、監査の効率化に努めています。なお、社外監査役と当社との間に特別な取引関係や利害関係はありません。

公正取引監察委員会(2012年4月新設)

代表取締役社長を委員長とし、独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法を遵守した公正な取引の実効的な統制と教育・啓発活動を監督・指導しています。

■ 経営監査機能の強化を推進

当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む4名の監査役によって経営監視機能を確認しています。社外監査役は財務・経営・法務などの専門的見地を有し、当社出身の常勤監査役とともに内部監査・考査部と連携して監査にあたります。

また、社外取締役2名を含む取締役会が重要事項の決定と業務執行状況を監督し、監査役が取締役会に出席して意見を述べることで、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めています。

さらに、迅速な意思決定と業務執行を推進するために執行役員制度を採用しています。

代表取締役、役付取締役の選定および解職、また、取締役会に委嘱する業務の指定および解除は、取締役会の規則に基づき、取締役会の決議を経て決定しています。取締役は、取締役会で会社の推薦する候補者を決議後、定時株主総会に付議、賛成を経て選任することで、透明性と公正性を確保しています。

■ 規則に則って報酬を決定

役員の報酬額は株主総会決議で上限を定めており、取締役の報酬および賞与は、取締役会の規則に基づき取締役会の決議を経て決定します。監査役については監査役の協議によって決定しています。退職慰労金などの制度は設けていません。

内部統制

最重要課題としてシステムを整備・運用

当社は、企業会計審議会の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」および「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みのあり方に準拠して、内部統制の整備に関する基本方針を定めています。この方針に基づき、リスクマネジメントとコンプライアンスの最重要課題のひとつとして、内部統制システムを整備し、運用しています。

システムの運用には「内部監査・考査部」があたり、独立した監査組織として全社的な業務執行を監査しています。

独禁法遵守体制強化の取り組み状況

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

当社は、2012年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、独占禁止法(以下、独禁法)違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、2013年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、2013年4月、両命令を不服として審判請求を行うとともに、今後、刑事裁判において当社の見解を主張してまいります。

海外につきましては、2012年7月、韓国の連結子会社が韓国公正取引委員会の立入調査を受け、2013年2月には、シンガポールの連結子会社におきましても、シンガポール競争法委員会の立入調査を受けました。なお、当社の欧州及び米国の連結子会社につきましても、各当局の調査等が続いております。

また、当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。

株主の皆様には、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、独禁法を含めた法令・規則の遵守に努めてまいりましたが、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独禁法の遵守を再徹底するための体制構築及び活動を推進しております。

(1) 独禁法遵守体制の整備

2012年4月には、独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底に特化した、取締役会の直轄組織として、代表取締役社長が委員長、国内外の営業・調達部門の担当役員、社外取締役及び外部弁護士を委員とする「公正取引監察委

員会」を新設するとともに、同委員会の方針や機関決定を全社的に展開させる役割を担う「公正取引推進室」を設置しました。

(2) 独禁法遵守に係る取り組み状況

公正取引推進室は、役員、営業部門、管理職等を対象にした社内研修を行うと共に、「カルテル防止に向けた5原則」の唱和カードを2012年8月に、「独禁法遵守ハンドブック」を2012年12月に配布するなど啓発活動を推進しております。また、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請等の審査を行うなど、法令・規則の遵守状況の監督・指導を実施しております。事前申請制度では、申請者には、会合等に出席するに当たり独禁法に違反しないよう、「競合他社と価格情報等独禁法違反と疑われるような話を一切しないこと。また万一そのような話題が出たときは、直ちにその場にいられない旨宣言し、退席すること」について申請・届出の都度、申請者に同意を求めています。また、事後報告、接触報告を義務付けることで、競合他社との接触状況の全体像を確認できる体制にしています。

役員及び従業員からの通報や相談は、ヘルプラインの他に同室への直接相談の窓口を設けるなど、迅速な対応と調査が出来る体制をとっております。内部監査部門は、独禁法遵守規程に基づき自己監査結果を評価するとともに、実施部署における是正及び改善策の実施状況について監査を行い、遵守体制の統制を図っております。

海外におきましても、グローバルな統制を推進するため、公正取引推進室の主導により、地域ごとの責任体制を確立するとともに、地域主体の研修や事前申請等の審査を行う体制の構築を推進するなど、各地域の競争法に対応した遵法体制の再構築に向けた取り組みを進めております。

この体制で、継続的な教育・啓発等の活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

リスクマネジメントの推進

リスクマネジメントの考え方と体制

■ 基本方針・管理規程に沿った体制運用

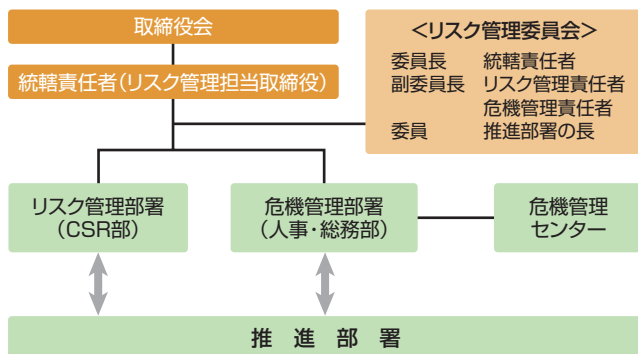
当社は、当社グループの経営方針である「NTN基本方針」を踏まえて「リスク管理に関する基本方針」を定めるとともに、有事の際にとるべき体制・基準をまとめた「リスク管理規程」を制定しています。これらの方針・規程のもと、統合的な体制を整備することで、リスクの発生を防止し、また万一発生した際には迅速な対応がとれるようにしています。

■ 「重点管理リスク」を定めてPDCAサイクルで管理

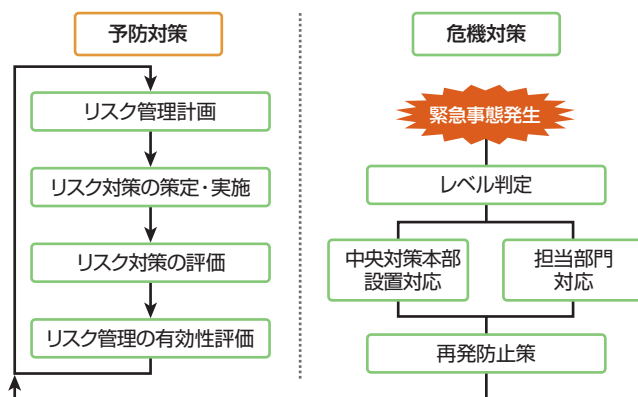
リスク管理に関する諮問機関として「リスク管理委員会」を設置、「重点管理リスク」を選定し、集中的に対策を実施しています。

2013年3月期に開催したリスク管理委員会では、特に災害などのハザードリスク(外来的リスク)とコンプライアンスリスクに焦点を絞って、リスクの洗い出しと対策に注力しました。

リスクマネジメント体制



リスクマネジメントのフローチャート



BCP策定などの災害対策を推進

ハザードリスクについては、大規模災害によって複数拠点で事業活動が停止した場合を想定し、被害の予防と最小化、復旧の3つの観点から対策を推進しました。例えば、災害発生時に起こりうる事態としては、品質不具合、有害・危険物質の流出、IT機器・電子情報破損・喪失、調達品の供給停止、物流機能停止などが想定されます。こうした事態の一つひとつについて対策を検討、推進しました。

また、災害発生時に事業の早期復旧・継続を図るための事業継続計画(BCP)について、その現状と改善に向けた方針を各部門で共有し、順次策定を進めています。加えて、従業員の安否確認システムをいっそう実効性のあるものとするべく、システムの更新に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策の推進

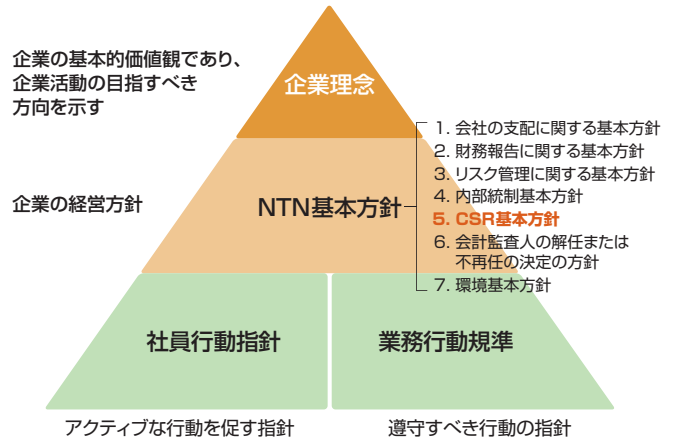
当社は、2004年3月期に「情報セキュリティ基本方針」を制定しています。イントラネットの「情報セキュリティガイド」では、「情報セキュリティハンドブック」の掲載や理解度チェック(簡易e-ラーニング式)などを通して、適切な情報管理方法の周知・徹底に努めてきました。これに加えて、国内営業拠点では「機密保持マニュアル」を制定し、情報流出の防止徹底に努めています。また、モバイルパソコンの利用者全員に「モバイル利用誓約」の提出を義務づけています。

CSRマネジメント

企業理念体系の一貫としてのCSR

当社は、「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」ことを「企業理念」に掲げています。この理念を実現していくため、「NTN基本方針」のひとつとして、2006年6月に「CSR基本方針」を制定しました。

企業理念体系



CSR基本方針

- ① **遵法・活動指針**: 法令、規則を遵守すると共に、公正な競争に努め、誠実かつ倫理的に企業活動を行います。
- ② **顧客**: 新技術、新製品の開発に努め、安全で信頼性の高い商品を供給します。
- ③ **取引先**: 公正で自由な競争を行うと共に、取引先と良好なパートナーシップを築き、適正な取引を行います。
- ④ **株主・情報開示**: 企業の発展と株主への利益還元に努めると共に、広く社会とコミュニケーションを行い、積極的に情報を開示します。
- ⑤ **従業員**: 従業員の個性・多様性を尊重し、安全で働きやすい職場づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現します。
- ⑥ **環境**: 地球環境の保全や生態系の保護に十分配慮し、持続発展可能な社会を目指します。
- ⑦ **社会**: 良き企業市民として地域社会との交流や社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- ⑧ **国際活動**: 国際ルール、その国や地域の法律の遵守はもとより、文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与します。

社員行動指針

- ① 私たち社員は、社会倫理を尊重し、良き社会人として行動します。
- ② 私たち社員は、高い志を持って、常に自己研鑽に努め、設定した目標をやり遂げます。
- ③ 私たち社員は、変化を受け入れ、広い視野を持ち、主体的に行動します。
- ④ 私たち社員は、コミュニケーションを通じて、相互理解を深め、職場の活力を高めます。
- ⑤ 特に、管理・監督者は、会社の顔として、資質を高めるとともに、人材育成に努め、常に安全に配慮し、リーダーシップを発揮します。

業務行動規準

- | | | | |
|----------------|---------------|--------------------|----------------|
| ① 法規範の遵守 | ⑧ 知的財産権の尊重 | ⑮ 積極的な社会貢献 | ⑳ 個人情報の適切な管理 |
| ② 品質・安全性の追求 | ⑨ 機密情報の適切な管理 | ⑯ 労働関係法令・就業規則の遵守 | ㉑ 公私の峻別 |
| ③ 独占禁止法の遵守 | ⑩ 安全保障輸出管理の徹底 | ⑰ 安全で働きやすい職場環境の実現 | ㉒ 反社会的勢力との関係断絶 |
| ④ 調達先との公正な取引 | ⑪ 各種業法の遵守 | ⑱ 人権尊重 | ㉓ 情報システムの適切な使用 |
| ⑤ 契約の遵守 | ⑫ 企業会計原則の遵守 | ⑲ セクシュアル・ハラスメントの禁止 | ㉔ インサイダー取引の禁止 |
| ⑥ 取引先との不正行為の拒絶 | ⑬ 国際ルールの遵守 | | ㉕ 接待・贈答の自粛 |
| ⑦ 適正な表示 | ⑭ 環境保全の推進 | | ㉖ 適法な寄付・政治献金 |

■ **基本方針に沿った行動指針・行動規準を浸透**

CSR基本方針に則って、従業員がCSR活動を実践する際の指針となる「社員行動指針」と、すべての役員・従業員が遵守すべき「業務行動規準」を制定しています。

これらを掲載した「CSRガイドブック」と「携行カード」を国内グループ会社全従業員に配布し、日々の業務の中でCSRの実践を促しています。



CSRガイドブック(左)と携行カード(右)

■ **海外グループ各社でも行動規準を策定し浸透**

海外グループ会社においても、それぞれ現地の実状にあわせた行動規準を定め、従業員に浸透させています。例えば、NTN-SNR(フランス)では、2011年に自社の業務行動規準を策定し、その内容を小冊子として全従業員に配付しています。

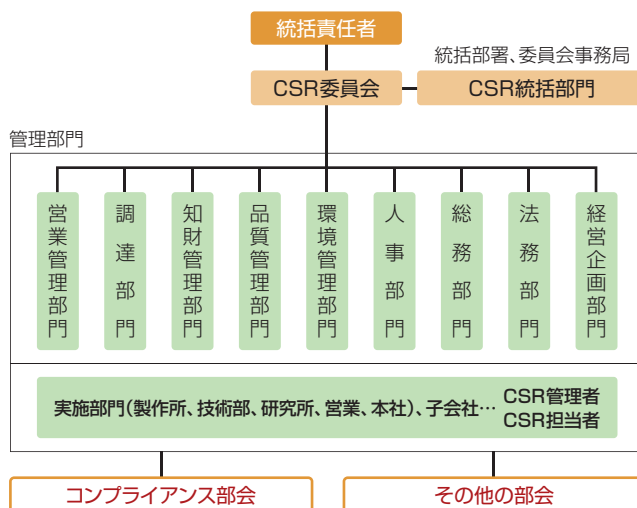
CSR推進体制

■ **CSR統括部門・CSR委員会が活動を主導**

当社は、2006年に「CSR活動管理規程」を制定し、CSR統括部門を設置して、本格的にCSR活動をスタートさせました。CSR統括部門は当社グループにおけるCSR活動を統括するとともに、その取り組みをいっそう強化・推進するための専任部署です。これと同時に、CSR統括部門長を委員長とし、関係各部門の部門長を中心に構成される「CSR委員会」を設置し、CSRの活動計画やCSR基本方針の体系化、部門横断的なCSR課題などの審議などを行っています。

当社各拠点と国内グループ会社にはCSR管理者とCSR担当者を置き、国内グループ全体でCSR活動を推進しています。

CSR推進体制



2013年3月期の主要な取り組みテーマ
(CSR統括部門)

- **CSR基本方針の見直し**
社員行動指針、業務行動規準とあわせて体系化を推進
- **NTNレポート(CSR活動に関する報告書)の制作・発行**
- **コンプライアンス教育の計画・実施**
新入社員、管理職昇格者および新連結子会社「日本科学冶金(株)」の社員を対象に実施
- **米国ドッド・フランク法による紛争鉱物規制への対応**
国内での事前調査、海外での顧客対応
- **事業継続管理(BCM)に関する顧客ニーズへの対応**

■ **海外グループでは各社が独自に活動**

海外グループでは、各社が現場の状況に沿って計画を立て、それぞれCSR活動を推進する体制をとっています。

たとえば、上海NTNでは、個々の従業員にマニュアルなどを配付するとともに、活動のけん引役となるCSR担当を各部門に1名ずつ定め、部門ごとにCSR活動を推進しています。CSR担当は、定期的な部門内・部門間相互の巡視によって活動状況を確認しており、必要なら改善に向けた指導も行っています。

コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進の考え方と体制

当社は「コンプライアンス」を、各種法令の遵守にとどまらず社会的ルール全般を遵守することと定義し、その徹底に向けた体制を整備しています。

■ コンプライアンス部会のもとで取り組みを推進

CSR委員会のもとに諮問機関としてコンプライアンス部会を設置し、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを推進・管理しています。

■ 内部通報窓口を設置

コンプライアンスに関する相談窓口として「ヘルプライン（内部通報制度）」を社内・社外に設置し、運営しています。2012年3月期には「ヘルプライン管理規程」を改定し、競争法（独禁法・下請法）に関するヘルプラインへの相談に対して相談内容を公正取引監察委員会に報告するようにしました。

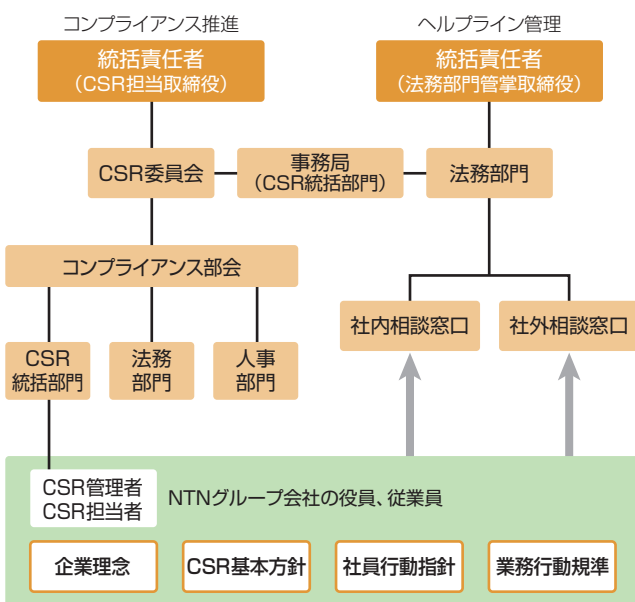
■ コンプライアンス浸透に向けた教育に注力

当社は、コンプライアンス教育にも注力しており、国内各事業所・グループ会社では、CSR管理者、CSR担当者が中心となって教育計画を作成し、全従業員を対象に階層別・テーマ別などに教育を実施しています。

特に管理職昇格者に対しては、毎年、職場のコンプライアンス徹底に活かせるよう、テキスト配布による自己学習とeラーニングによる理解度テストを実施しています。このほか、イントラネットのコンプライアンスデータベースで法令違反事例やコンプライアンスに関する最新情報を紹介し、従業員の意識向上を図っています。

また、集合教育とは別に、各職場での自己チェックと実施結果のフィードバックなど、各職場が中心となってコンプライアンス意識向上に取り組めるような仕組みづくりにも取り組んでいます。

コンプライアンス・ヘルプライン管理体制



「開かれた株主総会」の実現と 適時・正確・公平な情報開示に努めています。

株主総会

「開かれた株主総会」を目指して

当社は、株主さまが総会に参加しやすいよう工夫するなど、議決権行使を円滑にするさまざまな施策を実行しています。

議決権行使を円滑化するための施策

株主総会招集通知の早期発送	「開催日の2週間前」という法定期限より7日早い3週間前に発送
集中日を回避した株主総会の開催日設定	より多くの株主さまにご出席いただけるよう、以下に配慮して開催日を決定 ①集中日の回避 ②決算・監査日程との関係 など
招集通知などをホームページに掲載	株主・投資家の皆さまに広く閲覧いただけるよう、株主総会招集通知などを(株)東京証券取引所と当社のホームページに掲載
インターネットによる議決権行使	①(株)東京証券取引所などにより設立された(株)ICJが運営する、海外からも投票可能な議決権電子行使プラットフォームに参加 ②株主総会前日の営業時間終了時(17時25分)まで郵送・インターネットで投票を受け付け ③郵送とインターネットの重複行使、インターネットで複数回行使などのケースにも採用基準を決めて対応
その他	株主総会では、事業報告や決算内容の一部をグラフや写真などでモニター表示し、議長説明を補完



株主総会開催時には商品展览展示

IR活動

適時・正確・公平な情報開示に向けて

当社は、株主・投資家の皆さまの視点に立った適時・正確・公平な情報開示に努めています。

■ インターネット上で適時、情報を掲載

国内外から閲覧できるインターネット媒体を活用しての情報開示に注力しています。

「有価証券上場規程」で適時開示が求められる情報を(株)東京証券取引所の「適時開示情報閲覧サービス」サイトを通じて公表するほか、当社ホームページでは有価証券報告書、四

半期報告書、決算短信、アニュアルレポート、事業報告書、決算説明会資料などの資料を迅速に公開しています。

さらに、当社ホームページから「NTNニュース配信登録」にご登録いただいた方には、新着ニュースがホームページに掲載される都度、メールでお知らせしています。

■ セミナーや説明会で方針を説明

トップマネジメント層が先頭に立ち、当社の経営方針などを直接ご説明して、理解していただく機会を積極的に設けています。

個人投資家の皆さまに対しては、大手証券会社が定期的に開催している個人投資家セミナーの場で当社の紹介を行うほか、国内生産拠点の見学会などを開催しています。

アナリスト・機関投資家の皆さまに対しては、決算説明会や電話会議、個別面談を定期的に開催しているほか、随時ご質問・要請に応じています。2013年3月期は、2月18日に、2013年4月に始まる新中期経営計画「復活2014」についての説明会を開催し、82名の方に参加いただきました。



投資家向け決算説明会

SRIインデックスへの組み入れ

継続して複数インデックスの構成銘柄に組み入れ

当社は、株式市場において、環境保全や社会貢献などに積極的に取り組む企業として評価され、複数のSRI(社会的責任投資)ファンドやSRIインデックスに組み入れられています。



役員紹介 (2013年6月25日現在)

取締役

代表取締役会長 鈴木 泰信	常務取締役 井上 博徳	取締役 寺阪 至徳
代表取締役社長 高木 重義	常務取締役 大久保 博司	取締役(社外) 川端 壽二
代表取締役副社長 岡田 健治	取締役 大橋 啓二	取締役(社外) 和田 彰
専務取締役 米谷 福松	取締役 後藤 逸司	

監査役

〈常勤監査役〉 (社外) 今西 章雄	引田 瑞穂	〈監査役〉 (社外) 加護野 忠男	(社外) 石井 教文
--------------------------	-------	-------------------------	---------------

執行役員

〈常務執行役員〉 ディディエ セピュルクル ドゥ コンデ	〈執行役員〉 松尾 隆之	梅本 武彦	ピート アイク
萩本 幸好	富山 透	森 夏比古	岡阪 誠
近藤 哲也	井波 善博	白鳥 俊則	尾迫 功
辻 秀文	安井 達修	十河 哲也	亀高 晃司
	赤松 良信	小岩井 功	朱 建平
	宮之前 知行	岸 司	
	鵜飼 英一	播磨 悦	

Focus 1

品質維持と生産性向上の両立

NTN-SNR (フランス)

円すいころ軸受生産量 20%アップへの挑戦

熟練作業者による職人技

作業を30以上のステップに分解し検証
問題点を毎日検証

生産効率20%アップ



円すいころ軸受

品質を維持しながら生産性向上へ

NTN-SNRセノー工場生産する円すいころ軸受は、自動車の増産に伴い、需要が急増しており、生産量をおよそ20%増大させることが急務となっていました。厳しい要求に応えられる品質を維持しつつ、生産性を上げるために生産プロセスを根本的に見直しました。

3つのポイントから改善を実施

セノー工場ではまず、生産性向上に向けて現状を分析し、「現場作業の改善活動」「生産技術課題の解決」「段取り時間の短縮」の3点を特に重要なテーマとして設定しました。

最初に着手したのは、現場の作業記録を1時間ごとにつけ、この記録の中から「作業手順の課題」と「技術課題」を抽出して、毎日のミーティングで改善策を検討することです。この検討結果に基づいて、以下の3つの改善策を立案、実施しました。

- 1 砥石とその交換に用いる治工具を前もって準備しておき、交換時間を短縮
- 2 回転表示灯の配置を転換し、ライン稼働状況を可視化
- 3 作業標準書を作成し、訓練を実施(熟練者の知恵の伝承)

また、これらに加えて、「段取り時間削減チーム」を設け、「SMED手法※」に基づいて、段取り時間短縮に向けた改善を実施しました。主な施策は次の2点です。

- 1 各種段取り作業に使用する治工具類を「ツーリング箱」に予め準備
- 2 部品供給装置などをできるだけユニット化

※ SMED手法：作業を細かな手順に分解し、それぞれの手順について組替えや重点的な短縮化を行うことで、作業にかかる時間(段取り時間)を削減する手法

6ヵ月で生産量20%アップ

これらの活動の結果、セノー工場は6ヵ月で生産量20%増を達成しました。当社グループでは、社内研修プログラムでこの事例を紹介するなどして、他の拠点での生産効率向上に役立てています。

従業員の声

現場のアイデアを活かして目標を達成しました。



NTN-SNRセノー工場
チーム・リーダー
ブルノ ヴリュット
Bruno Vellut

生産の現場では、日々さまざまなアイデアが生まれます。今回の活動ではそのアイデアをなるべく活かすようにしたことで、困難な目標を達成することができました。目標に一丸となって取り組んだことで、チームとしての団結力やモチベーションも高まったと思います。今後もチャレンジを続けていきたいです。

Focus 2

生物多様性保全に向けて

NTN国内グループ 豊かな環境を守る 取り組み開始から10年

「企業の森」活動による
森林保全面積の推移(ha)



従業員家族による緑化活動

自治体との継続的な協力関係で 生き物の棲みかを守る

当社国内グループは、2002年に磐田製作所で「緑の募金」を開始して以来、多様な生き物が暮らす豊かな環境を守る活動を続けてきました。2006年からは、自治体などが企業に森の保全を任せる各種制度を積極的に活用しています。

この「企業の森」活動においては、活動の長期継続を第一に考え、各自治体と継続的に対話しながら、下草刈り、間伐、植樹など多様な活動を検討・実施し、徐々に活動範囲を拡大してきました。

2013年3月期現在30.3ヘクタールを保全

2012年11月には大阪府の「アドプトフォレスト制度」を利用して、滝畑ダム湖畔の「NTN 奥河内 湖畔の森」約0.5ヘクタールで活動することとなりました。(詳細はP.58をご参照下さい)これによって、NTNが保全する森林は6カ所、合計30.3ヘクタールにおよんでいます。また、2011年7月には石川県と協力し、ホテルの生息環境を守る「里山の生き物を守り育てる活動」を開始するなど、森林以外を舞台とした活動も進めています。

今後も活動範囲を広げるとともに、環境保全の新たな取り組みを模索していきます。

生物多様性保全活動の広がり

「企業の森」活動

- 1 森林の里親促進事業**
(2006年4月～/ 21.9ha)
市と協働での植樹や下草刈りなどの森林整備活動(長野県駒ヶ根市)
- 2 和(なごみ)の森**
(2007年6月～/ 1.0ha)
植樹や下草刈りなどの森林整備活動(和歌山県西牟婁郡)
- 3 しずおか未来の森サポーター**
(2008年4月～/ 1.4ha)
下草刈りなどの森林整備活動のほか、「野鳥の森」や散策山道の整備(静岡県磐田)
- 4 企業との協働の森づくり**
(2008年8月～/ 1.0ha)
植樹、森林整備のほかキノコ栽培、自然観察会など(岡山県美作市)
- 5 NTNこもれびの森**
(2010年11月～/ 4.5ha)
多度山での植樹や間伐、散策山道の整備、森林観察イベントの開催(三重県桑名市)
- 6 NTN 奥河内 湖畔の森**
(2012年11月～/ 0.5ha)
植樹、間伐などの森林整備活動(大阪府河内長野市)

その他の活動

- 里山の生き物を守り育てる活動**
(2011年7月～)
宝達山から湧き出る清流における、ゲンジボタル・ヘイケボタルの生息地の保護拡大に向けた幼虫の飼育・放流活動(石川県羽咋郡)

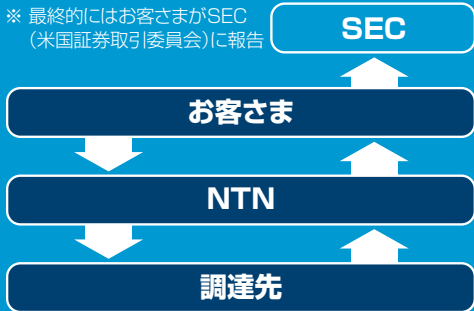


Focus 3

CSR調達の新たな課題に対応して

コンゴおよび周辺地域 紛争鉱物規制への対応

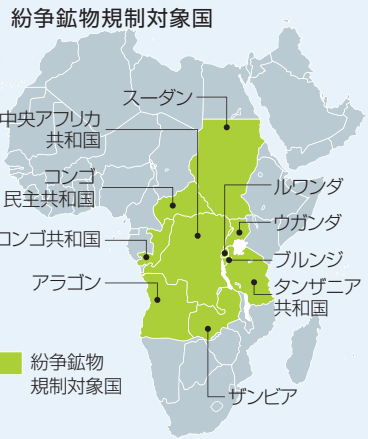
紛争鉱物に関する情報収集のフロー



顧客共通回答様式

紛争鉱物とは？

アフリカ・コンゴ民主共和国(DRC)は、長きにわたって政府と反政府勢力との武力衝突が続いていることで知られます。同国は鉱物資源が豊富であり、国連は、周辺国を経由するなどして不正輸出された鉱物が、紛争の資金源になっていると指摘しました。こうした鉱物の通称が「紛争鉱物 (conflict mineralまたはconflict metal)」です。



米国ではこれを受けて、2010年7月に可決した米国金融改革・消費者保護法(ドッド・フランク法)中に「紛争鉱物に関する規則」を策定。DRCと周辺9カ国で採掘された4鉱物(金、タンタル、錫、タングステン)、またそれらの派生物を使用する米国内の製造業者に、その事実を開示・報告することを義務づけました。

お客さまの要請に応える体制づくり

当社が一次部品として商品を提供しているお客さまには、米国の企業も少なくありません。また、日本国内の企業でも、

グローバル企業を中心に、この動きに同調するところが多くなってきました。こうしたお客さまから、当社の4鉱物の使用状況に関する問い合わせが寄せられるようになってきました。

当社では主に「深溝玉軸受」の部品のメッキ処理などに錫を使用していますが、このカテゴリーの商品だけでもさまざまな種類があります。そこで、調査に漏れないよう、指定4鉱物の使用状況に関するデータベースを構築し、お客さまからの問い合わせを一括で受け付けられる体制づくりを進めています。

今後は国内・海外の両方から、24時間問い合わせを受け付け、正確・迅速に対応していく考えです。

従業員の声

お客さまのあらゆる「問い合わせ」に応えられるように。



NTN USA CORP.
安全衛生・環境担当課長
シンシア タルカ
Cynthia Tarka

ドッド・フランク法に関する問い合わせへの対応の難しいところは、目的は同じ法令を遵守することであっても、求められる情報の質や種類はお客さまによってさまざまであることです。あらゆる問い合わせに答えられるような柔軟な体制をつくり、しっかりとお客さまニーズに応えていきたいと考えています。

「グローバル品質の確保」を最重点テーマに バリューチェーン全体で品質と顧客満足を向上させています。

品質管理方針

品質基本方針のもと、年度ごとに管理方針を策定

当社は、もの造りすべての基本理念となる「品質基本方針」のもと、事業年度ごとの「品質管理方針」を策定し、テーマを定めて製品品質の維持・向上に取り組んでいます。

2013年3月期は、国内・国外の両方で新規生産拠点の立ち上げ計画が進んでいることを受けて、前期に引き続き「グローバル品質の確保」を最重点テーマに掲げ、世界中でNTNブランドの価値を高め、企業利益を生み出していくため、従業員一人ひとりがクレーム撲滅と不良廃棄率低減に取り組みました。

品質基本方針

お客さまの要求機能、仕様を満足する適正品質の追求

- ▶ お客さまの要求変化に即応することであること（適応品質）
- ▶ 競争品質に勝つことであること（競争品質）
- ▶ 企業に利益をもたらすことであること（経済品質）

品質スローガン: Quality is our future.

～品質で未来を造る～

2013年3月期 品質管理方針

国内外で新規生産拠点を立ち上げる中、NTNブランドの向上と企業利益に貢献するため、品質最重点テーマである「グローバル品質の確保」に従業員一人ひとりが取り組み、クレームの撲滅と不良廃棄の低減を推進する。

品質マネジメント体制

品目に応じた認証を取得

■ ISO9001の認証を取得

当社グループは、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の生産・販売拠点での認証取得を推進しており、現在、国内外の33生産拠点と2販売拠点で取得しています。

2013年3月期は、自動車用ハブベアリングの製造前工程を行う合併会社として2010年に米国・イリノイ州に設立したNTA Precision Axle Corp.が新たに認証を取得し、国内外の認証取得拠点は、34生産拠点と2販売拠点となりました。

■ 業界団体による認証も活用

自動車用商品の国内・海外生産拠点では、自動車メーカーが求める品質マネジメントシステムISO/TS16949の認証取得を進めてきました。2013年3月期に(株)NTN御前崎製作所が新たに認証を取得し、これによって認証取得拠点は22になりました。

また、2010年に、日本の軸受メーカーとして初めて、欧州鉄道産業連盟(UNIFE)が制定した品質マネジメントシステム規格IRIS(国際鉄道産業標準)の認証を取得しました。これは、1986年に認証を取得したアメリカ鉄道協会(AAR)の品質マネジメントシステム規格とあわせて、高品質の鉄道車両用軸受サプライヤーであることを証明するものです。

さらに、航空宇宙産業向けの規格であるAS/JISQ9100やNadcap(詳細はP.24をご参照下さい)の認証も取得しています。

「グローバル品質」の確保に注力

■ 電子システムで品質情報を統合管理

当社グループでは、品質事案の初期対応の迅速化と品質管理業務の効率化を目指し、2012年1月に品質情報管理システム「G-QUICK」を導入しました。これにより、世界各地の品質情報管理の仕組み・システムを統一し、対応を迅速化しています。また、同一商品を生産する国内外の拠点同士では、情報の共有と活用が進むなどの成果も表れています。

■ 品質基本方針を国内外グループ全体に浸透

「品質基本方針」と、品質を守る上で基本となる行動などを記載した「品質管理ハンドブック～品質基本行動～」の日本語・英語・中国語版を作成しています。これを国内外の製造、技術、研究、物流部門と取引先さま約100社に配布し、方針を周知しています。



品質管理ハンドブックの日本語・英語・中国語版

取引先(調達先)さまとの取り組み

製品品質を向上させるため、原材料・部品・資材をご提供いただく当社グループの取引先さまとも協力しています。

毎年11月の品質月間に、「協力会社品質向上大会」を開催し、事例の紹介や外部講師による講演会などを通じて、取引先さまに品質向上の知識・ノウハウを修得いただいています。2013年3月期は99社に参加いただきました。

また、取引先さま向け品質監査を毎年実施し、当社グループの品質管理要求に沿ったチェックシートで品質マネジメントの実施状況などを自主監査していただいています。その結果に応じて当社が実地監査を行い、課題の解消を継続的に支援します。2013年3月期は271社(前期比31社増)で実施しました。

顧客満足の上

営業と技術が連携し、お客さまニーズ把握に注力

■ お客さまごとに担当者がニーズを把握

国内外の各販売拠点で、お客さま・販売代理店さまごとに営業担当者、技術担当者を配置し、要望を正確に理解し、問題点を迅速に把握して、最善の解決策を提案するよう努めています。

これらの担当者の能力向上にも取り組んでおり、特に国内では、営業担当者を対象として営業TQM(Total Quality Management)活動を展開しています。ミーティングや教育などを通して週次の活動を振り返り、一人ひとりがお客さまの視点で考え、行動することを目指しています。



営業TQM大会

■ 技術に関するお悩みの解消に貢献

当社は、お客さまに当社の商品や技術の性能・特長を知っていただくとともに、技術者がお客さまのニーズを直接伺う場として「出張商品展示会」や「技術セミナー」を開催しています。

グループ会社各社でもこうした機会を設けており、例えば米国のNTN Bearing Corp. of Americaでは、技術者などがお客さま先に出向いて軸受の基礎知識や取り扱いなどの講習を実施しており、年々開催希望が増えています。

国内外で代理店さまとの連携を強化

■ 代理店さまの当社への理解を促進

当社は、商品を販売いただく代理店さまに、商品説明会などを通じてお客さまにお伝えいただきたい情報を提供しています。代理店さまの社員向けに各種の講習会も開催し、定期的に当社の商品・技術への理解を深めていただいています。

2013年3月期は、毎年開催している「NTN全国代理店会」を初めて中国・上海で開催し、国内代理店さま44社に、当社の中国技術センター、上海NTNを視察していただきました。



優秀代理店を表彰

■ 海外グループ会社でも連携強化に注力

海外グループ各社も代理店さまとの連携強化に取り組んでいます。2013年3月期は、中国の恩梯恩(中国)投資有限公司で代理店さま向け技術講習会「NTN 3-day Product Training School」を実施し、軸受の基礎知識や組み込み・取外し方法などを学んでいただきました。2012年6月と2013年3月の2回で、延べ28社55名の参加がありました。

顧客満足度調査で総合評価が5ポイント上昇

当社は、年に1回「顧客満足度調査」を実施しています。お客さまに、品質、コスト、納期など6項目に関する満足度を4段階で評価いただき、結果を関係部署に報告して、より良い商品づくりとサービスの改善に活かしています。

2013年3月期は、前期より8社多い、国内外のお客さま86社から回答がありました。うち、「大変良い」「概ね良い」との回答は総合評価では93%と前期の結果を5ポイント上回りました。一方、「品質」では77%と前期を2ポイント下回ったため、今後は改めてグループ全体の品質管理を徹底していきます。

顧客満足度調査 総合評価の結果 (2013年3月期)



公正で適切な取引を基本に、 取引先さまとのパートナーシップ構築に努めています。

調達方針

グループの方針に沿ってパートナーを選定

■ 国内外でパートナーづくりを推進

当社グループは、「グローバル」「公正・公平」の観点から策定した「調達基本方針」のもと、調達取引先の選定と信頼関係の構築を進めています。特に、「現地・現物・現人」*推進の観点から、海外現地でのパートナーづくりに注力しています。

2013年3月期は、リスクの分散・補完のため、複数先発注の推進と、生産拠点近隣での調達先確保を進めました。調達先確保は、今後も拠点立ち上げの際に順次実施します。

* 現地拠点を、現地の材料や設備を用いて現地の人が経営すること

■ 「CSR調達」実施に向けて検討を推進

CSRへの取り組みに積極的な取引先さまから優先して調達する「CSR調達」を推進すべく、段階的に準備を進めています。

「CSR基本方針」に沿った「CSR調達ガイドライン」を作成し、さらに実施状況をモニタリングする手法なども検討していきます。

調達基本方針

- ① グローバル視点で品質・価格の優位性と納期の確実性を重視し、市場変動に即応した安定調達を追求します。
- ② 法令・倫理規範を遵守し、公正・公平な取引を推進します。
- ③ 調達活動を通じて、環境保全と資源保護に十分配慮した取引に努めます。
- ④ 取引先さまとの相互理解を深め、信頼に基づくより良いパートナーシップを構築し相互繁栄を目指します。

■ 説明会や講演会で方針を伝達

当社は定期的に「生産規模説明会」を開催し、調達方針や各生産拠点の生産規模の推移などを取引先さまに説明するとともに、生産への協力やISO規格の認証取得をお願いしています。

2013年3月期は2回開催し、参加いただいた58社に対して、当社のグローバル戦略とともに、「現地・現物・現人」の加速にとともに取り組み、成果を共有していく方針をお伝えしました。

このほか、当社が従業員研修の一環として社外講師を招いて開催する講演会にも取引先さまを招待しています。

■ 国内外で取引先さまと交流

情報を提供する以外にも、取引先さまと交流できる機会を積極的に設けています。例えば国内では、2007年3月期から、毎年、取引先さまの敷地へ桜の記念植樹を実施しています。

海外グループ会社でも取引先さまとの交流を推進しています。例えば、上海NTNでは、2012年12月、中国地区のサプライヤ計52社を招いて「第二回サプライヤ大会」を開催し、地区の販売目標「2015年1,000億円」の達成に向けて戦略を共有するとともに、優秀サプライヤを表彰しました。



上海NTNのサプライヤ大会

公正で適切な取引関係

下請法遵守の徹底

■ 遵守状況を定期的に確認

当社は「下請取引自主監査マニュアル」を1997年1月に制定しました。以来、必要に応じて調達部門が監査・指導に立ち会いながら、各生産拠点が定期的に遵守状況を自主監査しています。当社の国内の取引先さまのうち、「下請法」の対象事業者は全体の約80%を占めており、公正な下請取引の徹底は、取引先さまへの責任を果たす上で不可欠と考えています。

2013年3月期は、国内15拠点(生産14拠点、研究1拠点)で自主監査を実施しました。このうち前期よりも6拠点多い生産9拠点で調達部門が立ち会い、監査を強化しました。下請法への理解が不足していたり、誤認識のあった拠点についてはその点を指導し、継続的に改善状況を検証しています。

■ 調達担当者の下請法への理解を促進

公正取引委員会などが主催する下請取引講習会や外部セミナーへの参加を調達担当者に義務づけています。2013年3月期はこれに加えて、10拠点で、自社の調達・物流・原価企画部による下請法遵守講習会を初めて実施し、生産拠点の責任者から発注担当者に至るまで、正しい知識の浸透を図りました。(下請法に関する教育についてはP.31~P.36もご参照下さい)

従業員の多様性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。

労働安全衛生

労働安全衛生の徹底

■ マネジメントシステムの認証を取得

当社国内グループでは、「安全はすべてに優先する」という方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の要求事項に基づく安全衛生管理体制を構築しています。

2013年3月期は8月に(株)NTN御前崎製作所が新たに認証を取得し、計8拠点が認証取得拠点となりました。

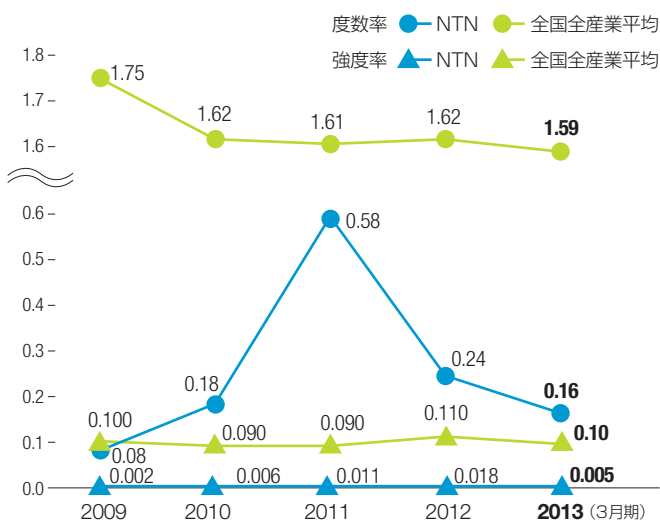
■ 国内グループ全体で労働災害対策を推進

2013年3月期は、「労働安全衛生法に基づく各事業所、国内グループ会社の安全対策の徹底」をテーマに取り組みました。

前期、災害が発生した事業所に対しては重点対策としてリスクの抽出と分析に努め、危険作業・箇所の把握や災害予防策の徹底に取り組むとともに、リスクアセスメントや関連教育のレベルアップを図りました。なお、特に災害件数が多かった国内グループ会社ではマネジメントシステムの構築と安全教育に注力し、安全パトロールや安全衛生委員会での実地指導、管理監督者向けの安全衛生教育などに取り組みました。このほか、労働災害報告書を改訂するとともに、新たに作業環境管理要領を定め、運用を開始しました。

2013年3月期の労働災害発生件数は、当社と国内グループ会社をあわせて35件と、前期に比べ15件少なくなりました。

度数率／強度率



■ 従業員のメンタルヘルスの向上に注力

当社では、職場の管理監督者向けにメンタルヘルスに関する研修を実施するほか、定期健康診断で外部カウンセラーが全従業員に問診を行っています。社内で受診できるカウンセリングサービス「オアシスNTN」(月2回)や、電話・メール相談「こころとからだの健康相談」などの仕組みも設けています。

人権・多様性の尊重

差別のない職場づくり

当社グループは、人権を尊重し、差別行為のない職場づくりに努めています。

国内の事業所やグループ会社では、新入社員研修・主任昇格後研修・新任管理職研修などに人権教育を盛り込んでいます。なかでもセクハラ、パワハラなどのハラスメント対策に注力し、新入社員、新任管理者に対する教育を継続しています。また、地域の人権組織に参画するほか、人権展や各種セミナーなどにも随時参加しています。さらに、社内外に「ヘルプライン」を構築し、人権侵害があった場合などに従業員が相談しやすい環境を整えています。

このほか、海外グループ会社でも、各社で仕組みを構築して人権尊重を推進しています。



新入社員研修

多様な人材が働きやすい職場づくり

当社グループでは、「すべての従業員が、各自の個性を活かし能力をフルに発揮できる」職場づくりに努めています。

■ 女性、障がい者、高齢者の採用を促進

新卒採用で継続的に女性の採用割合を増やしており、2013年3月期の当社と国内グループ採用者における女性の割合は、前期から1.1ポイント増加し、12.3%となりました。

また、当社は「知的障がいのある方々が主役となっていきたい働ける職場」として、磐田、桑名、岡山の3製作所にワークショップ「夢工房」を設けており、2013年3月現在、知的障がいを有する10名の方が働いています。これらの方々を含めたグループ全体での障がい者雇用人数は117名です。

なお、2013年4月に法定雇用率が従来の1.8%から2%に引き上げられたため、特別支援学校との連携を強化するほか、障がい者合同面接会に参加するなどの取り組みも進めています。このほか、国内グループで継続雇用制度(60歳代前半層再雇用制度)を設け、高齢者の安定した雇用の確保を図っています。2013年3月期は389名(更新者を含む)を再雇用しました。

■ 仕事と育児の両立を支援

当社は、従業員の仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。例えば国内では、出産、育児などの理由で退職した従業員を再雇用する「ママバック制度」、企業内託児所「ベアキッズらんど」、従業員の育児計画を職場全体で共有・サポートする「すくすくサポート宣言」など、各種制度を用意しています。このほか、育児短時間勤務制度の適用範囲を「小学校2年生の3月末までの子を養育する者」までとするなど、法定を超える取り組みを進めています。

2013年3月期の主な関連制度利用者 ※()内は男性の数

育児休職	16(1)名
ママバック制度(新規登録)	9名
すくすくサポート宣言	9名

人材育成

海外事業の担い手となる人材の育成

当社グループの現在の従業員構成比は国内36%、海外64%で、今後も世界各地で事業を拡大していく方針です。そこで、現地生産の担い手となる人材の育成に取り組んでいます。

国内の従業員を1年間の任期で海外拠点に派遣する「海外トレーニー制度」や、専門知識の習得を目的とした国内・海外留(奨)学制度を設けている一方、海外グループ会社からの研修生受け入れを継続実施しています。

2013年3月期は、今後の中国事業で活躍できる人材の育成に注力しました。国内の新卒社員を対象に中国語研修を開講し、計71名が受講しました。また、上海NTN、南京NTNなどから52名(うち女性9名)の研修生を受け入れ、技術交流などを行いました。今後は、国内主要工場の技術を海外に普及できる人材を育てていきます。このほか、海外グループ会

社でも独自にさまざまな研修を行っています。

従業員のモチベーションを向上

当社グループでは、従業員がチームを組んで自発的に製品品質の向上に取り組む「QC活動」を2012年3月期から推進し、成果発表の機会として年1回「世界QCサークル大会」を開催しています。他のチームと競い合いながら、職場にある課題を自ら発見し、解決法を考えてもらうことで、従業員のモチベーションの向上を図っています。



世界QCサークル大会

その他

雇用と処遇／人事考課

当社は、従業員の雇用と処遇について、経営状況に応じてできる限りの配慮をしています。例えば、採用者には労働組合への加入を義務づけ、団結権を保障しています。

2013年3月期は、経営環境悪化からやむを得ず退職者の募集を決定しましたが、早期退職者への割増金加算や再就職支援を行う「早期退職優遇制度」をあわせて実施しました。

また、人事考課制度に基づき、性別などに左右されることなく一定の基準で考課を実施しています。

給与については、年齢給と職能給を組み合わせた基本給と、各種手当を体系化しています。このうち職能給は人事考課の評価に基づき決定します。また、評価は複数の考課者が多角的、総合的に判定しています。

職場発明に対する報酬

当社は、従業員の特許報奨に関して、国内グループ会社も対象に「特許管理規程」と「特許報奨要領」を制定し、権利の帰属と対価の算定基準を明確にしています。実績報奨金に上限はなく、外国登録特許やノウハウとして秘匿すべき発明も報奨対象としています。

2013年3月期は、重要商品の事業競争力向上を目的に、事業戦略や研究開発戦略に直結した知財戦略を推進した結果、報奨金支給特許件数は117件と前期を13件上回り、延べ269名に対して実績報奨金を支給しました。

拠点ごとに地域社会との交流に努め、社会貢献活動に継続的に取り組んでいます。

社会貢献の基本方針

良き企業市民として積極的に地域に貢献

当社グループは、「CSR基本方針」の中で、地域社会との交流や社会貢献活動に積極的に取り組むことを定めています。この方針のもと、国内外の各事業拠点やグループ会社がそれ

ぞれ活動内容を検討、実施しており、その内容は「災害復興支援」「教育支援・インターンシップ受け入れ」「地域イベントへの参加」「文化・スポーツ振興に向けた支援」など多岐にわたります。

地域の環境イベントに継続的に参加 —— 長野製作所、(株)NTN上伊那製作所

長野製作所、(株)NTN上伊那製作所は、地元長野県で毎年実施されている環境イベント「天竜川水系環境ピクニック」に2007年から継続参加しています。

「天竜川水系環境ピクニック」は、長野県の民間団体である(財)長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センターと(社)長野県経営者協会が主催するもので、天竜川と周辺河川の河川敷で一斉にゴミ拾いを行う大規模な環境イベントです。19回目を迎えた2012年は、5月にイベントが実施され、当日は近隣住民の方や周辺企業の従業員など実に4,778人が集まりました。当社からは計63人が参加し、清掃を通じて地域の方々との交流を図りました。



地域の皆さまと協力してゴミ拾いを実施



市の記念碑づくりでスポンサーに —— ドイツNTN製造

NTN Kugellagerfabric (Deutschland) G.m.b.H. (ドイツNTN製造) 本社のあるヴェストファーレン州メットマン市には、「思い出リング」と呼ばれる記念碑があります。この記念碑は町の歴史を遺すことを目的としたもので、2004年から毎年、市民の投票によって選ばれた前年の出来事を金属の輪に刻み込み、市内の広場に設置された土台の上に積み上げています。

ドイツNTN製造では、2011年に40周年を迎えたことを期に、2012年中に実施された「2011年思い出リング」づくりにあたってスポンサーを務めることとしました。9月には新たなリングが設置されています。

今後も地域への感謝を忘れることなく、機会を捉えて地域貢献に取り組んでいきます。



2012年9月に記念碑を設置

社内のイベントにあわせて募金を実施 —— 上海NTN

中国の上海恩梯恩精密機電有限公司は、社員の交流促進や慰労を目的に毎年実施している「納涼祭」で、地元松江区的身障者学校への寄付を募っています。

2012年9月に開催した第5回目の納涼祭では、社員とその家族3,256人から計19,024元が集まりました。これに労働組合からの寄付金を上載させた計20,000元を、松江区補読学校と松江区身障者児童康復中心の2校に各10,000元ずつ寄付しました。

これらの寄付金は、知力玩具や教材の購入などに役立てられています。



慰労イベント「納涼祭」で募金を実施

「NTN環境基本方針」のもと、外部認証なども活用しながら環境保全活動のPDCAサイクルを回しています。

環境基本方針・環境管理規程

環境管理に必要な方針やマニュアルを整備

■ 「NTN環境基本方針」をもとに管理体制を構築

当社グループは、環境負荷の低減と地球社会の持続的発展を目指す「NTN環境基本方針」に基づき、全社環境管理委員会を中心にしたグループ全体の環境管理体制を構築しています。

■ 必要に応じてマニュアルなどの作成および改定を実施

業務の中で環境管理に用いる各種のマニュアルや規程を整備し、必要に応じて内容を改定しています。

2013年3月期は、2012年6月の「改正水質汚濁防止法」の施行を受け、設備や管理体制の対応を進めました。同法は、有害物質による地下水汚染の未然防止を図るため、有害物質を使用・保管する施設の構造基準の遵守や定期点検を義務づけています。

NTN環境基本方針

私達NTNグループは、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、企業活動が環境に及ぼす負荷を継続的に低減するとともに、社会の持続的発展に貢献できるよう、不断の努力を行います。

1. 環境にやさしい製品の開発と販売

- 高精度加工技術やトライボロジー技術を駆使し、環境にやさしい製品の開発を行うとともに、それらを社会に提供することにより、全世界の省エネルギー化に貢献します。

2. 環境への負荷低減

- 原材料、部品等の調達から製造、物流、販売までのあらゆる事業活動においてエネルギー効率の改善を図り、地球温暖化防止に努めます。
- 資源の有効利用に留意し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の徹底により廃棄物の削減に努めます。
- 製品及び製造工程で用いる環境負荷物質の管理を徹底するとともに、有害性が疑われる化学物質については積極的に代替物質へ転換し、環境汚染の未然防止を図ります。

3. 法令遵守と環境管理体制の充実

- 法令や条例の遵守はもとより、地域やお客さまからの要請にも積極的に応えるため、より厳しい自主基準及び社内規程を定め、これを遵守します。
- 環境管理の組織や運営の方法を整備するとともに、環境監査を実施することにより、環境マネジメントシステムの維持・改善に努めます。また、環境への取組み状況を情報発信し、社会とのコミュニケーションを推進します。
- 環境教育、社内広報活動等を通じ、NTNグループ及びそこで働く全員に環境基本方針の周知と環境保全に関する意識向上を図ります。

4. 社会貢献、自然環境保護への取組み

- 地域の社会貢献活動や自然環境保護活動に積極的に参加することにより、近隣社会との交流を図り、地域とともに歩む企業を目指します。

環境マネジメントシステム

マルチサイト方式でのISO認証取得を推進

当社グループは、全拠点で統一化された環境マネジメントシステム(EMS)を構築するため、国内では複数拠点一括(マルチサイト方式)でISO14001認証取得を進めています。2012年8月に(株)NTN宝達志水製作所、(株)NTN羽咋製作所、(株)NTN志賀製作所が新たに加わり、2013年3月期は、全25拠点中23拠点が認証取得済となりました。一方、海外では全18拠点中15拠点が認証取得済です。なお、当社では新規拠点の稼働後3年以内の認証取得を原則としています。2013年4月以降の取得予定は下表の通りです。

ISO14001 認証取得済拠点

地区	拠点名		取得年月		登録	
	会社名	工場名	年	月	登録No.	登録機関
国内	マルチサイト方式により一括取得		1999	11	JSAE176	JSA
	(対象拠点) 本社、桑名製作所、磐田製作所、岡山製作所、長野製作所、(株)NTN金剛製作所、NTN精密樹脂(株)、NTN特殊合金(株)、(株)NTN三雲製作所、NTN鑄造(株)、(株)NTN紀南製作所、光精軌工業(株)、(株)NTN三重製作所、(株)NTN御前崎製作所、(株)NTN袋井製作所、先端技術研究所、(株)NTN上伊那製作所、(株)NTN備前製作所、(株)NTN宝達志水製作所、(株)NTN羽咋製作所、(株)NTN志賀製作所					
	日本科学冶金(株)		2000	8	JQAEM0956	JQA
アメリカ	(株)NTN多度製作所		2005	3	JSAE1058	JSA
	American NTN Bearing Mfg. Corp.	Elgin Plant	2000	6	111994	LRQA
		Schiller Park Plant	2000	9	112115	LRQA
	NTN-Bower Corp.	Macomb Plant	2000	6	111998	LRQA
		Hamilton Plant	2000	6	111999	LRQA
	NTN Driveshaft, Inc.		1999	12	A8478	UL
	NTN USA Corp. Head Office		2000	4	0112005	LRQA
NTK Precision Axle Corp.		2008	4	4000717	LRQA	
カナダ	NTN Bearing Corp. of Canada Ltd.		1999	7	287	KPMG
ドイツ	NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G.m.b.H.		1999	6	201167-2	LRQA
フランス	NTN Transmissions Europe		2003	1	19479	AFAQ
	NTN-SNR ROULEMENTS*		2009	1	0448-4	UTAC
タイ	NTN Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.		2003	3	31634	TÜV
中国	廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司		2005	4	104043247	TÜV
	上海恩梯恩精密機電有限公司		2005	7	CH05/0489	SGS
インド	NTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd.		2011	6	104071903	TÜV

* マルチサイト方式により取得しています。

ISO14001 認証取得予定拠点

地区	拠点名	取得予定年月	
		年	月
国内	(株)NTN能登製作所	2013	7
	(株)NTN赤磐製作所	2014	7
アメリカ	NTA Precision Axle Corp.	2014	12
ブラジル	NTN Driveshaft do Brasil	2014	12
中国	恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司	2014	12

事業活動と環境負荷

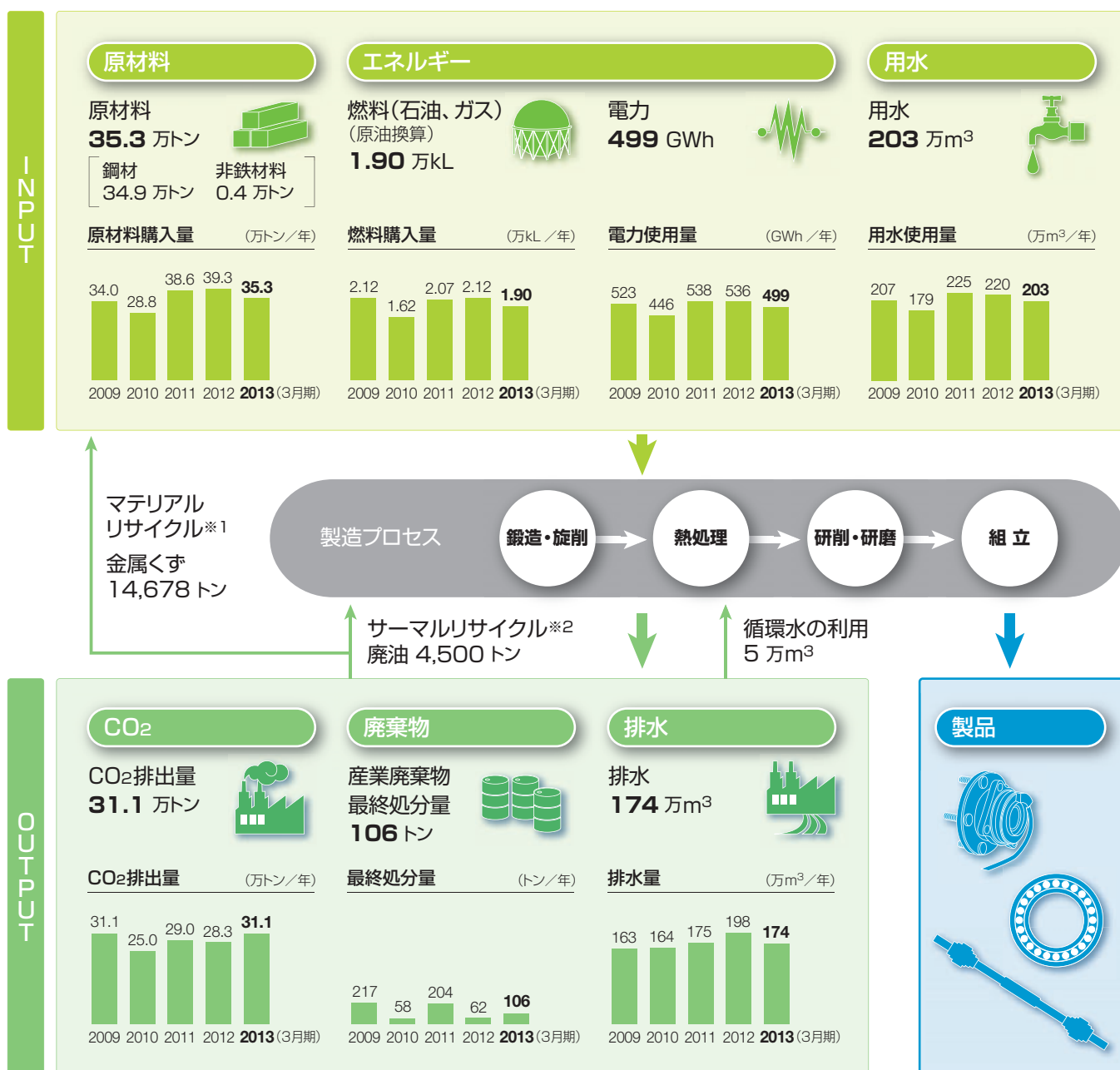
製造プロセス全体で環境負荷を低減

当社グループは、鍛造から組立に至るまでのすべての工程で環境負荷の低減を図っています。そのために、事業拠点へのINPUT(原材料、エネルギー、用水の投入量)と、拠点からのOUTPUT(製品、CO₂、廃棄物、排水の排出量)の全体像を把握しています。

2013年3月期は、電力会社によるCO₂排出係数*変更によってCO₂排出量が、また一部拠点での研削液の交換に伴って廃棄物最終処分量が増加しました。一方、エネルギーなどの投入量は減少しました。これは施策の効果や生産減少の影響によります。

* CO₂排出係数: 単位電力あたりのCO₂排出量で、電力会社から購入した電力がつけられた際に排出されたCO₂の量を求めるための換算指標

対象: 国内拠点



*1 マテリアルリサイクル: 原材料としてリサイクル

*2 サーマルリサイクル: 燃料としてリサイクル

環境会計

環境保全にかかわる研究開発に積極的に投資

当社国内グループは、環境保全への取り組みを定量的に評価するために環境会計を導入しています。

2013年3月期の環境保全コストは、環境にかかわる設備投資額が985百万円となり前期比で約11%減少、費用投入は2,995百万円と前期比で約1%減少、全体では約3,980百万円と前期比で4%減少しました。前期に引き続き、環境保全にかかわる研究開発(EV関連事業など)や自然エネルギー分野に積極的に投資しましたが、設備投資を抑制したため、全体としては減少しました。そのほか、省エネ設備や廃棄物リサイクルなどの費用を計上しています。

環境保全対策に伴う経済効果は、生産減少の影響もあり、683百万円でした。また、環境保全効果は、CO₂排出量が31.1万トンでした。前期に比べ2.8万トン増加したのは、電力会社の目標排出係数変更によるもので、固定係数による換算値では前期より1.9万トン減少しました。主な取り組みとして

は、桑名製作所小中型工場の空調設備のエネルギー源を灯油から電気に転換したことなどがあげられます。(詳細はP.54をご参照下さい)



桑名製作所 小中型工場「熱源発生ユニット」

環境保全コスト

(百万円/年)

分類	設備投資額		費用		総合計
	金額	主な内容	金額	主な内容	
事業 コスト 内	公害防止コスト	40	154	環境施設(集塵機、ばい煙除去装置、排水処理施設)設備	3,980
	地球環境保全コスト	133	167	省エネ設備(コンプレッサなどの更新、燃料転換のための設備更新)など	
	資源循環コスト	0	530	廃棄物リサイクル・減量化対策、一般・産業廃棄物の処理費用	
上・下流コスト	0		1	グリーン調達にかかわる分析	
管理活動コスト	7		320	EMSにかかる人件費 情報開示(広告、NTNレポート) 場内の緑化、美化	
研究開発コスト	798	環境保全にかかわる研究開発設備	1,798	環境保全に関する研究開発費	
社会活動コスト	0		14	社外の緑化、美化	
環境損傷コスト	7		11	土壌調査対策費用	
合計	985		2,995		3,980
(参考)2012年3月期合計	1,106		3,023		4,129

環境保全効果

指標	2013年3月期	2012年3月期
CO ₂ 総排出量	31.1万トン	28.3万トン
廃棄物の削減	リサイクル率 99.8%	99.9%

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円/年)

項目	金額	主な内容
地球環境保全コスト・効果	103	燃料転換・コンプレッサ・照明の省エネ効果など
資源循環コスト・効果	580	金属スラッジなどの有価物売却益
合計	683	
(参考)2012年3月期合計	826	

2013年3月期の環境目標と実績

23項目中17項目で目標達成

当社は、「地球環境の保全」「循環型社会の構築」「環境管理体制の維持・推進」の3分野で毎年、目標を立て、その達成に努めています。

2013年3月期は、PRTR法対象物質の取扱量削減や、グリーン調達徹底の徹底、地域環境保全活動などに注力しました。

これに加えて、2014年3月期の新たな環境目標の策定にも取り組みました。新目標では、方針を実践できているかが客観的にわかるように「NTN環境基本方針」に沿って活動を分類し直しました。また、取り組みの結果を経年で比較しやすいよう、一部項目(※1、※2)は、数値指標の算出方法を見直しました。

2013年3月期(2012年度) 環境管理活動の実績

目的		2013年3月期(2012年度) 目標	2013年3月期(2012年度) 実績	評価	
地球環境の保全	CO ₂ 排出量の削減	国内 ・CO ₂ 総排出量 27.5万トン/年以下 (電力会社の目標排出係数) ・CO ₂ 排出量原単位 1998年3月期比 △22.5% (排出係数:0.381)	・31.1万トン/年 ・△19%	☹	
		海外 ・CO ₂ 総排出量 27万トン/年以下 ・CO ₂ 排出量原単位 2007年3月期比 △5%	・30.1万トン/年 ・+38%	☹	
	大気・水質・ 土壌汚染防止	国内 PRTR法対象物質の取扱量削減 ・2-アミノエタノール 全廃	・全廃	😊	
		・N,N-ジシクロヘキシルアミン 2011年3月期比 △30%	・△74%	😊	
	宝塚閉鎖に伴う土壌浄化の推進	土壌浄化案の検討中	😊		
地域環境保全活動への参画	国内 海外 関西地区での緑化活動の開始	滝畑ダム湖畔の山林にて11月より活動開始	😊		
循環型社会の構築	廃棄物削減	国内 ゼロエミッションの推進 リサイクル率 99.8%	99.8%	😊	
		廃棄物発生量原単位:2011年3月期比 △2%	+5%	☹	
	海外 ゼロエミッションの推進:リサイクル率 97%	95%	☹		
	資源保護	国内 紙の購入重量原単位 2011年3月期比 △2%	+16%	☹	
水の使用量原単位 2011年3月期比 △3%		△3%	😊		
発泡スチロールの削減 2000年3月期比 △99%の維持		△99%	😊		
環境管理体制の維持・推進	ISO14001の取得	国内 海外 ・宝達志水、羽咋、志賀の認証取得 ・多度、日本科学治金のマルチサイトへの編入準備	・取得完了 ・編入計画立案中	😊	
		ISO50001の取得	国内 海外 ・国内で取得に向けた体制準備	仕組みや推進体制について研修会参加	😊
	法令、自主基準、 環境関連規程の 遵守徹底	国内 ・毒劇物管理の徹底 (月1回の環境担当課長確認、半期に1回の環境管理責任者確認の徹底)	厳格な毒劇物管理の継続中	😊	
	グリーン調達の推進	国内	・グリーン調達書類の全主要サプライヤからの入手	・入手率90%	☹
			・フタル酸エステル代替計画の策定および推進	・代替計画策定中	😊
			・環境負荷物質監査の全事業場での実施	・全事業場での実施済み	😊
			・環境負荷物質受入分析の継続実施	・継続実施中	😊
	海外	海外サプライヤにグリーン調達基準書の配布	新規取引先から順次配布中	😊	
サプライチェーンの 環境経営推進	国内 主要サプライヤの環境マネジメントシステム認証取得 認証取得率 95%以上の維持	95%	😊		
新規法令への対応	国内 海外 改正の都度、適切に対応	改正水質汚濁防止法等の当社影響を確認済み	😊		

😊 達成 ☹ 未達成

2014年3月期の環境目標

2014年3月期 NTN 環境活動指針

- | | |
|----------------------|-------------------------------------------------------|
| 1. 環境にやさしい製品の開発と拡販 | ①省エネ貢献製品の開発 |
| 2. 環境への負荷低減 | ①地球温暖化防止 ②リデュース・リユース・リサイクルの推進
③資源保護 ④環境負荷物質の管理及び削減 |
| 3. 法令遵守と環境管理体制の充実 | ①環境法令の遵守 ②環境管理体制の拡充 |
| 4. 社会貢献、自然環境保護への取り組み | ①生物多様性保全 |

2014年3月期(2013年度)全社環境目標 「国内」「海外」の記載がない項目は当社グループの目標

NTN環境基本方針		
環境目的	2014年3月期(2013年度) 環境目標	
1. 環境にやさしい製品の開発と拡販		
① 省エネ貢献製品の開発	新エネルギーの普及、自動車の電動化等に向けた環境貢献商品の開発推進 新商品開発における、ライフサイクルアセスメントに基づく評価・判定ルールの設定と運用	
2. 環境への負荷低減		
① 地球温暖化防止	節電及び電力ピークカットの徹底	
	既存生産設備の省エネ化	
	省エネ事例集の作成及び横展開	
	CO ₂ 排出量の削減	国内 25.2万トン/年*1 海外 34万トン/年
CO ₂ 排出原単位の低減	国内 1998年3月期比 △20.3%*2	
	海外 2007年3月期比 △10%*2	
② リデュース・リユース・リサイクルの推進	リサイクル率の向上	国内 99.8% 海外 98%
	廃棄物発生原単位の低減	国内 2011年3月期比 △1%*2
③ 資源保護	紙購入原単位の低減	国内 2011年3月期比 +5%*2
	水使用原単位の低減	国内 2011年3月期比 △6%*2
	発泡スチロールの使用量削減	国内 2000年3月期比 △99%
④ 環境負荷物質の管理及び削減	フタル酸エステルの生産切替着手	
	BNST、ジブチルスズの代替技術確立	
	PRTR法対象物質の削減	国内 N,N-ジシクロヘキシルアミン 2011年3月期比 △85%
3. 法令遵守と環境管理体制の充実		
① 環境法令の遵守	漏洩事故の防止対策及び緊急時訓練実施の再徹底	
	毒劇物の厳重管理の継続	
	宝塚製作所跡地の土壌浄化着手	
	ISO14001 認証	能登製作所での認証取得 赤磐製作所での取得準備
ISO50001 認証	「エネルギーレビュー」等の仕組みを試験導入し効果を確認	
② 環境管理体制の拡充	グリーン調達推進	主要サプライヤの環境マネジメントシステム認証取得率 95%以上 新規サプライヤ選定時のグリーン調達書類の受領及び評価の徹底 環境負荷物質に関するクレーム 0件
	4. 社会貢献、自然環境保護への取り組み	
	① 生物多様性保全	「企業の森」等の緑化・自然保護活動の推進

*1 CO₂排出量 : 電力のCO₂排出係数を「電力会社の目標排出係数」から「固定係数0.381」に変更

*2 CO₂排出原単位 : 「付加価値生産高あたり」から「生産高あたり」の原単位に変更

環境監査

2種類の内部監査を毎年実施

■ 定期的な監査で環境管理の状況を確認

当社国内グループは、拠点内の監査員による「サイト内監査（年1回）」と拠点同士が相互に行う「クロス監査（3年ごと）」を定期的に行うとともに、外部機関によるISO審査を受けることにより、環境管理体制をレベルアップさせています。

2013年3月期は、サイト内監査を全拠点で、クロス監査を8拠点で実施しました。ISO審査は2012年7月に7拠点で行われ、法規制や内部規程の違反は認められなかったことからマルチサイト認証登録継続が認められました。

その他の改善課題については、2013年3月期中に対策を実施しました。例えば、一部の資料について、ISO14001に基づく活動項目に関する記載方法が事業所ごとに不統一だったため、それらを整理した統一書式を作成しました。

■ 内部監査員の増員に向けて研修などを実施

当社国内グループは、内部環境監査員の増員を図るため、ISO審査員養成研修機関である(株)L.M.J.ジャパンの主席講師による内部環境監査員研修を実施しています。

2012年12月に桑名製作所で実施した研修には、18拠点から計24名が参加しました。これには、2013年7月にISO14001の認証を取得予定の(株)NTN能登製作所からの参加者も含まれます。参加者は、ISOの概要や内部環境監査員に必要な能力、監査実施上の注意点に加えて、実践的な監査技法などをケーススタディを交えて学びました。この研修で、全グループの内部環境監査員は269名になりました。

環境教育

継続的な教育・研修で環境意識を啓発

■ 現状を踏まえて教育・研修を推進

当社グループは、環境意識の高揚を図るために、あらゆる階層を対象として継続的に環境教育を実施しています。取り組みにあたっては、事業所やグループ会社が、それぞれ現状を踏まえて独自に研修や啓発活動を実施しています。2013年3月期の国内グループは、次のような取り組みを実施しました。

国内グループ事業所独自の活動の例

(株)NTN金剛製作所	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境目標・省エネ・省資源について情報を提供する「ISO14001ニュース」を発行 ● 職制を通じた教育を全従業員に対して実施
(株)NTN三雲製作所	「環境目標」「環境負荷物質」などのテーマを定め、「環境ISOニュース」を毎月発行
(株)NTN羽咋製作所	製作所の環境目標(CO ₂ や廃棄物の削減など)と、従業員が各職場で取り組む目標を書いた「私の環境宣言カード」を作成し、携帯
NTN特殊合金(株)	アンモニアや油の漏洩などの緊急事態を想定し、連絡方法や防護服、防災備品などの取り扱いなどについて、実践的な訓練を実施



三雲製作所発行の「環境ISOニュース」 NTN特殊合金での緊急時対応訓練

環境コミュニケーション

展示会への参加

当社は、各地で環境・技術関連の展示会に積極的に参加し、環境保全に貢献する製品や技術をアピールしています。

2013年2月には、三重県で開催された「リーディング産業展みえ2013」に参加し、省エネ・創エネに貢献する製品を紹介しました。当社の主力製品である軸受からは、新型新幹線「N700A」にも採用された車両用軸受や小惑星探査機「はやぶさ」で使われた球面すべり軸受、風力発電用軸受などを展示しました。このほか、日本で初めてGL認証*を取得した風力発電機用状態監視システム(CMS)や、三重県桑名市で実証実験中の「マイクロ水力発電装置」など、省エネ・創エネに貢献する装置やシステムも紹介しました。

なお、マイクロ水力発電装置は、同じく三重県で2012年10月に開催された地域交流イベント「水郷フェスタ2012」でも紹介しています。



マイクロ水力発電装置

* GL認証：ドイツのロイド船級協会(Germanischer Lloyd)による、風力発電機の世界的認証

国内外の生産拠点で設備改修やモーダルシフトに取り組み、CO₂総排出量を削減しています。

CO₂総排出量の削減

国内グループの取り組み

■ 総排出量が2012年3月期比10%増加

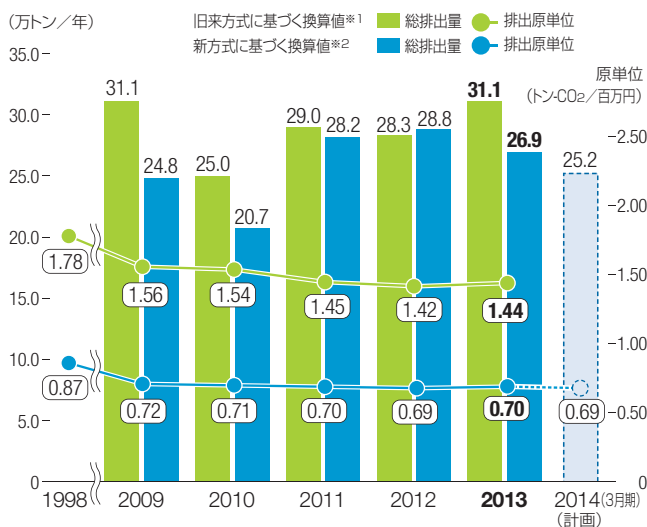
2013年3月期は、東日本大震災以降の原子力発電所稼働停止により火力発電所の使用割合が増加しました。これに伴い、当社国内グループがCO₂排出量の算出に用いている電力会社発表の「排出係数」が前期より増大したため、生産量が前期より減少したにもかかわらず、数値上はCO₂総排出量が増加するなど、活動の成果を適切に評価することが難しくなりました。

これを受けて、2013年3月期から、「固定係数(0.381)」を用いた換算数値を指標とすることとしました。あわせて、原単位の算出方法も見直し、「付加価値生産高あたり」から「生産高あたり」に変更しました。

本方式で算出すると、2013年3月期のCO₂総排出量は26.9万トンとなり、前期の28.8万トンより6%減少します。原単位は0.7トン-CO₂ / 百万円と、1998年3月期比で19%減少します。

同様に換算すると、2014年3月期時点での目標数値は総排出量が25.2万トン、原単位は0.69トン-CO₂ / 百万円(1998年3月期比20%削減)となります。これらの目標達成に向けて、CO₂排出量の削減活動に取り組みます。

CO₂総排出量・排出原単位の推移(国内グループ)



※1 CO₂総排出量：電力会社の目標排出係数に基づく
CO₂排出原単位：付加価値生産高あたり
※2 CO₂総排出量：固定係数(0.381)に基づく
CO₂排出原単位：生産高あたり

■ 各生産拠点で、設備の改修や運転効率化を推進

各生産拠点で、コンプレッサやボイラー、空調・照明設備などの省エネ改修や、設備の運転効率化を進め、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。2013年3月期も、拠点ごとにさまざまな取り組みを実施しました。

桑名製作所では、設備の稼働に使用する燃料をよりCO₂排出量の少ないものに切り替える「燃料転換」を推進し、空調設備の燃料を灯油から電気に、熱処理炉2基の燃料を灯油から都市ガスに転換しました。これらによって、年間計339トンのCO₂排出量削減が見込まれます。

(株)NTN三重製作所では、東日本大震災を契機に受電力需給の逼迫が懸念される中、従業員を挙げての省エネ対策を継続しています。2013年3月期は製造工程のエアリーク調査を実施し、発見したすべての箇所を保全しました。これにより、CO₂排出量を年間で143トン削減できる見込みです。

このほか、光精軌工業(株)では、工場各建屋に電力使用状況を把握できるモニターを設置しています。時間ごとに変化する電力使用量が見える化することで、従業員の節電意識の向上を図っています。

ピーク電力削減への貢献で「特別感謝状」を受けました。

岡山製作所は、2008年に導入した蓄熱式空調システムの活用によってピーク電力の削減に貢献したとして、2012年7月、一般財団法人ヒートポンプ蓄熱センターから「特別感謝状」を贈呈されました。夏期ピーク時の空調用電力使用量を21%削減したことが評価されたものです。



授与された感謝状

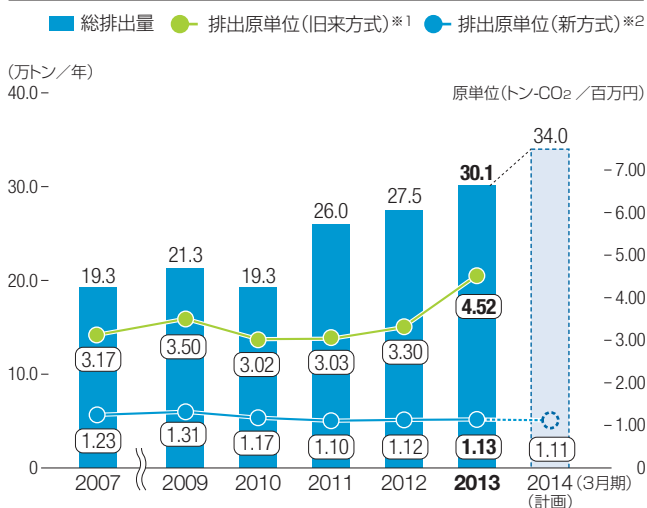
海外グループの取り組み

海外グループの目標管理には従来から固定係数(0.381)を用いており、2013年3月期から、原単位の算出方式を国内グループ同様、生産高あたりに変更しました。

2013年3月期のCO₂総排出量は30.1万トンとなり、前期比9%増加、新方式に基づく原単位は1.13トン-CO₂ / 百万円となり、前期比1%増加しました。

2014年3月期は、CO₂総排出量34.0万トン、原単位1.11トン-CO₂ /百万円を目標として取り組みます。

CO₂総排出量・排出原単位の推移(海外事業所)



※1 CO₂排出原単位：付加価値生産高あたり
 ※2 CO₂排出原単位：生産高あたり

専用装置でエネルギー消費を「見える化」

フランスのNTN-SNR ROULEMENTS (NTN-SNR) セノー工場では、工場内でのエネルギー消費を観測する専用装置を設置して省エネに取り組みました。装置は当社が独自にカスタマイズしたもので、電力のほか、ガス、圧縮空気の使用状況など175の指標を観測し、工場内のどこで、どのようにエネルギーが使用されているか分析します。

セノー工場ではこの観測結果を従業員全員で共有し、どこで「ムダ」が生じているかを確認しながら省エネを推進することで、CO₂排出量を年間で168トン削減することに成功しました。今後、同観測装置をグループ全体で活用していく予定です。



観測装置の画面上に表示された電力・ガス・圧縮空気などの使用状況

設備更新で電力を節約

カナダのNTN BEARING Mfg CANADAでは、工場内のコンプレッサを高効率のものに更新しました。新たに導入したコンプレッサは、生産量の変動に応じて電力使用量を自動で調整する機能を備えています。これにより、CO₂排出量を年間で468トン削減することができました。

同様の更新により、ドイツのNTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G.m.b.H.でも年間10トンのCO₂排出量を削減することができました。



カナダの高効率コンプレッサ

物流でのCO₂排出量の削減

モーダルシフトの推進

当社では、CO₂排出量とコストの削減を目的として、「モーダルシフト」を推進しています。

2012年1月から岡山製作所-関東配送センター(神奈川県)間の輸送手段をトラック輸送から鉄道輸送に切り替えています。2013年3月期はCO₂排出量で年間7.6トン、原油使用量で年間8.2キロリットルの削減が見込めます。

トラック輸送の効率化

トラックによる輸送量の削減や輸送距離の短縮など、輸送の効率化にも取り組んでいます。

2013年3月期は、9月から岡山地区-神戸港間で他社とのコンテナ共同利用を開始しました。今後、利用を拡大していく予定です。

また、トラックによる輸送距離を短縮するため、当社の輸送拠点に近い輸出港の活用も続けています。

アジアや欧州向けの輸出品を扱う三重県の桑名輸出センターでは、2009年3月期から輸出港を名古屋港(愛知県)から四日市港(三重県)に順次変更し、現在は名古屋港75%、四日市港25%となっています。同港からは、2013年3月期には20フィートコンテナ974個分の製品が出荷されており、年間39.5トンのCO₂排出量の削減が見込めます。今後、さらに本ルートの利用割合を拡大していきます。

生産・物流など各工程で廃棄物削減に取り組んでいます。

ゼロエミッション

生産拠点でのリサイクル率向上の取り組み

当社グループは、ゼロエミッションを「廃棄物の総発生量に対する最終処分量が0.5%以下」である状態と定義し、その達成を目指してリサイクル率の向上に取り組んでいます。

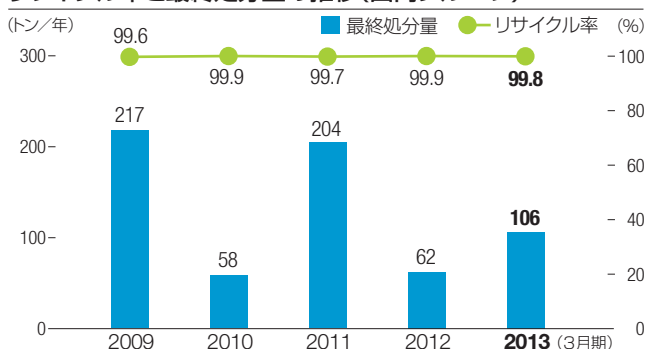
■ 国内グループでの取り組み

2013年3月期は、リサイクル率99.8%以上の維持を目標として取り組みました。(株)NTN三重製作所では、産業廃棄物として処理していた研削スラッジをリサイクル化しました。こうした取り組みにより、目標を達成しました。2014年3月期も、この水準を維持します。

■ 海外グループの取り組み

2013年3月期は、インドの生産拠点で研削スラッジ固形化装置(後述)を導入したほか、アメリカのNTK Precision Axle Corp.では使用済みオイルのリサイクル化、NTN-Bower Corp.では分別徹底による廃棄物の有価物化などに取り組みました。リサイクル率97%の目標は未達となりましたが、2014年3月期は、リサイクル率98%を目標として取り組みます。

リサイクル率と最終処分量の推移(国内グループ)



リサイクル技術を社会に拡大

当社は2000年に、軸受製造工程で発生する研削スラッジから研削液を分離して再利用する「研削スラッジ固形化装置」を開発し、グループで導入しています。2013年3月期の同装置による処理量は3,690トンとなりました。加えて、装置を国内外で広く販売し、社会全体でのリサイクル推進に役立っています。2013年3月期は6台を販売しました。

リサイクルのノウハウを地域で共有

軸受などの素材を「鋳物」として成型するNTN鋳造(株)では、年間約3,000トン発生する使用済み鋳物廃砂と溶融炉スラッグのリサイクルに2003年から取り組んでいます。地元島根県にはこれらの廃棄物を扱うリサイクル業者がありませんでしたが、地域の建設業界などの協力を得て、これらの廃棄物を路盤材や造園用砂にリサイクルする技術や販路を確立し、2008年には自社リサイクル率100%を達成しました。

さらにNTN鋳造では、近隣の同業他社も自社と同じ状況にあると考え、このノウハウを他社にも広めていきました。2013年3月期までに7社がこの手法を採用し、合計年間17,000トンの廃棄物を減らすことに成功しました。この活動が評価され、2012年10月には、3Rを推進する「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会」から表彰されました。



リサイクル推進の功労者として表彰

物流での廃棄物の削減

当社グループでは、原材料や製品の輸送に伴って使用される梱包材の廃棄量を減らす取り組みを進めています。

国内では、以前から、納入品が荷崩れしないよう固定する「荷崩れ防止バンド」のリユースに向けた検討を進めています。従来型のバンドはポリプロピレン製で摩擦に弱く、輸送者が1度使用すると廃棄していました。そこで当社は、摩擦に強いポリエステル製で、マジックテープで固定する「エコバンド」を開発し、導入に向けたテストを、対象拠点を広げながら進めています。

海外でも拠点ごとに廃棄物削減に取り組んでいます。フランスのNTN-SNRでは、2013年3月期、貨物輸送に使用する「パレット」の回収・再使用に取り組み、年間28トンの廃棄物を削減しました。



ダンボールが分離しやすくなるようパレットの構造を見直し、廃棄物量を削減

国内外の法規制を遵守しながら、 環境負荷物質の管理と削減に取り組んでいます。

環境負荷物質・有害物質の管理

REACH、CLPへの対応

当社グループは、国内外の化学物質規制に対応するため、規制の動向を随時確認するとともに、調達する原材料・部品・資材の含有物質を継続的に調査しています。

例えば欧州では、製品に含有される化学物質についての規制である「REACH規則」や、化学品の分類、表示、包装に関する「CLP規則」に従って、指定物質の含有量を調査し、しかるべき機関に報告しています。あわせて、指定物質の代替に向けた技術開発を進めています。

PRTR法への対応

当社国内グループでは、日本のPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)が指定する化学物質の取扱量削減を推進しています。

■ 物質ごとの全社目標を定めて削減を推進

2013年3月期は、PRTR法の指定物質のうち、洗浄剤などに含まれる2-アミノエタノールは「全廃」、金属の切削・研削油剤などに含まれるN,N-ジシクロヘキシルアミンは「2011年3月期比で30%削減」を全社目標とし、各拠点で代替を進めました。

このうち、2-アミノエタノールは、同物質が含まれる洗浄剤を非含有品に切り替えることで、2013年3月期中に全廃を達成しました。また、N,N-ジシクロヘキシルアミンは、同物質を含有する水溶性切削・研削油剤を非含有品へ切り替えることで、磐田製作所、岡山製作所で全廃を完了しました。他の拠点でも代替を進めた結果、国内全拠点での使用量を2011年3月期比で74%削減できました。

2014年3月期は、N,N-ジシクロヘキシルアミンの「2011年3月期比85%削減」を目標として取り組みます。

PCBの廃棄

当社国内グループは、PCB特別措置法にしたがい、PCBの計画的な処理を進めています。2006年1月には、国が出資するPCB廃棄処理事業者である日本環境安全株式会社に当社国内グループのPCB機器の早期処理を依頼しました。

桑名製作所では、PCB使用高圧コンデンサ53台を法令に

基づき適正に保管してきましたが、2012年4月以降、3回に分けて53台すべての廃棄処理を完了しました。また、(株)NTN金剛製作所では、微量PCB含有の廃トランス8台の抜油を実施し、適法に廃棄処理しました。残ったトランス筐体についても、法定期限までに処分を終了させます。

なお、2012年12月のPCB特別措置法改正により、PCB処理の法定期限は2016年から2027年に変更されました。

環境負荷物質の削減活動

上記のほか、環境負荷物質・有害物質とされる物質の使用量削減に取り組んでいます。

廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司では、2013年3月期、塗装ラインからのキシレンの排出を減らすために排気処理装置を設置しました。本装置は、「水の噴射」と「活性炭への吸着」の2つの工程を経て有機化合物を除去するものです。

「負荷物質監査員」

当社国内グループは、環境負荷物質に特化した内部監査として「負荷物質監査」を実施しています。この監査にあたる「負荷物質監査員」の育成にも継続的に取り組んでおり、2013年3月時点での人数は、全社で135名となりました。

磐田製作所での油流出事故と再発防止について

2013年3月、磐田製作所のボールベアリング工場より、近隣を流れる八幡谷川に研削油が流出する事故が発生しました。流出した研削油は人体や動植物に影響を及ぼすものではありませんが、直ちにオイルフェンスを設置するとともに、吸着マットによる油回収作業を行いました。

事故の発生を受けて、直ちに公害防止部会を招集し、当該部会が事故原因を究明、対策を講じました。あわせて、当該工場と製造プロセスが類似する他の工場を総点検し、対策を講じました。

当該製作所の近隣住民の皆さまには、多大なご不安とご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

地域の自然環境保護活動に積極的に参画し、 多様な生態系の保全に取り組んでいます。

生物多様性の保全

自然保護・修復のための活動

当社グループは、各拠点の周辺で自然環境保護や、生態系の修復のための活動を進めています。

■ 全国6カ所で「NTN企業の森」活動を実施

地域の山林の一部を一定期間借り受け、グループの従業員や家族、地域の方々とともに森林を整備する「NTN企業の森」活動に2002年から取り組んでいます。

2013年3月期は、NTN本社と(株)NTN金剛製作所が、同製作所のある大阪府河内長野市と、アドプトフォレスト制度※を利用して「NTN奥河内 湖畔の森」活動を開始しました。滝畑ダム湖畔の山林約0.5ヘクタールで5年間にわたって「水源の森」づくりに取り組みます。2012年11月9日に大阪府庁で調印式を行い、同月28日には現地で植樹式を開催しました。

2013年5月には、第1回の活動として、大阪府森林組合の指導のもとヒノキの間伐作業を実習しました。秋にも間伐作業を実施する予定です。今後は年2回程度のペースで森林整備活動に取り組み、環境教育の場としても活用します。

※ アドプトフォレスト制度：企業の森づくり参画を促すため、大阪府が企業と森林保有者とを仲介する制度



森林組合の指導のもと間伐を実施

岡山製作所でも、美作市の私有地を借り受けた「NTNの森」で森林保全活動に取り組んでいます。活動は2008年から実施しており、5回目となる2012年11月には、従業員とその

家族計50名が参加して植樹や森林整備、自然観察会などを実施しました。

■ 「企業の森」以外でも自然環境保護活動を実施

三重県桑名市の先端技術研究所では、桑名市とボランティア団体が主催する「ホタルとなかまの会」に2010年から参加しています。敷地に隣接する「ホタルの里」に研究所から光が漏れないよう、植樹などの配慮をするほか、「ホタル観察会」の時期には街灯の消灯、駐車場の貸し出しも実施しています。

このほか、2013年3月に、(株)NTN三雲製作所が植樹を実施しました。当日は従業員とその家族30名が市内の松ヶ崎公園に集まり、ヒラドツツジなど約200本を植樹しました。

海外での活動

■ 工場拡張で伐採した樹木を植樹

NTN-SNRのクリティバ工場(ブラジル)では、継続的に植樹を行っています。2013年3月期は、工場拡張に伴って近隣に自生する絶滅危惧種のパラナ松※4本の伐採が必要となったことから、拡張工事後の12月に同種の苗木20本を敷地内に植樹しました。こうした取り組みを通して、社員の環境意識のさらなる向上を図っています。

※ パラナ松：IUCN(国際自然保護連合)のレッドリストで絶滅危惧種IA類(CR)に指定されているナンヨウスギ科ナンヨウスギ属の常緑高木



パラナ松の植樹

協業パートナーからのコメント

地域に根ざした、次世代につながる森づくり活動を。

アドプトフォレスト制度による森づくり活動の一環として、この度、NTN(株)、森林所有者、河内長野市と大阪府の4者がスクラムを組み、今後5年間かけて河内長野市滝畑地区で人工林の手入れを行うことになりました。今後、間伐作業を通じて水源かん養などの機能向上を図っていきます。第1回の活動は2013年5月11日に開催し、私自身も間伐作業に参加して心地よい汗を流しました。

森づくり活動は地道な活動です。地域に根ざした、次世代につながる息の長い取り組みとしていくために、今後も関係者で力を合わせていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。



大阪府南河内農と緑の総合事務所
緑地整備課 副主査
高峰 光一さま

「NTNレポート2013」第三者意見書

昨年に引き続き、NTNレポートに記載されたCSR活動報告(社会性報告、環境報告)に関し、第三者意見を述べます。

第一に同社が最重要課題としているコンプライアンスの徹底については、更なる強化と実行が必要であると考えます。平成25年3月期決算において、独占禁止法関連損失引当金繰入額が、特別損失として計上され、業績への影響が現実のものとなりました。現在とられているコンプライアンス強化の取り組みは適切な方向にあると考えますが、経営層から全役職員の意識に浸透するまでには時間がかかると思われます。組織風土を変えるという固い決意のもとに継続的に取り組み続けることが重要です。ヘルプラインの活用件数、社員のコンプライアンス意識の向上の度合、コンプライアンス教育の範囲の拡大など運用状況についても情報開示しつつ、実効的な取組みとなるようPDCAを回すことが必要です。また日本国内だけでなく複数の国において競争法関係の事案が起きていることから、海外地域ごとの取組体制や人材養成を行うことは急務と考えられます。

第二に本年度のレポートは、主要経営指標に社会、環境に関する指標を含めて記載するなど、経営とCSRの統合に向けて歩み始めていることを評価したいと思います。昨年の第三者意見において、経営戦略や事業活動とサステナビリティを統合すること、持続可能な社会づくりへの貢献を経営戦略・計画等に反映させることが必要であると述べました。現在進めているCSR基本方針の見直しにおいて、同社が現在進めているグローバルな成長地域への参入加速、現地生産・現地調達への推進によるコスト削減等の経営戦略が、内外の地域社会や取引先、従業員などのステークホルダーにどのような影響を及ぼすかについて、具体的に掘り下げて考えていただきたいと考えます。同社は環境分野に関しては、グループ全体の環境管理体制を構築し、着実に取り組みを進めています。社会性に関する側面においても取り組みの重点目標を定め、CSR中期計画を策定することが必要です。

第三に今後はステークホルダーとの対話に取り組むことを期待します。CSRの中核となる考え方は社会との対話です。CSRにおけるデューディリジェンス、つまり事業活動が予期せずに社会に与えてしまうマイナスの影響について把握するためには、外部との対話が不可欠です。特に同社のように国内外で生産拠点が立ち上がりサプライチェーンが伸びていく中で、人権や地域社会の生活レベルの向上などの側面で同社が引き受けるべき社会的責任の範囲を特定するためには、社会との対話が必要です。CSR基本方針の見直しのプロセスにおいて、ステークホルダーを代表する立場にある非営利組織等と対話を行うことを期待します。外部との対話は組織風土を変える上でも役立つものと考えます。

以上



公益財団法人
パブリックリソース財団
専務理事・事務局長

きしもと さちこ
岸本 幸子氏

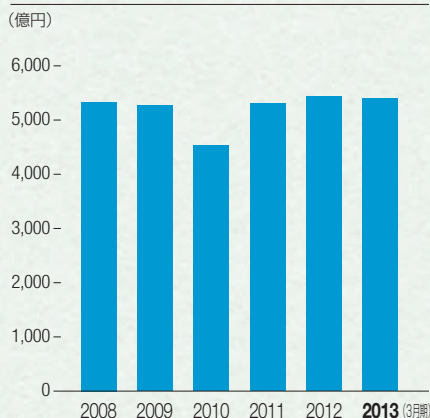
略歴

民間シンクタンク勤務を経て、2000年にNPO法人パブリックリソースセンター設立。2013年より現職。

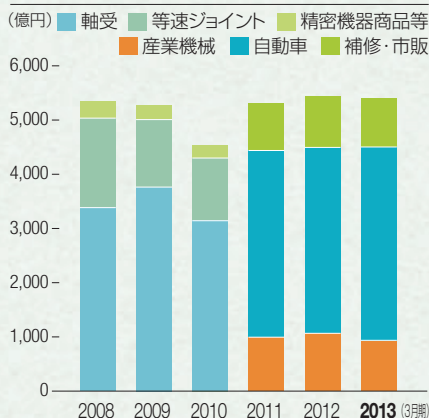
寄付文化の推進、非営利マネジメント、CSR評価、企業の社会貢献活動の企画などに取り組む。CSRレビューフォーラム共同代表。公益法人協会理事。立教大学大学院非常勤講師。

財務の概況

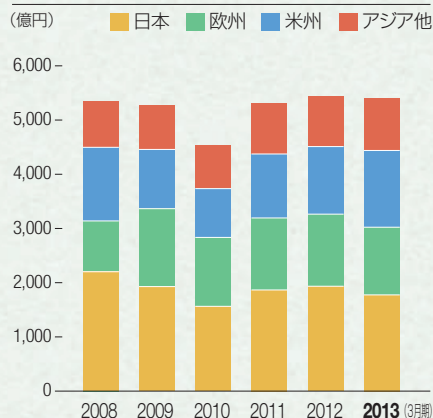
売上高



部門別売上高／事業形態別売上高



地域別売上高



※ 2011年3月期より事業形態別売上高に変更

■ 連結の範囲

連結の範囲は、NTN株式会社および連結子会社61社(国内15社、海外46社)です。また、関連会社9社(海外9社)に対する投資については持分法を適用しています。なお、連結の範囲および持分法の適用の異動状況は以下の通りです。

◆ 連結子会社

(増加1社)

日本科学冶金株式会社

(減少1社)

NTN-BCA CORP.

◆ 関連会社

(増減なし)

■ 2013年3月期サマリー

当期における日本経済は、一部に下げ止まりの兆しが見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。海外経済につきましては、米州では緩やかに回復しましたが、欧州の債務危機に対する根強い不安を背景とした金融面への影響や、中国の景気回復の遅れが見られました。

このような環境のもと、当社グループは成長市場を中心にグローバルに事業を拡大するとともに、産業機械、補修・市販市場への拡販を推進してきましたが、世界各地の経済環境が大きく変化したため、計画を全面的に見直すとともに、各種緊急対策および構造改革に着手しています。

- ◇ 売上高：5,396億円、前年同期比39億円(0.7%)減収
- ◇ 営業利益：73億円(営業利益率1.3%)
- ◇ 有利子負債：3,608億円、2012年3月末比888億円増加
- ◇ 設備投資：490億円、前年同期比54億円(9.9%)減少
- ◇ 配当：0円

■ 売上高および利益

売上高、営業利益とも減少。客先需要の低下やタイ洪水の影響、欧州債務危機などのため計画は未達。

● 売上の状況

当期の売上高は539,595百万円となり、前期に比べ3,873百万円(0.7%)減少しました。海外売上高は362,123百万円となり、前期に比べ12,103百万円(3.5%)増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は67.1%(米州26.2%、欧州23.1%、アジア他17.8%)となり、前期に比べ2.7ポイント上昇しました。

〈事業形態別売上高および利益〉

産業機械市場向けは、客先需要の減退により販売が減少し、売上高は93,746百万円となりました。営業利益は1,534百万円となりました。

補修・市販市場向けについても、客先需要の減退により販売が減少し、売上高は89,222百万円となりました。営業利益は14,725百万円となりました。

自動車市場向けは、欧州における客先需要の減少はありましたが、主に米州、アジア地域で販売が増加したことにより、売上高は356,627百万円となりました。営業損益につきましては、人件費およびその他固定費削減による効果はありましたが、米州での販売増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の増加などにより8,981百万円の営業損失となりました。

〈地域別売上高および利益〉

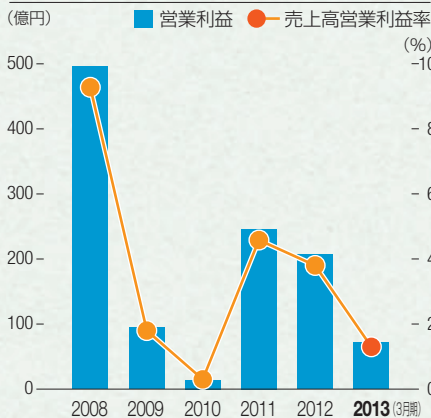
日本では、自動車市場向けは東日本大震災の影響による減産からの回復が見られたものの、客先の輸出向け需要の減少により、全般的に減少しました。産業機械市場向けは、一般機械向けや客先の中国向け需要の減退により建設機械向けなどが減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は177,472百万円(前期比8.3%減)となりました。

欧州での販売につきましては、財政不安を背景とした域内経済の回復の遅れにより自動車市場向け、産業機械市場向け、補修・市販市場向けともに減少しました。この結果、売上高は為替の影響もあり124,752百万円(前期比6.2%減)となりました。

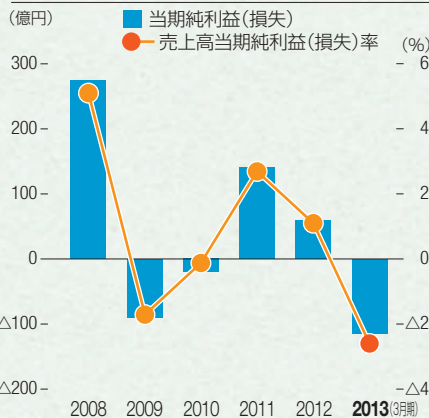
米州での販売につきましては、自動車市場向けは客先の需要拡大

財務の概況

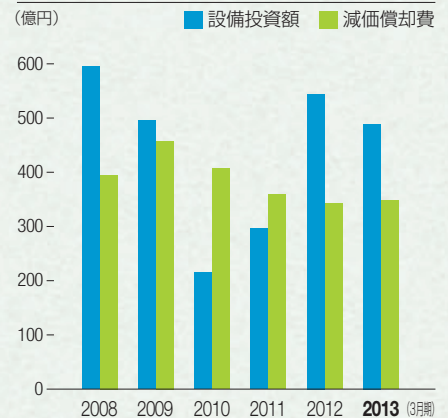
営業利益／売上高営業利益率



当期純利益(損失)／売上高当期純利益(損失)率



設備投資額および減価償却費



により全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けが減少し、補修・市販市場向けは増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり、141,571百万円(前期比13.6%増)となりました。

アジア地域での販売につきましては、自動車市場向けは、中国で日系メーカ向けが減少しましたが、その他アジア地域では、タイ洪水の影響による減産からの回復および客先の需要拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは、一般機械、事務機および建設機械向けで減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は為替の影響もあり、95,800百万円(前期比3.7%増)となりました。

●売上原価、販売費および一般管理費

当期の売上原価は462,106百万円となり、対売上高比率は85.6%と前期に比べ2.3ポイント上昇しました。これは主に販売・生産の減少などによるものです。

また、販売費および一般管理費は70,211百万円となり、対売上高比率は13.0%と前期に比べ0.2ポイント上昇しました。

●利益

当期の利益面については、人件費や他の経費を削減したことによってある程度の増益効果は得られたものの、客先需要の減退に伴う販売・生産の減少、米州での販売増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の増加などが利益減少要因となりました。この結果、当期営業利益は7,278百万円となり、前期に比べ13,446百万円減少しました。

その他の収益および費用は21,176百万円の費用超過となりました。主な内訳は、負ののれん発生益1,929百万円、投資有価証券売却益1,593百万円など4,895百万円の収益に対して、独占禁止法関連損失引当金繰入額7,231百万円、構造改革費用6,365百万円、支払利息4,069百万円、事業再編費用3,027百万円など26,071百万円の費用です。

以上により、税金等調整前当期純損失は、前期は16,357百万円の利益でしたが、当期は13,898百万円の損失となりました。また、1株当たり当期純損失は26円69銭の損失となりました。

当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら中間・期末とも見送らせていただくこととしました。

●研究開発費および設備投資額

研究開発費、設備投資額ともに減額。

●研究開発費

当期の研究開発費は16,174百万円(前期比983百万円減)となり、対売上高比率は3.0%となりました。

産業機械市場向けでは、新エネルギーとして継続して成長が見込まれる風力発電機、軸受の先端技術が求められる鉄道車両、航空機、工作機械、建設機械を重点業種と位置付け、長寿命、低トルク、小型・軽量化など、軸受による環境負荷低減、高精度、高速化などのニーズに対応するための新商品開発、市場競争力向上のための要素技術開発、センサなどの軸受周辺部品とのユニット化、システム化による高付加価値商品の開発を推進しています。

自動車市場向けでは、電動化が加速する中、次世代EV向けに駆動系として「インホイールモータシステム」、制動系として「パーキング機能付き電動ブレーキシステム」を開発し、商品化を加速しています。静岡県磐田市での、当社開発のEVシステムを搭載したコンバート車両2台の社会実証実験によって得た情報を開発へフィードバックし、商品の完成度をさらに高めます。

●設備投資額

当社グループでは、生産能力の向上・省人合理化ならびに既存設備の維持更新、安全環境の改善、新商品研究開発などを主眼に設備投資を行っています。

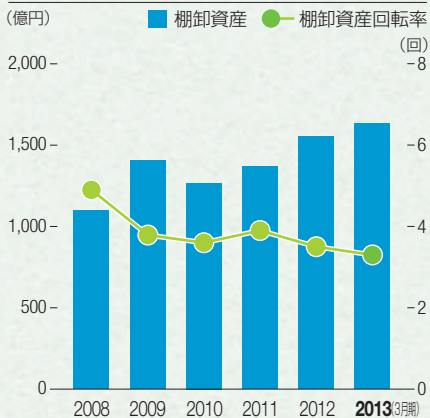
日本では、(株)NTN赤磐製作所の建屋新築による軸受製造設備設置などにより、13,321百万円の設備投資を行いました。

米州では、AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.の軸受製造設備増設、NTN-BOWER CORP.の建屋増築および軸受製造設備増設などにより、14,665百万円の設備投資を行いました。

欧州では、NTN-SNR ROULEMENTSの軸受製造設備増設などにより7,168百万円の設備投資を行いました。アジア地域では、南京恩梯恩精密機電有限公司および恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司の建屋新築および軸受製造設備設置などにより13,927百万円の設備投資を行いました。これらにセグメント間の設備移設等△103百万円を調整した結果、当期の設備投資の総額は48,979百万円となりました。

なお、所要資金につきましては自己資金および借入金によっており、

棚卸資産／棚卸資産回転率



有利子負債



当期の減価償却費は34,841百万円(前期比666百万円増)です。

■財政状態およびキャッシュフロー

有利子負債は前期比888億円の増加、フリーキャッシュフローは前期比361億円の減少。

流動資産は前期末に比べ39,003百万円(10.8%)増加し、401,321百万円となりました。これは主に現金および現金同等物の増加33,494百万円、棚卸資産の増加8,180百万円によります。有形固定資産は前期末に比べ32,471百万円(12.2%)増加し、298,153百万円となりました。これは主に機械装置等および運搬具の増加65,452百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ75,204百万円(10.8%)増加し、768,462百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ33,068百万円(11.7%)増加し、315,362百万円となりました。これは主に長期借入金およびリース債務の1年以内返済予定分の増加50,264百万円、独占禁止法関連損失引当金の計上7,231百万円、早期退職費用引当金の計上5,923百万円によります。固定負債は前期末に比べ42,519百万円(21.4%)増加し、241,357百万円となりました。これは主に長期借入金およびリース債務の増加34,952百万円によります。

純資産合計は前期末に比べ383百万円(0.2%)減少し、211,743百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加19,135百万円、利益剰余金の減少16,855百万円によります。

なお、自己資本比率は26.0%と前期末比2.4ポイント低下し、期末発行済株式総数に基づく一株当たり純資産額は375円84銭(前期末比5円65銭増)となりました。有利子負債は前期末に比べ88,824百万円(32.7%)増加し、360,802百万円となりました。為替の影響による増加額を考慮しますと、実質では73,306百万円の増加となります。これは、設備投資資金、投融資資金および事業環境の変化に備えた長期安定資金として借入を実施したことによります。なお、有利子負債依存度は47.0%(前期末比7.8ポイント上昇)となりました。

正味運転資本は85,959百万円となり、前期末比5,935百万

円増加しました。また、流動比率は127.3%(前期末比1.0ポイント低下)となりました。

棚卸資産回転率は3.3回(前期末比0.2回減少)、総資産回転率は0.7回(前期末比0.1回減少)となりました。

営業活動の結果得られた資金は20,505百万円(前期比3,453百万円、20.2%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費34,841百万円、売上債権の減少額11,953百万円の収入に対して、仕入債務の減少額27,967百万円による支出です。

投資活動の結果使用した資金は56,604百万円(前期比3,761百万円、7.1%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出55,244百万円です。

財務活動の結果得られた資金は69,586百万円(前期比22,337百万円、47.3%の増加)となりました。主な内訳は長期借入による収入89,248百万円に対して、長期借入金の返済による支出13,471百万円です。

これらの増減に換算差額の減少額208百万円および新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額215百万円を算入しました結果、当期末における現金および現金同等物は86,100百万円となり、前期末に比べ33,494百万円(63.7%)の増加となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△36,099百万円となりました。

また、売上高営業キャッシュ・フロー比率は3.8%となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

(1)経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域におよび、取引先も多岐の産業分野に亘っているため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みです。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績および財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われています。当社グループでは為替予約や現地調達の実施によってリスクヘッジを実施していますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績および財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

(3)市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきています。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しています。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施していますが、市場価格の低下圧力が経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(4)原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っています。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っていますが、想定を超える上昇により経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5)災害の発生

当社グループおよび当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えています。完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6)特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっています。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進していますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(7)製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っています。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入していますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

(8)知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っています。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(9)グローバル事業展開

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えています。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ①各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ②各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③人材確保の困難性
- ④新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤新興諸国での政情不安

(10)法的規制等

当社グループは、事業活動を行っている国および地域で各種の法令・規則(租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・アンチダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、証券取引所の上場規程等)の適用を受けています。

当社グループは、これらの法令・規則を遵守し公正な企業活動に努めていますが、万一法令・規則違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利益な結果が生じた場合、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、これらの法令・規則が変更された場合や、予想できない新たな法令・規則が設けられた場合、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

連結貸借対照表

2013年3月31日

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 86,100	¥ 52,606	\$ 915,470
短期投資	692	1,755	7,358
営業債権			
受取手形	10,590	10,251	112,600
売掛金	108,022	109,243	1,148,559
貸倒引当金	(937)	(632)	(9,963)
	117,675	118,862	1,251,196
たな卸資産	163,287	155,107	1,736,172
繰延税金資産	7,377	4,356	78,437
その他の流動資産	26,190	29,632	278,470
流動資産合計	401,321	362,318	4,267,103
有形固定資産			
土地	32,157	31,225	341,914
建物及び構築物	173,323	155,813	1,842,881
機械装置等及び運搬具	696,862	631,410	7,409,484
建設仮勘定	27,961	31,025	297,299
	930,303	849,473	9,891,578
減価償却累計額	(632,150)	(583,791)	(6,721,424)
有形固定資産合計	298,153	265,682	3,170,154
投資及びその他の資産			
投資有価証券	27,601	24,520	293,471
非連結子会社及び関連会社株式	13,690	12,516	145,561
のれん	272	279	2,892
繰延税金資産	20,904	21,865	222,265
その他の資産	6,521	6,078	69,335
投資及びその他の資産合計	68,988	65,258	733,524
総資産	¥ 768,462	¥ 693,258	\$ 8,170,781

連結貸借対照表

2013年3月31日

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
負債及び純資産			
流動負債			
短期借入金	¥ 105,706	¥ 101,629	\$ 1,123,934
長期借入金及びリース債務の1年以内返済予定分	64,961	14,697	690,707
仕入債務			
支払手形	11,677	15,000	124,157
買掛金	76,782	99,216	816,396
	88,459	114,216	940,553
未払法人税等	1,485	2,677	15,789
繰延税金負債	74	338	787
独占禁止法関連損失引当金	7,231	—	76,885
早期退職費用引当金	5,923	—	62,977
その他の流動負債	41,523	48,737	441,499
流動負債合計	315,362	282,294	3,353,131
固定負債			
長期借入金及びリース債務	191,736	156,784	2,038,660
退職給付引当金	37,880	33,019	402,764
製品補償引当金	1,164	779	12,376
繰延税金負債	3,174	3,389	33,748
その他の固定負債	7,403	4,867	78,714
固定負債合計	241,357	198,838	2,566,262
偶発債務			
純資産			
株主資本			
普通株式			
授權株式数 1,800,000,000株			
発行済株式数 2013年3月31日及び 2012年3月31日現在 — 532,463,527株	54,347	54,347	577,852
資本剰余金	67,370	67,370	716,321
利益剰余金	96,740	113,595	1,028,602
自己株式 2013年3月31日現在 — 576,643株 2012年3月31日現在 — 566,982株	(517)	(514)	(5,497)
株主資本合計	217,940	234,798	2,317,278
その他の包括利益(損失)累計額			
その他有価証券評価差額金	5,211	3,396	55,407
為替換算調整勘定	(18,128)	(37,263)	(192,749)
退職給付に係る調整額	(5,119)	(4,027)	(54,428)
その他の包括損失累計額合計	(18,036)	(37,894)	(191,770)
少数株主持分	11,839	15,222	125,880
純資産合計	211,743	212,126	2,251,388
負債及び純資産合計	¥ 768,462	¥ 693,258	\$ 8,170,781

連結損益計算書

2013年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
売上高	¥ 539,595	¥ 543,468	\$ 5,737,321
売上原価	462,106	452,975	4,913,408
売上総利益	77,489	90,493	823,913
販売費及び一般管理費	70,211	69,769	746,529
営業利益	7,278	20,724	77,384
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	820	881	8,719
支払利息	(4,069)	(3,369)	(43,264)
持分法による投資損益	553	1,010	5,880
負ののれん発生益	1,929	-	20,510
投資有価証券売却益	1,593	-	16,938
固定資産売却益	-	1,202	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	(7,231)	-	(76,885)
構造改革費用	(6,365)	-	(67,677)
事業再編費用	(3,027)	(580)	(32,185)
減損損失	(2,693)	-	(28,634)
投資有価証券売却益	(491)	(2,105)	(5,221)
災害による損失	(126)	-	(1,340)
地震関連費用	-	(744)	-
固定資産売却損	-	(107)	-
その他(純額)	(2,069)	(555)	(21,998)
	(21,176)	(4,367)	(225,157)
税金等調整前当期純利益(損失)	(13,898)	16,357	(147,773)
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	2,936	5,527	31,217
法人税等調整額	(3,116)	3,806	(33,131)
	(180)	9,333	(1,914)
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(13,718)	7,024	(145,859)
少数株主持分	(478)	(1,031)	(5,082)
当期純利益(損失)	¥ (14,196)	¥ 5,993	\$ (150,941)

連結包括利益計算書

2013年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥ (13,718)	¥ 7,024	\$ (145,859)
その他の包括利益(損失)			
その他有価証券評価差額金	1,815	1,259	19,299
為替換算調整勘定	19,502	(3,075)	207,357
退職給付に係る調整額	(1,092)	(1,454)	(11,610)
持分法適用会社に対する持分相当額	1,581	(779)	16,810
その他の包括利益(損失)合計	21,806	(4,049)	231,856
包括利益	¥ 8,088	¥ 2,975	\$ 85,997
包括利益合計			
当社株主に係る包括利益	¥ 5,662	¥ 2,215	\$ 60,202
少数株主持分に係る包括利益	¥ 2,426	¥ 760	\$ 25,795

連結株主資本等変動計算書

2013年3月31日に終了した会計年度

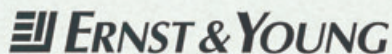
	単位:百万円									
	発行済み 株式数	普通株式	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職 給付に係る 調整額	少数株主 持分	純資産 合計
2011年4月1日残高	532,463,527	¥ 54,347	¥ 67,418	¥ 113,030	¥ (758)	¥ 2,137	¥ (33,679)	¥ (2,573)	¥ 10,431	¥ 210,353
親会社による配当金の支払額	-	-	-	(5,316)	-	-	-	-	-	(5,316)
当期純利益	-	-	-	5,993	-	-	-	-	-	5,993
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	-	5	-	-	-	-	-	5
自己株式の取得	-	-	-	-	(9)	-	-	-	-	(9)
自己株式の処分	-	-	(165)	-	253	-	-	-	-	88
自己株式処分差損の振替	-	-	117	(117)	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,259	(3,584)	(1,454)	4,791	1,012
2012年4月1日残高	532,463,527	54,347	67,370	113,595	(514)	3,396	(37,263)	(4,027)	15,222	212,126
親会社による配当金の支払額	-	-	-	(2,659)	-	-	-	-	-	(2,659)
当期純損失	-	-	-	(14,196)	-	-	-	-	-	(14,196)
自己株式の取得	-	-	-	-	(4)	-	-	-	-	(4)
自己株式の処分	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,815	19,135	(1,092)	(3,383)	16,475
2013年3月31日残高	532,463,527	¥ 54,347	¥ 67,370	¥ 96,740	¥ (517)	¥ 5,211	¥ (18,128)	¥ (5,119)	¥ 11,839	¥ 211,743

	単位:千米ドル									
	普通株式	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職 給付に係る 調整額	少数株主 持分	純資産 合計	
2012年4月1日残高	\$ 577,852	\$ 716,321	\$ 1,207,815	\$ (5,465)	\$ 36,108	\$ (396,204)	\$ (42,818)	\$ 161,850	\$ 2,255,459	
親会社による配当金の支払額	-	-	(28,272)	-	-	-	-	-	(28,272)	
当期純損失	-	-	(150,941)	-	-	-	-	-	(150,941)	
自己株式の取得	-	-	-	(43)	-	-	-	-	(43)	
自己株式の処分	-	-	-	11	-	-	-	-	11	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	19,299	203,455	(11,610)	(35,970)	175,174	
2013年3月31日残高	\$ 577,852	\$ 716,321	\$ 1,028,602	\$ (5,497)	\$ 55,407	\$ (192,749)	\$ (54,428)	\$ 125,880	\$ 2,251,388	

連結キャッシュ・フロー計算書

2013年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (13,898)	¥ 16,357	\$ (147,773)
調整			
減価償却費	34,841	34,175	370,452
減損損失	2,838	-	30,175
のれん償却額	128	-	1,361
負ののれん発生益	(1,929)	-	(20,510)
独占禁止法関連損失引当金の増減額	7,231	-	76,885
早期退職費用引当金の増減額	5,911	-	62,850
貸倒引当金の増加額	126	46	1,340
役員賞与引当金の減少額	(75)	(92)	(797)
退職給付引当金の増加額	2,278	894	24,221
製品補償引当金の増減額	352	(89)	3,743
事業再編費用に係る未払債務の増減額	2,600	-	27,645
退職給付制度改定に伴う未払金の減少額	(1,205)	(1,395)	(12,812)
受取利息及び受取配当金	(820)	(881)	(8,719)
支払利息	4,069	3,369	43,264
為替換算調整差額／為替差損	632	543	6,720
持分法による投資損(益)	(553)	(1,010)	(5,880)
固定資産売却損益(純額)	25	(1,095)	266
投資有価証券売却益(純額)	(1,589)	-	(16,895)
投資有価証券評価損	491	2,105	5,221
売上債権の減少(増加)額	11,953	(11,754)	127,092
たな卸資産の減少(増加)額	4,457	(20,216)	47,389
仕入債務の(減少)増加額	(27,967)	4,891	(297,364)
その他	(3,947)	1,113	(41,968)
小計	25,949	26,961	275,906
利息及び配当金の受取額	1,453	1,850	15,449
利息の支払額	(3,973)	(3,355)	(42,243)
法人税等の支払額	(2,924)	(8,404)	(31,090)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 20,505	¥ 17,052	\$ 218,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の減少(増加)額	1,150	(422)	12,228
有形固定資産の取得による支出	(55,244)	(49,102)	(587,390)
その他の資産の取得による支出	(1,536)	(1,094)	(16,332)
有形固定資産の売却による収入	935	1,559	9,942
投資有価証券の取得による支出	(893)	(0)	(9,495)
投資有価証券の売却による収入	1,702	28	18,097
子会社株式の取得による支出	(3,927)	(496)	(41,754)
子会社の清算による収入	-	113	-
関連会社株式の取得による支出	-	(2,300)	-
短期貸付金の純増減額	1,026	(812)	10,909
その他	183	(317)	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	(56,604)	(52,843)	(601,850)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(3,013)	7,084	(32,036)
長期借入金による収入	89,248	68,043	948,942
長期借入金(1年以内返済予定を含む)の返済による支出	(13,471)	(25,523)	(143,232)
少数株主への株式の発行による収入	230	3,537	2,446
親会社による配当金の支払額	(2,659)	(5,316)	(28,272)
リース債務の返済による支出	(249)	(192)	(2,648)
その他	(500)	(384)	(5,317)
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,586	47,249	739,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	(208)	959	(2,212)
現金及び現金同等物の増加額	33,279	12,417	353,843
現金及び現金同等物の期首残高	52,606	40,082	559,341
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	215	107	2,286
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 86,100	¥ 52,606	\$ 915,470



Ernst & Young ShinNihon LLC

独立監査人の監査報告書(訳文)

NTN株式会社
取締役会御中

当監査法人は、ここに添付された、NTN株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2013年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針及びその他の説明情報(以上全て日本円にて表示)について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明することではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた会計上の見積りの妥当性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を評価することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜のための換算

当監査法人は、読者の便宜のための連結財務諸表における米ドルへの換算を精査しており、添付の連結財務諸表が注記1に記載した基準に基づき適切に換算されているものと認める。

2013年6月26日
日本国大阪

(注)この独立監査法人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領した Independent Auditors' Reportを翻訳したものです。



投資家情報

2013年3月31日現在

本 社

NTN株式会社
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号

お問い合わせ先

広報・IR部
TEL:06-6449-3528
FAX:06-6443-3226
E-mail:irmanager@ntn.co.jp

NTNのホームページ

インターネット上のNTNのホームページには、最新の会社業績やアニュアルレポートなど様々な情報をご案内しております。
<http://www.ntn.co.jp/>

株 式 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,800,000,000株
発行済株式総数 532,463,527株

株主数 (2013年3月31日現在)

33,141名

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

上場証券取引所

東京、大阪

独立監査法人

新日本有限責任監査法人

定時株主総会

2013年6月25日に大阪にて開催

2013年3月期株価

高値 355円
安値 131円

所有者別株式等の状況

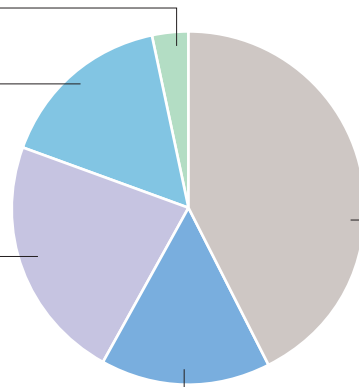
金融商品取引業者 3.22%

外国人法人等 15.97%

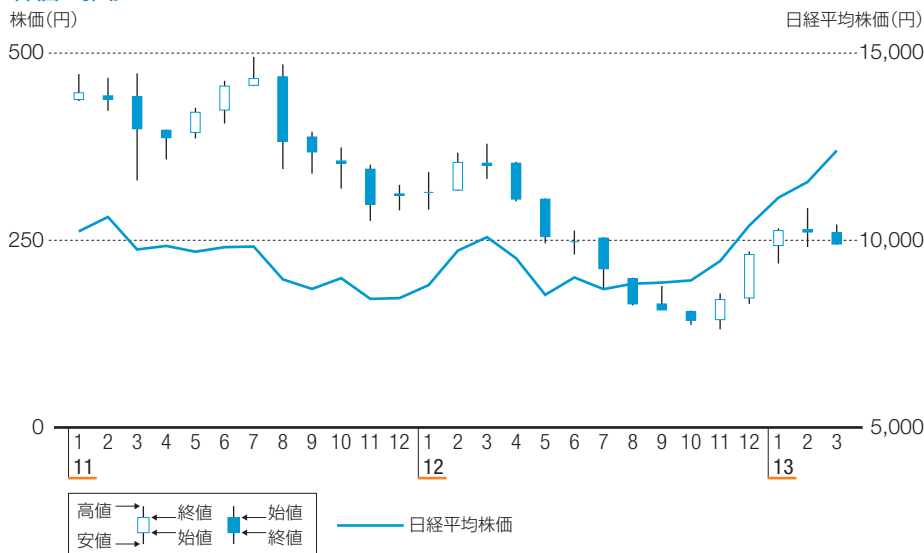
個人・その他 22.62%

その他法人 15.44%

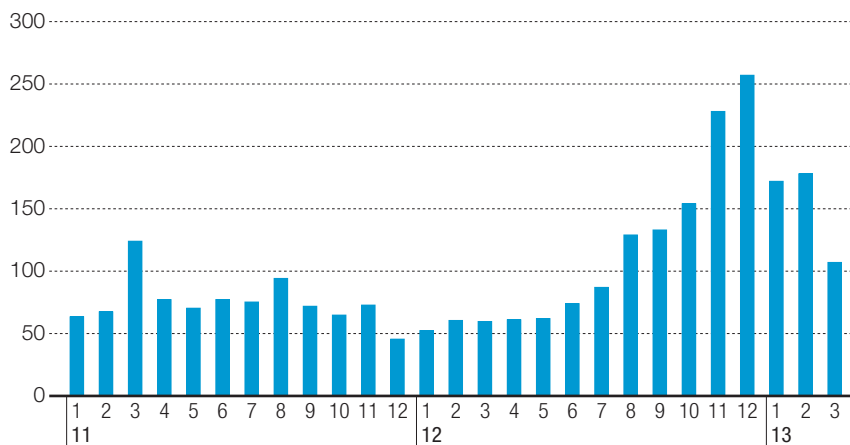
金融機関 42.73%



株価の推移



出来高 (百万株)

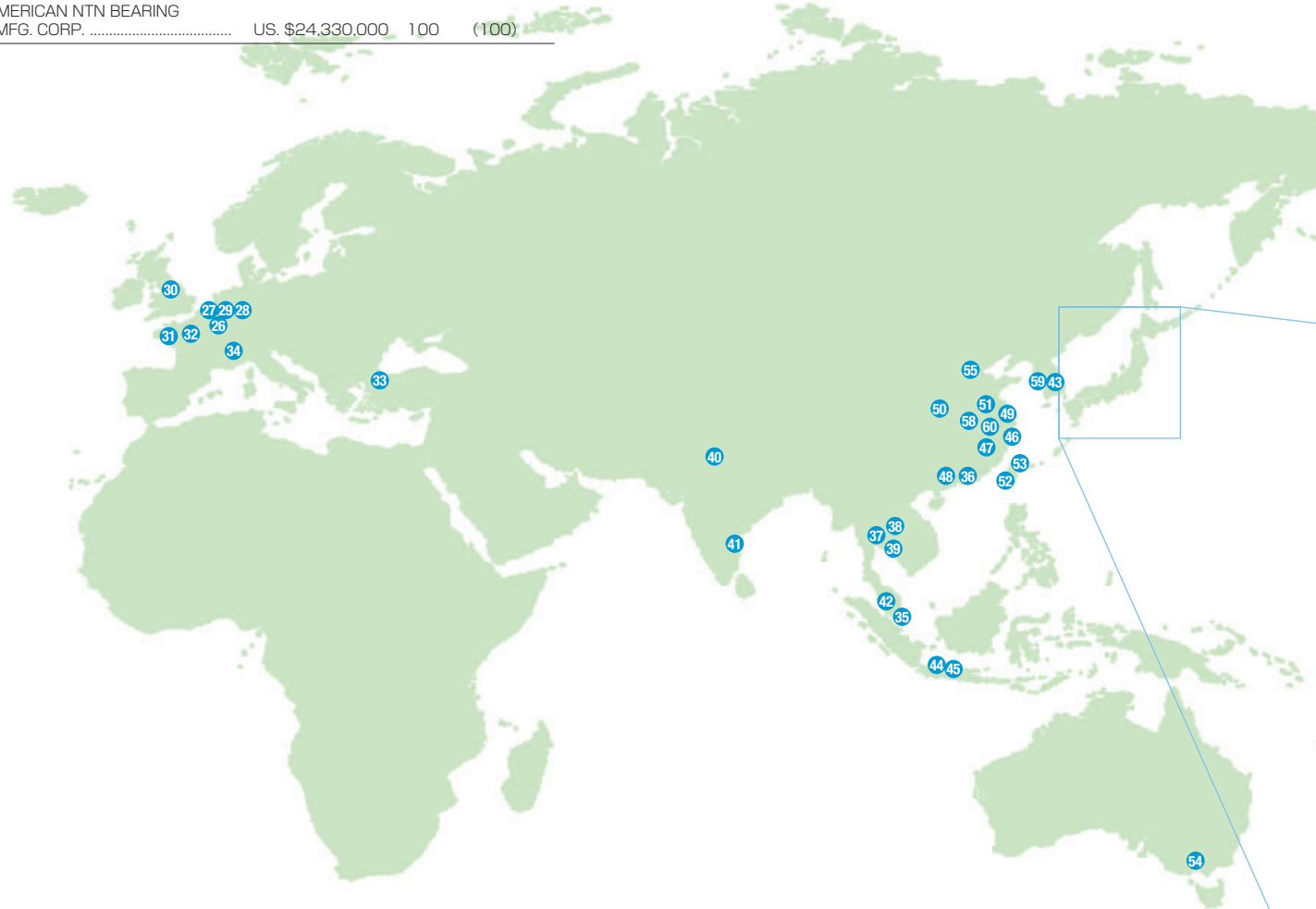


連結子会社および持分法適用関連会社

2013年3月31日現在

名称	資本金	議決権の 所有割合(%)
連結子会社		
1 株式会社NTNベアリングサービス.....	¥480,000,000	100
2 株式会社NTN金剛製作所.....	¥1,000,000,000	100
3 NTN精密樹脂株式会社.....	¥100,000,000	100
4 NTN特殊合金株式会社.....	¥400,000,000	100
5 株式会社NTN三雲製作所.....	¥450,000,000	100
6 NTN鑄造株式会社.....	¥450,000,000	100
7 株式会社NTN紀南製作所.....	¥450,000,000	100
8 株式会社NTN三重製作所.....	¥3,000,000,000	100
9 株式会社NTN御前崎製作所.....	¥266,000,000	97.4
10 株式会社NTN上伊那製作所.....	¥725,000,000	80
11 株式会社NTN袋井製作所.....	¥1,500,000,000	100
12 株式会社NTN宝達志水製作所.....	¥1,250,000,000	100
13 株式会社NTN赤磐製作所.....	¥1,250,000,000	100
14 株式会社NTN能登製作所.....	¥1,000,000,000	100
15 日本科学冶金株式会社.....	¥100,000,000	98.069
16 NTN USA CORP.	US. \$131,120,000	100
17 NTN BEARING CORP.OF AMERICA.....	US. \$24,700,000	100 (100)
18 NTN DRIVESHAFT, INC.	US. \$54,580,000	100 (100)
19 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	US. \$24,330,000	100 (100)

名称	資本金	議決権の 所有割合(%)
20 NTN-BOWER CORP.	US. \$67,000,000	100 (100)
21 NTK PRECISION AXLE CORP.....	US. \$15,000,000	60 (60)
22 NTA PRECISION AXLE CORP.	US. \$20,000,000	62.5 (62.5)
23 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	CAN. \$20,100,000	100
24 NTN-SUDAMERICANA, S.A.	US. \$700,000	100
25 NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.	BRL 35,420,000	100 (30)
26 NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G.m.b.H.	EURO14,500,000	100
27 NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	EURO 18,500,000	100
28 NTE Gardelegen G.m.b.H.	EURO 1,500,000	100
29 NTN Antriebstechnik G.m.b.H.	EURO 50,000	75
30 NTN BEARINGS (UK) LTD.	STG. £2,600,000	100 (0.04)
31 NTN Transmissions Europe	EURO76,531,592	100
32 NTN TRANSMISSINONS EUROPE CREZANCY.....	EURO 9,000,000	100 (100)
33 NTN MANİŞA OTOMOTİV LİMİTED ŞİRKETİ.....	TRY 12,000,000	100 (1)
34 NTN-SNR ROULEMENTS.....	EURO11,359,542	100



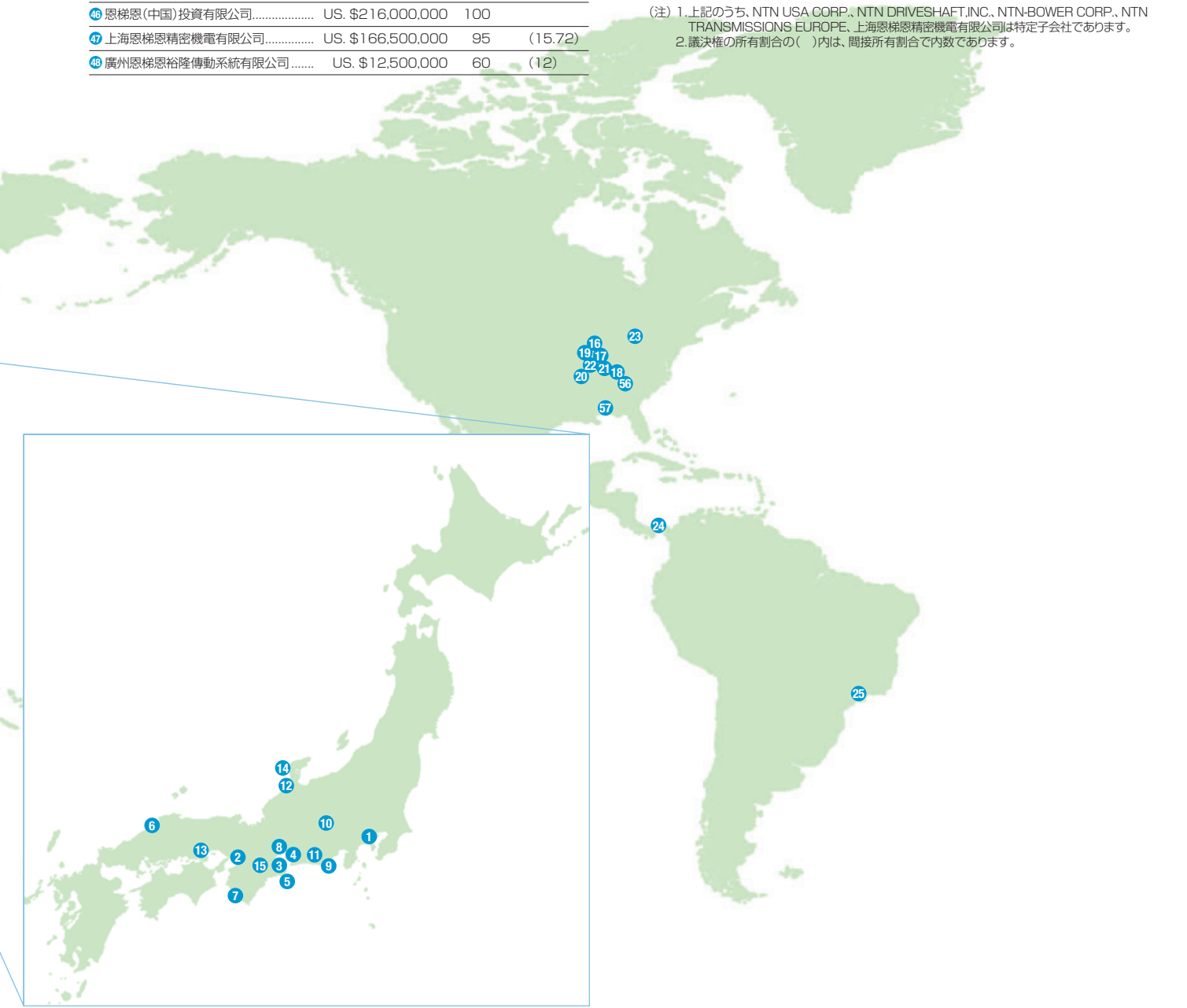
名称	資本金	議決権の 所有割合(%)
35 NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	S. \$36,000,000	100 (0.969)
36 NTN CHINA LTD.	HK. \$2,500,000	100
37 NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	BAHT780,000,000	100 (99.999)
38 NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	BAHT1,311,000,000	99.999 (99.999)
39 NTPT CO., LTD.	BAHT 400,000,000	80 (0.02)
40 NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	INR 1,875,000,000	93.333 (0.003)
41 NTN BEARING INDIA PRIVATE LIMITED	INR 300,000,000	100 (0.1)
42 NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	M. \$10,000,000	60 (60)
43 NTN KOREA CO., LTD.	WON500,000,000	100
44 PT. NTN BEARING INDONESIA.	US. \$7,300,000	100 (100)
45 PT. NTN MANUFACTURING INDONESIA	US. \$17,250,000	100 (0.006)
46 恩梯恩(中国)投資有限公司.	US. \$216,000,000	100
47 上海恩梯恩精密機電有限公司.	US. \$166,500,000	95 (15.72)
48 廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司.	US. \$12,500,000	60 (12)

名称	資本金	議決権の 所有割合(%)
49 恩梯恩阿愛必(常州)有限公司.	US. \$28,440,000	100
50 恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司.	US. \$73,800,000	50 (50)
51 南京恩梯恩精密機電有限公司.	US. \$160,000,000	100 (85)

持分法適用関連会社

52 東培工業股份有限公司.	NT. \$1,257,232,620	27.35
53 台惟工業股份有限公司.	NT. \$160,000,000	36.25
54 UNIDRIVE PTY. LTD.	A. \$5,000,000	40
55 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司.	US. \$6,000,000	40 (6.67)
56 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	US. \$7,100,000	28.2 (28.2)
57 Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	US. \$6,000,000	49
58 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司.	US. \$6,600,000	40 (40)
59 Seohan-NTN Bearing CO., LTD. ...	WON 71,200,000,000	49
60 恩梯恩東派(上海)軸承販売有限公司.	US. \$1,460,000	25 (25)

(注) 1.上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT,INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE. 上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。
2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。



For New Technology Network

NTN[®]

NTN 株式会社

〒550-0003

大阪市西区京町堀1丁目3番17号

<http://www.ntn.co.jp>



このレポートの印刷・製本に
要した消費電力はすべて、
風力発電によって得られた
グリーン電力で賄っています。



環境保護印刷を採用し、印刷に
はベジタブルインキを使用し
ています。ベジタブルインキは
生分解性や脱墨性に優れ、印
刷物のリサイクルが容易です。